

平成 18 年度 政策プランの概要

平成 18 年度の主な取り組み	P 1
総括表	P 6
基本目的	
1 市民が快適に暮らせるまちになる	P 8
2 市民が安全に暮らせるまちになる	P 41
3 人権が尊重され、市民が主体となって 取り組む協働社会になる	P 56
4 多くの人が働ける場が増える	P 67
5 市民が健康に生活できる	P 81
6 市民が自立して生活できる	P 91
7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ	P 110
8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる	P 131
9 行政機能が高くなる	P 150

平成 18 年度の主な取り組み

四日市市では、総合計画における目指すべき都市像「人と文化と自然を育む活気あふれる港まち四日市」の実現に向け、政策・財政・行革の3つのプランからなる「四日市市行政経営戦略プラン」を平成 16 年度から平成 18 年度までの3カ年を計画期間として策定し、より目的志向・成果重視の行政運営を進めています。

政策プランにおきましては、各組織が担う目的をより明確にするために9つの基本目的を定め、体系的な事業の実施を行っています。ここでは基本目的ごとに、平成 18 年度事業のうち新規及び重点的に実施するものを中心にご紹介します。

「市民が快適に暮らせるまちになる」

幹線道路・生活に身近な準幹線道路整備事業

市民の移動を安全で円滑にするために、幹線道路ネットワークの構築や生活道路の整備を進めます。

・平成 18 年度整備路線

千歳町小生線、環状 1 号線、日永東日野線など

石原南五味塚線（磯津橋）橋梁整備事業

四日市・楠町新市建設プランの中で、楠町との一体化に重要な路線と位置付けられている磯津橋の補修補強を行います。

垂坂公園・羽津山緑地整備事業

緑の基本計画において重要な緑の空間として位置付けられ、緊急時における避難所としての機能を有する当公園の未整備部分について、整備に着手します。

新総合ごみ処理施設整備事業

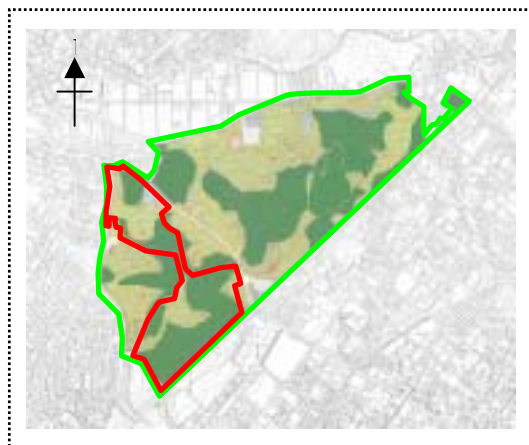
平成 25 年度の稼働を目標に、新たな総合ごみ処理施設の建設を進めます。

・平成 18 年度事業内容

アドバイザー業務委託、環境影響調査委託、不動産鑑定等



千歳町小生線（整備完了部分）



垂坂公園・羽津山緑地整備箇所

「市民が安全に暮らせるまちになる」

四日市市中消防署中央分署整備事業

「8分消防5分救急」の実現を目指して、市の中央部に新しい消防分署を整備します。

耐震化促進事業

大規模地震への対策として、木造住宅無料耐震診断、耐震補強工事への補助（対象を拡大）を引き続き実施するほか、耐震補強計画の策定に対する補助を行います。

本庁舎耐震改修事業

東海・東南海地震に備え、市役所本庁舎の耐震化工事を行い災害時の総合防災拠点として整備します。

安全なまちづくり（防犯関連）推進事業

市民の安全を守る住民による自主防犯活動に対する支援を強化します。

- ・繁華街等における防犯対策活動補助金（新設）
- ・個性あるまちづくり支援事業の防犯活動枠の拡充



耐震補強工事（柱と土台の固定工事）



住民による防犯パトロール活動

「人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる」

学校人権リーダー育成研修事業

人権教育についての深い知識と実践力を備え、地域に根ざした指導者として、小中学校の教員を対象にした実践的な研修会を行います。

男女共同参画推進事業

男女共同参画社会の実現に向けて、庁内の推進体制を強化するとともに、市民、事業者と協働して、積極的に施策を展開します。

地区市民センター住民運営推進事業

地域活動の豊富な経験や柔軟な発想を有する民間人を全ての地区市民センターに登用し、地域の特色や資源を生かした市民主体のまちづくりを推進します。



「つどいよっかいち女(ひと)と男(ひと) 2005」ワークショップ風景

「多くの人が働ける場が増える」

海上アクセスターミナル運営事業

中部国際空港（セントレア）への海上アクセスターミナルを開設し、市民、事業者等の利便性の向上を図ります。

企業・民間研究所立地奨励金交付事業

製造業、物流業等を対象に、既存企業の新設・増設事業について奨励金を交付します。また、新たな研究施設・設備の増設に対し奨励金を交付します。

四日市農業再生事業

四日市の「農」を再生するために、農業経営基盤支援、新規就農支援、地産地消推進、遊休農地対策を行います。

豊かな海づくり推進事業

有用微生物群（EM）を活用した漁場環境浄化の実証を行います。



海上アクセスターミナル（イメージ）



農業センターのビニールハウスを活用した技術研修

「市民が健康に生活できる」

病院施設整備事業

市立四日市病院の5～6人床部屋を4人床化し、個室を増設するなど、療養環境の改善を図るほか、医療高度化に対応するために、新病棟を増築し、既設病棟等の全面改修を行います

電子カルテシステム整備事業

平成20年4月からの稼働を目指し、電子カルテシステムの開発を継続します。平成18年度は、その中核となる画像情報システムを先行導入してフィルムレス化を推進するなど、本格的なシステム開発に着手します。

看護系大学設立支援事業

看護、医療技術等の多様化、高度化及び看護師不足に対応するために、学校法人「暁学園」が設置を予定している看護系大学への設立支援を行います。



市立四日市病院病棟増築完成予想図



看護系大学実習棟（イメージ）

「市民が自立して生活できる」

地域包括支援センター事業

地域における総合相談や介護予防、包括的・継続的なケアマネジメントを行う機関として、市内3箇所に地域包括支援センターを設置します。

介護予防事業

高齢者が要支援、要介護状態になることや重度化の予防・改善を図るための事業を行います。

知的障害者通所授産施設建設費補助事業

知的障害者の自立と社会経済活動への参加促進のため、必要な訓練等を行う知的障害者通所授産施設の創設を支援します。



高齢者のための介護予防運動教室

「確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ」

コミュニティスクール調査研究事業

地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参加する学校のあり方について、学校運営協議会を通じて調査・研究に着手し、新しい学校経営や効果的な教育活動の実現を図ります。

小中学校改築整備事業

老朽校舎の改築について、PFI方式による4校（南中、橋北中、港中、富田小）の一括改築、維持管理及び在来方式による楠小学校の改築整備を行います。

子育て支援事業の充実

延長保育や一時保育などの拡充、地域子育て支援センターの増設を行い、安心して子どもを産み育てられるよう、子育て家庭を支援します。



楠小学校完成イメージ



子育て支援センターでの風景

「市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる」

丹羽文雄記念室整備等事業

郷土の偉人、故丹羽文雄氏の偉業を顕彰するため、市立博物館に記念室を整備するとともに、生家（崇顕寺）から句碑のある鶴森公園、市立博物館をつなぐルートを巡るよう、リーフレットを作成するほか、中学生にも丹羽文雄文学を広く知ってもらえるような取り組みを行います。

久留倍遺跡保存活用事業

久留倍遺跡を国史跡として保存するとともに、歴史や文化を学ぶことのできる空間、憩いと安らぎの空間として活用できるよう整備します。

民間文化施設文化活動支援事業

市民が優れた芸術文化活動に触れる機会の充実を図るため、民間の優れた文化施設を利用して行われる文化事業に対して補助を行います。



丹羽文雄邸応接間



久留倍遺跡の発掘作業風景

「行政機能が高くなる」

中核市移行推進事業

平成19年4月からの中核市移行を目標に、保健所設置構想調査、各種電算システム関係及び条規の整備等を行います。

戸籍住民基本台帳事務

戸籍や住民票等証明発行の窓口で、呼び出し番号を表示した大型表示パネルを導入し、迅速で正確な窓口サービスを図ります。

北勢5市番組制作放映業務

三重県北勢地域の歴史や文化等を再確認し、広く内外に情報を発信するために、市の紹介番組の制作及びテレビ放映を行います。



窓口受付システム（イメージ）

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

予算額 43,219 百万円
(前年度 43,515 百万円)

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

予算額 21,246 百万円
(前年度 22,919 百万円)

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

予算額 21,973 百万円
(前年度 20,596 百万円)

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

予算額 20,998 百万円
(前年度 20,265 百万円)

行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

予算額 16,690 百万円
(前年度 16,529 百万円)

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

予算額 3,929 百万円
(前年度 3,368 百万円)

行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

予算額 378 百万円
(前年度 368 百万円)

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体
となって取り組む協働社会になる

予算額 1,876 百万円
(前年度 1,947 百万円)

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重される

予算額 487 百万円
(前年度 497 百万円)

行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

予算額 1,388 百万円
(前年度 1,450 百万円)

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

予算額 6,550 百万円
(前年度 6,906 百万円)

行動目標 4 - 1 商工業の民間設備投資が進む

予算額 4,259 百万円
(前年度 4,466 百万円)

行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

予算額 2,292 百万円
(前年度 2,440 百万円)

基本目的 5 市民が健康に生活できる

予算額 48,272 百万円
(前年度 44,513 百万円)

行動目標 5 - 1 市民が生涯を通じて健康づくりに
取り組む

予算額 2,384 百万円
(前年度 2,439 百万円)

行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

予算額 45,888 百万円
(前年度 42,074 百万円)

基本目的 6 市民が自立して生活できる

予算額 52,882 百万円
(前年度 50,804 百万円)

行動目標 6 - 1 地域で福祉活動が活発に展開される

予算額 526 百万円
(前年度 530 百万円)

行動目標 6 - 2 経済的に困窮している市民が自立した生活を送れる

予算額 32,247 百万円
(前年度 31,195 百万円)

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

予算額 17,417 百万円
(前年度 16,572 百万円)

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

予算額 2,692 百万円
(前年度 2,506 百万円)

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

予算額 13,611 百万円
(前年度 13,913 百万円)

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

予算額 8,015 百万円
(前年度 8,350 百万円)

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

予算額 5,596 百万円
(前年度 5,563 百万円)

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

予算額 2,670 百万円
(前年度 2,672 百万円)

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

予算額 1,065 百万円
(前年度 1,042 百万円)

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

予算額 1,606 百万円
(前年度 1,630 百万円)

基本目的 9 行政機能が高くなる

予算額 37,242 百万円
(前年度 36,385 百万円)

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

予算額 3,237 百万円
(前年度 2,684 百万円)

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

予算額 4,546 百万円
(前年度 3,726 百万円)

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

予算額 29,459 百万円
(前年度 29,975 百万円)

総計 予算額 227,319 百万円
(前年度 220,921 百万円)

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部 都市計画課 . 354 - 8194】

任 務		～人口減少時代に対応したコンパクトシティへの転換～ 都市計画にかかる法・条例・制度などの適切な運用により市全体の土地利用適正化を推進する			
指標	市街化区域内 人口比率 (市街化区域に 居住する人口比 率を維持する)	目 標	86.0%以上	平成 17 年度末 見込値	85.6%
				平成 16 年度実 績値	85.3%
				平成 15 年度実 績値	85.2%
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		まちなか居住促進を図るため優良建築物等整備事業を進めてきた結果、市街化区域に居住する人口比率は若干上昇を続けており、コンパクトシティへの転換に一定の効果が認められた。また、市街化調整区域の良好な居住環境を維持するため、建築形態制限の基準を見直すとともに、公共交通の空白・不便地域に自主運行バスの運行や市民生活バスへの支援を行い、市民の移動手段の確保に努めた。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		コンパクトシティを目指した「都市計画マスタープラン全体構想」の実現を図るため都市計画審議会において具体的な土地利用方策の検討を進めている。			
平成 18 年度 予算編成方針		平成 18 年度は、まちなか居住の促進と併せ既成市街地の有効活用プログラム化に着手するとともに、市街化調整区域における都市的活用抑制のための土地利用規制誘導の制度設計や市民力のかん養のため市民主体のまちづくり支援を重点事業として取り組む。 また、近鉄川原町駅付近連続立体交差化事業の支援及び関連施設整備事業の検討や JR 四日市駅周辺活性化の再検討を進めていく。			

【主要・重点化事業】

事業名	土地利用計画策定調査費				
平成 18 年度 当初予算額	7,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	4,400 千円	差引	2,600 千円
事業概要	定期線引き見直しに伴う市街化区域内の用途変更に係る基本方針や、都市的活用の抑制に向けた市街化調整区域の土地利用等に係る検討を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	コンパクトシティの実現を図るため、引き続き都市活用ゾーンの土地利用促進のため市街化区域内の用途に係る基本方針の検討を行うとともに、市街化調整区域の土地利用規制誘導の制度設計を行う。				

事業名	JR 四日市駅周辺活性化検討				
平成 18 年度 当初予算額	3,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	3,000 千円
事業概要	中心市街地活性化の課題となっている JR 四日市駅周辺活性化について、周辺市町との連携も視野に方針検討を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年 1 月に JR 四日市駅周辺活性化事業の一時休止解除を行い、平成 20 年を目途に検討を進めることを踏まえ、周辺市町との連携も視野に鉄道輸送能力強化や利用者増等の検討を行う。				

事業名	連続立体化関連施設整備事業費				
平成 18 年度 当初予算額	5,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	16,000 千円	差引	11,000 千円
事業概要	平成 18 年度内の事業認可申請を目標に三重県が進めている詳細設計に関し、本市の意向を反映させる補完調査及び市が事業を担当する四日市関ヶ原線や川原町駅周辺まちづくり検討を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 16 年度に補助調査、平成 17 年度に着工準備採択と事業着手に向けて確実に進捗しており、平成 18 年度には事業認可申請を行い、平成 19 年度の現地着工を目指す。				

事業名	市民まちづくり活動支援事業				
平成 18 年度 当初予算額	6,900 千円	平成 17 年度 当初予算額	4,900 千円	差引	2,000 千円
事業概要	<p>住民が主体となって、地域の将来像を描き、その実現のために必要な事業や地区計画などのルールづくりを推進するため、まちづくり相談や専門家の派遣など、必要な支援を実施する。</p> <p>また、市民緑地制度を適用し、住民が主体となった里山保全活動を支援する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 17 年 5 月に 1 地区から住民版まちづくり構想の提案を受け、年度内にあと 1 地区から構想提案を受ける予定である。他に、新規 2 地区においてまちづくり構想策定に向けた勉強会が開始されており、地域と協働した取り組みを進めていく。</p> <p>里山保全事業については、平成 17 年 5 月と 11 月に県地区と桜地区において、地域住民が主体となって整備及び維持管理を実施する市民緑地の開設を行った。平成 18 年度は引続き開設された市民緑地の活動を支援するとともに、新規開設に向けた働きかけを行う。</p>				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部 市街地整備・公園課 . 354 - 8200】

任 務		市街地における土地の有効利用を進めて、安全で快適な住環境の整備を行う			
指標	地区計画個所の施設整備率及び区画整理整備率	目標	平成18年度	平成17年度末	16.3%
			地区計画個所の施設整備率	見込値	99.7%
			8.2ha / 47.2ha	平成16年度	15.7%
			17.4%以上	実績値	99.4%
			区画整理整備率	平成15年度	15.7%
			1,068ha / 1,068ha	実績値	98.9%
			100.0%以上		
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>地区計画は事業用地が寄附行為を前提としていることから用地確保が困難で施設整備の進捗が図られない状況である。(平成16年度整備延長187.4m)</p> <p>末永・本郷土地区画整理事業については、本事業の最大の目標である都市計画道路赤堀山城線が平成15年度に供用開始し、平成16年度には午起末永線が国道365号と接続するなど中心部と周辺地区との連続した都市形成が進んでいる。また、公共用地整備率が90%を超え区画道路整備が地区全体にいき渡ったことにより、災害時の不安感が軽減された。午起土地区画整理事業については、事業計画変更後、未移転者に対し仮換地の変更を行い、移転交渉に着手した。</p>			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析)		<p>末永・本郷土地区画整理事業においては、都市計画道路整備の完了、公共施設整備の概成を目標として取り組み、計画どおりに進捗している。午起土地区画整理事業については、建物移転が難航している。</p>			
平成18年度 予算編成方針		<p>狭あい道路整備、地区計画道路整備については、前年並みの寄附行為を想定した。末永・本郷地区では換地処分を平成19年度に予定しており、残工事の施工と画地確定測量、換地計画業務を行う。午起地区では公共施設整備、建物移転を進め、すべての仮換地の使用収益を開始する。それぞれの目標に合わせて予算の編成を行った。</p>			

*見込値、実績値は、上段：地区計画整備率、下段：区画整理整備率

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部 道路整備課 . 3 5 4 - 8 2 1 2】

任 務		快適な暮らしと産業活動を支える良好な交通ネットワークを構築する			
指 標	都市計画決定路線の改良率 (改良済延長 / 市が改良すべき都市計画決定路線延長 100km)	目 標	63.30%以上	平成 17 年度 未見込値	62.80%
				平成 16 年度 実績値	60.80%
				平成 15 年度 実績値	58.50%
平成 16 年度 任務に対する 評価及び 決算等に対 する指摘		<p>阿倉川西富田線、赤堀山城線など市を南北に貫く路線を一部供用開始することができた。</p> <p>議会から、自治会から提出された土木要望の実施率が低く自治会に不満が溜まっており、地区要望に対応する予算に特化したメニューをつくるべきであり、土木要望は多いので今後もできるだけ予算を確保するようにとの意見があった。</p> <p>また、平成 16 年度は阿倉川西富田線と山村平津線の通行所要時間の短縮をもって指標とする旨の表示をしたが、分かりにくいとの意見があったため、平成 18 年度は新しい指標として都市計画決定路線の改良率を採用した。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及 び 現状分析)		<p>堀木日永線を全線供用開始し、平成 18 年度当初の阿倉川西富田線の開通に向けて鋭意努力している。また、山村平津線、環状 1 号線の整備を進めることにより市北部からの交通を円滑に市中心部に流せるようになる見込みである。</p> <p>土木要望のあり方について、関係各課の担当者によるワーキンググループを立ち上げ協議を重ねている。</p>			
平成 18 年度 予算編成方 針		<p>市民の移動を円滑にするための幹線道路の整備が目に見える形になってきたが、この幹線道路の利用効率を高めるため、周辺道路を準幹線道路と位置づけ、幹線道路とともに整備を進めていく。</p> <p>また、土木要望に対応するため、道路舗装事業費を増額した。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	幹線道路整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	1,699,000 千 円	平成 17 年度 当初予算額	1,764,000 千円	差引	65,000 千円
事業概要	国、県道の広域道路ネットワークと連携した市内のネットワーク整備を行う。				
	全体事業費(単位：千円) (内 H18 年度)			事業期間	
	千歳町小生線・L = 751.0m	2,260,500 (444,000)			H14 ~ H20
	環状 1 号線・L = 740.0m (東坂部 2 0 号線含む)	3,450,000 (860,000)			H16 ~ H20
	阿倉川西富田線・L = 194.0m (阿倉川工区、別名工区)	4,893,010 (65,000)			H08 ~ H18
	山村平津線・L = 970.0m	3,335,900 (140,000)			H08 ~ H20
	大鐘 1 9 号線・L = 1,540.0m	1,447,000 (121,000)			H09 ~ H19
	小杉新町 2 号線・L = 830.0m	630,000 (50,000)			H18 ~ H22
	大矢知富田線・L = 137.0m	189,500 (19,000)			H14 ~ H18
評価を踏ま えた予算へ の反映	市内幹線道路ネットワークを構築するため、南北道路、東西道路の強化が必要であり、整備を引き続き推進する。				

事業名	生活に身近な準幹線道路の整備				
平成 18 年度 当初予算額	120,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	120,000 千円
事業概要	日永東日野線 L = 120m・調査・設計・道路改良				
	阿倉川西富田線(山手) L = 660m・舗装				
	下海老寺方線 L = 1,500m・調査・設計・用地				
評価を踏ま えた予算へ の反映	市民の移動を円滑にするための幹線道路の整備が目に見える形になってきたが、この幹線道路の利用効率を高めるための周辺道路を準幹線道路と位置づけ整備を実施するもので、平成 1 8 年度から新規事業として取り組んで行く。				

事業名	石原南五味塚線（磯津橋）橋梁整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	250,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	10,000 千円	差引	240,000 千円
事業概要	橋長 L = 295.5m 幅員 W = 6.6m 平成 18 年度 橋梁下部工（左岸側の橋脚 4 基）				
評価を踏まえた予算への反映	磯津橋は、快適な暮らしと産業活動を支える重要な橋梁であるが、供用を開始して約 40 年余が経過していることから安全性を確保するための更生整備を行う。 全体事業費（950,000 千円） 事業期間（H17～H21）				

事業名	橋梁整備事業費				
平成 18 年度 当初予算額	115,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	160,000 千円	差引	45,000 千円
事業概要	横谷橋、中馬谷橋（東名阪跨道橋）ほか 5 橋に落橋防止装置等を設置 三重橋の架け替え整備（平成 18 年度は調査ほか）				
評価を踏まえた予算への反映	近い将来、発生が危惧されている東海、東南海、南海地震等の大規模地震に備え、市街地や主要路線上の老朽橋及び耐荷力の不足している橋梁の、老朽度の調査を進めることができた。 平成 18 年度は、具体個所の調査を行的確な工事を推進する。（事業費が減少しているのは萱生跨線橋の整備が終了するため。）				

事業名	道路舗装事業				
平成 18 年度 当初予算額	144,648 千円	平成 17 年度 当初予算額	135,716 千円	差引	8,932 千円
事業概要	地区土木要望を主とした生活道路の整備を行う。 総計画延長 L = 4,800m（再舗装、側溝等）				
評価を踏まえた予算への反映	土木要望の実施率が減少傾向にあることに地元の不満が高まっている。個々の土木要望個所での課題を的確に把握した上で、効率的な市道整備をすることによって事業効果の現れる事業に取り組むとともに、生活に身近な道路の環境改善に取り組んでいく。このため、増額を行った。				

事業名	道路維持修繕費				
平成 18 年度 当初予算額	255,355 千円	平成 17 年度 当初予算額	255,055 千円	差引	300 千円
事業概要	道路陥没対応・除草・側溝清掃・側溝補修・路面清掃・舗装補修・排水ポンプ保守点検他道路施設全般の維持補修、部分改良等				
評価を踏まえた予算への反映	<p>市道の維持は、上記、事業概要に記載のように際限が無く、通年の中で終日の対応を余儀なくされている。これに加え、新たな新設道路の供用開始・法定外道路管理の県から市への権限委譲等により、管理延長が激増している。拡大の一途となる維持事業費について、新規事業や大規模補修を抑制して捻出しているものの、自治会長・市民からの不満や苦情が年々増幅し限界を超えた状況に直面しているため、緊縮予算の中ではあるが、所要の事業費を確保した。</p> <p>(道路舗装事業と道路維持修繕費が主に地区土木要望に対応する予算である。)</p>				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部 市街地整備・公園課 . 354 - 8197】

任 務		市民に親しまれる公園、緑地を整備する			
指標	市民 1 人当りの公園、緑地の供用開始面積	目標	平成 18 年度 9.22 m ² 以上 / 人 (整備推進目標)	平成 17 年度末 見込値	9.18 m ² / 人
			10.0 m ² 以上 / 人	平成 16 年度実 績値	9.05 m ² / 人
				平成 15 年度実 績値	9.02 m ² / 人
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>供用開始面積については、旧楠町との合併や個別整備事業によって増加しているものの、1人当たりの面積については目標(9.06 m² / 人)をやや下回った。</p> <p>また、平成 15 年からワークショップにより創案した富田中公園は、市民の利用形態に合致した公園づくりとして仕上げることができた。</p> <p>公園の整備目標水準はどうなのかとの意見があった。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		南部丘陵公園のピオトープ等の整備、ワークショップ第 2 弾としての本郷青空公園を平成 17 年度末に供用できるよう事業を推進している。			
平成 18 年度 予算編成方針		平成 18 年度の方針は、都市部における貴重な緑や住環境の保全、また、避難広場としての垂坂公園・羽津山緑地の整備に着手するとともに、本郷ふれあい公園等市民に親しまれる公園づくりを推進し、10.0 m ² / 人の目標を目指して予算の編成を行った。			

【主要・重点化事業】

事業名	垂坂公園・羽津山緑地整備事業				
平成18年度当初予算額	180,000千円	平成17年度当初予算額	-千円	差引	皆増
事業概要	<p>都市部における貴重な緑として、大気浄化等の環境保全や緊急時における避難スペースを確保するとともに、幅広い年代層の利用を目的とした休憩や散策のエリアとして平成25年までに9.4haを整備する。</p> <p>(0.31㎡/人増)</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成17年度中に事業認可を取得し、平成18年度は市土地開発公社に35,000㎡の用地取得を依頼する。このうち、平成18年度公園補助事業費として180,000千円を計上し、15,000㎡の再取得を予定している。</p>				

事業名	南部丘陵公園整備事業				
平成18年度当初予算額	46,000千円	平成17年度当初予算額	46,000千円	差引	0千円
事業概要	<p>住宅団地に隣接した丘陵地の自然を生かした総合公園として整備を進めている。緑のオープンスペースの拡充による防災公園としての機能確保と各ゾーンの整備により、様々な年齢層が利用できる公園づくりを進める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成14年度から南ゾーンの整備を進め、平成17年度はビオトープの整備を行った。平成18年度は、南ゾーンの自然を活かし、教養、学習の場として活用できる自然観察園・修景水路(ユニバーサルデザインに配慮した園路を含む)等を整備する。</p>				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部 建築開発課 . 3 5 4 - 8 2 0 6】

任 務		法律等に基づき建築物の安全を確保し良好な住環境とする			
指標	完了検査率 (建築) (検査済証発行 件数/確認済証発 行件数)	目標	9 0 %以上	平成 17 年度末 見込値	9 0 % (1840 件/ 2050 件)
				平成 16 年度実 績値	8 1 . 4 % (1661 件/ 2042 件)
				平成 15 年度実 績値	8 1 . 2 % (1582 件/ 1948 件)
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>完了検査率の向上が建築物の安全性の確保及び違反建築物の防止に資する観点から重要な課題と捉えて建築主への普及啓発に努めました。工事監理者へのはがきでの通知、督促、さらに建築主の理解を求めるための通知をし、完了検査率の向上にはつながったが目標値には及ばなかった。今後も個人住宅を中心に案内などの啓発を行い完了検査率の向上に努める。また、指定確認検査機関へも完了検査率の向上の依頼を行う。</p> <p>議会では建築、開発違反物件に対するパトロールが不十分なら委託も視野に入れて対応すべき及び指標の表現法について、わかりにくいとの指摘を受けた。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成 17 年度も引き続き完了検査率の向上に向け、工事監理者や建築主へのはがきや電話での通知、督促をし、完了検査率の向上に努めている。今後、完了検査率の状況をみて、再度通知などを行う。また、耐震対策の実効性を高めるために相談会及び学習会を開催した。違反物件に対するパトロールの補完として建築士を中心とした団体と「違反建築物等の情報提供に関する協定」を締結し、運用を開始した。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>平成 18 年度予算編成に当たっては、厳しい財政状況であるが、関係法令も高度化・複雑化しており、より厳密な審査及び許認可等を行なうために必要な予算は確保し、需用費等の歳出を抑えるなどの見直しを行った。</p>			

【主要事業】

事業名	建築確認や開発許可などの審査				
平成 18 年度 当初予算額	4,047 千円	平成 17 年度 当初予算額	4,127 千円	差引	80 千円
事業概要	建築基準法、都市計画法に基づき許認可等の審査業務及び建築物のバリアフリー関連の協議・助言、建設リサイクル法等の事務処理を適法迅速に行う。また、指定確認検査機関の指導強化に努め、安全で快適な居住環境の確保に努める。				
評価を踏まえた予算への反映	よりの確な審査を行うため、課内に構造審査検討会を設け、審査内容について検証し、市として常に一定のレベルの審査が行えるような体制づくりを行う。				

事業名	安全な生活空間の確保				
平成 18 年度 当初予算額	420 千円	平成 17 年度 当初予算額	153 千円	差引	267 千円
事業概要	既存木造建築物の耐震診断・補強工事による耐震対策等の推進、特殊建築物の定期報告制度に基づく審査と指導、違反防止対策として定期パトロールの実施及び是正指導により建築物の安全性の向上を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	耐震対策の実行性を高めるため地区ごとの相談会を開催するため、NPO 法人三重県木造住宅耐震促進協議会へ耐震相談員を派遣依頼するための委託料を計上した。				

事業名	建築・開発などに関する情報提供				
平成 18 年度 当初予算額	471 千円	平成 17 年度 当初予算額	619 千円	差引	148 千円
事業概要	建築防災キャンペーン等により建築防災に関するアピールを行なう。また、建築相談・メディア等を通じて、市民・事業者へ建築・開発関連の法令・規制や情報を提供し、建築物の安全性の確保、快適な生活環境の向上に努める。				
評価を踏まえた予算への反映	従来の広報よっかいちでの防災特集掲載を防災対策課での対応とし、一般紙での建築防災特集関連広告の予算を計上した。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部 管理課 . 354 - 8210】

任 務		道路の機能の保全と活用を行う			
指標	申請・許認可事務の標準処理期間(占用・使用)道路等の障害排除件数(放置自転車)屋外広告物の簡易除却件数(はり紙等他)	目標	8日以内	平成17年度末見込値	8日 2,000台 11,000枚
			2,100台以上	平成16年度実績値	9日 2,040台 440枚(2ヵ月)
			11,000枚以上	平成15年度実績値	9日 2,068枚
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>申請・許可事務の処理日数は、占用使用許可・加工承認とも目標の日数に及ばず前年度(15年度)と同じ成果であった。</p> <p>違法駐車・放置車両・放置自転車は、啓発等を行い少しずつではあるが処理件数を減らすことができた。</p> <p>遺棄物処理・樹木伐採については、軽微ではあるが処理件数が減少した。</p>			
(平成17年度取組状況及び現状分析)		<p>申請・許認可事務の処理日数の短縮の阻害要因として、申請書類の提出後の手直しが多く見受けられた。今後は窓口業務において提出書類の説明を充分行っている。</p> <p>違法駐車・放置車両・放置自転車については、県警と相互に連携して1台でも減らしていくよう引き続き啓発に努める。</p> <p>樹木伐採等については、自治会等に働きかけて地域の問題として枝払い等をお願いしている。</p>			
平成18年度予算編成方針		<p>平成18年度は、道路等の財産管理に係る経費を確保するため、各種事業の見直しを行う。</p> <p>具体的には、屋外広告物の簡易除却業務について、ボランティアによる活動体制を構築し、人件費を物件費に組替える予算編成とした。</p>			

【見直し事業】

事業名	屋外広告物簡易除却事務				
平成 18 年度 当初予算額 ()内は人件費込み	4,871千円 (7,899千円)	平成 17 年度 当初予算額	2,221千円 (8,870千円)	差引	2,650千円 (971千円)
事業概要	<p>三重県屋外広告物条例に基づく簡易除却業務で、楠町との合併に伴って三重県事務処理特例条例に基づいて三重県より権限委譲されたものである。</p> <p>三重県屋外広告物条例に違反して掲出されている広告物のうち簡易な広告物（はり紙、はり札等、広告旗、立看板等）について、同条例に基づき職権で除却、保管、公示及び廃棄処分する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>再任用職員 2 名による除却体制から嘱託職員（警察OB）1 名と委託職員 2 名による除却体制に変更することにより、効率的・効果的な執行体制を構築する。</p> <p>また、市民と行政が一体となって良好な景観を形成するため及び安全・安心な地域社会を実現するため、新年度からは、道路上にある違反簡易広告物の除却について、地域の美化活動を自主的に行う市民で構成される団体を募集し、無償のボランティア活動を推進することから、そのための活動経費を新たに計上する。</p>				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部 用地課 . 3 5 4 - 8 2 1 1】

任 務		都市施設等の用地を効率的に取得する			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・道路・河川等事業用地の取得率・補償契約率（予算執行率） ・未登記用地の権原を取得した筆数（道路、水路として使用している土地を寄附してもらった数） ・官民境界査定処理日数(申請から立会いまで要する日数) 	目標	90%以上	平成17年度末見込値	72% 94筆 31日
			130筆以上	平成16年度実績値	63% 119筆 26日
			25日以内	平成15年度実績値	75% 126筆 27日
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>用地取得率・補償契約率は63%で目標(90%)と乖離する結果となったが、主要事業については特に進捗を図っており、効果的な用地取得は達成できている。</p> <p>未登記道路及び水路の解消については、ほぼ目標(125筆)通りの成果となった。</p> <p>官民境界査定については、正職員・再任用職員のスムーズな連携により目標通り実施することができ、市民サービスの向上を図ることができた。</p>			
(平成17年度取組状況及び現状分析)		生活基盤の整備を行うために必要な都市施設等の用地を効率的に確保するため、目的達成に必要な事業の優先度・費用対効果を精査し、所要額の見積りを行った。			
平成18年度予算編成方針		その結果を踏まえ、歳出水準の抑制に留意しつつ、平成18年度の目標値を達成できるよう予算編成を行った。			

【主要・重点化事業】

事業名	未登記道路調査事業				
平成 18 年度 当初予算額	32,403 千円	平成 17 年度 当初予算額	27,500 千円	差引	4,903 千円
事業概要	都市整備部所管の道路・水路において未登記状態となっている土地が発見され、所有者より寄附の申出があった場合、登記処理を行うために業者に委託し、登記処理（分筆等）を行った上、所有権移転を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	未登記道路及び水路の解消については、ほぼ目標どおりの成果が得られており、更に推進を図るため増額としている。				

【見直し事業】

事業名	境界査定業務				
平成 18 年度 当初予算額	6,339 千円	平成 17 年度 当初予算額	5,150 千円	差引	1,189 千円
事業概要	市が管理する道路・河川・水路（官地）と、それに接する土地（民地）との境界線について現地で立会いのうえ、確認を行う。申請から立会いまでの日数を短縮し、市民サービスの向上を図っている。				
評価を踏まえた予算への反映	職員の時間外勤務の低減を図るため、境界確認業務の一部外部委託について可能性を調査する。そのパイロット事業として数件の部分的な業務委託を行うため、新たに 1,000 千円の予算を計上している。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 環境部 生活環境課 . 354 - 8186】

任 務		利用しやすい斎場、葬祭場、墓地、を提供する			
指標	利用者アンケートによる満足度	目標	80%以上	平成 17 年度未見込値	72%
				平成 16 年度実績値	69%
				平成 15 年度実績値	71%
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすい施設であるよう運営に努めた。北大谷斎場葬祭場の利用については、民間の式場が増加していることもあり、横ばい傾向となっている。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすい施設であるよう運営に努めた。また、北大谷斎場は、平成 4 年の使用開始から 14 年目となり、老朽化が進んでいるため照明制御システム等の修繕を行った。			
平成 18 年度 予算編成方針		平成 18 年度から指定管理者による管理となるが、運営コストの削減と併せて、より利用しやすい施設であるように内容を充実していく。			

【主要・重点化事業】

事業名	北大谷斎場火葬炉整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	36,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	40,000 千円	差引	4,000 千円
事業概要	平成 16 年度から、火葬炉の耐火物の全面積替え及び大型化等の改修を年次的に実施していく。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度は 2 炉改修を行う。				

事業名	北部墓地公園整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	10,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	10,000 千円
事業概要	北部墓地公園の墓地使用は随時受け付けているが、使用許可件数も増えてきていることから、未利用区画が少なくなってきたため新区画の整備を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度は約 300 区画の整備を行う。				

【見直し事業】

事業名	北大谷斎場及び北大谷霊園管理運営業務委託				
平成 18 年度 当初予算額	151,396 千円	平成 17 年度 当初予算額	175,170 千円	差引	23,774 千円
事業概要	指定管理者制度導入により、北大谷斎場及び北大谷霊園の管理運営を市の管理運営から指定管理者による管理運営に移行する。				
評価を踏まえた予算への反映	指定管理者による管理経費を縮減した価格提案により、委託料を安くできた。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 上下水道局経営企画課 . 3 5 4 - 8 3 5 3】

任 務		安定した水源の確保並びに給水原価の低減を図りながら健全経営を実現する。			
指 標	給水原価 営業収支比率	目 標	192.5 円 / m ³ 以下 111.6 %以上	平成 17 年度末 見込値	189.4 円 / m ³ 114.9 %
				平成 16 年度 実績値	193.6 円 / m ³ 117.1 %
				平成 15 年度 実績値	197.9 円 / m ³ 116.3 %
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な水の安定供給を維持するとともに、効率的な事業運営などにより、コストの低減及び経営成績ともに目標以上の成果を収めることができた。 ・なお、安全・安定給水をより確実なものにしていくため、水道施設整備の推進について、指摘があった。 				
(平成 17 年度 取組状況及び現 状分析)	(新たな財政計画の策定に合わせて水道施設整備の推進を図るため、整備計画の見直しに取り組んでいる。)				
平成 18 年度 予算編成方針	<ul style="list-style-type: none"> ・給水収益の落ち込みなどにより、財政状況は厳しくなる見通しであるが、引き続き、職員数の削減や経費節減などに取り組む一方で、鉛給水管の取替えや経年施設の更新、基幹施設の耐震化など、重要課題の解消や水道水準を高める事業などについて、計画的・重点的な予算配分に努めた。 				

【主要・重点化事業】

事業名	第1期水道施設整備事業				
平成18年度 当初予算額	1,512,483千円	平成17年度 当初予算額	1,378,636千円	差引	133,847千円
事業概要	<p>安定給水と適正水圧の確保のため、配水管網の整備を推進するほか、漏水・赤水対策として経年管を更新する。さらに、大規模地震に備えて配水池等基幹施設の耐震化を進める。</p> <p>(計画期間：平成12年度～平成22年度)</p> <p>平成17年度末事業費ベース進捗率見込 47.8%</p> <p>平成18年度末 " 56.7%</p>				
評価を踏まえた予算への反映	漏水防止を推進する必要から経年管布設替事業の対象を拡大したほか、基幹施設耐震化事業については計画を前倒ししたうえで、予算計上した。				

事業名	鉛給水管布設替事業				
平成18年度 当初予算額	250,000千円	平成17年度 当初予算額	150,000千円	差引	100,000千円
事業概要	<p>家庭等へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管を解消し、水質の一層の安全性を確保するために鉛給水管の取替を推進する。</p> <p>(計画期間：平成14年度～平成24年度)</p> <p>平成17年度末残存件数見込 14,224件(残存率73.4%)</p> <p>平成18年度末 " 12,574件(" 64.8%)</p>				
評価を踏まえた予算への反映	事業の推進を図るため、鉛給水管の解消目標年度を2年間前倒しして平成24年度とし、重点的に予算を配分した。				

事業名	小水力発電事業				
平成18年度 当初予算額	220,300千円	平成17年度 当初予算額	3,810千円	差引	216,490千円
事業概要	<p>水道管内の水圧を利用した小水力発電を導入して「環境にやさしい水づくり」を目指し、平成19年度の稼働を目標に高岡配水池小水力発電所を建設する。(平成17年度～平成18年度)</p>				
評価を踏まえた予算への反映	水道は大量の電力を消費する環境負荷の大きな事業であり、クリーンな発電を導入して環境対策の一環に資する。				

事業名	庁舎耐震化等整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	280,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	13,900 千円	差引	266,100 千円
事業概要	大規模地震に備えて庁舎の耐震補強を行うとともに、自家発電機を設置する。				
評価を踏まえた予算への反映	震災対策の拠点となる庁舎の事務所機能を維持し、上下水道の早期復旧に務めて断水など市民生活への影響を低減する。				

事業名	漏水調査業務委託事業				
平成 18 年度 当初予算額	15,800 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	15,800 千円
事業概要	漏水調査の効果的な実施方法などを調査するため、給水区域の一部において、外部委託による漏水調査を試験的に行う。				
評価を踏まえた予算への反映	漏水防止を強化して水資源の有効活用とコストの削減を図る。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部環境保全課 . 354 - 8188】

任 務		四日市の生活環境がよくなる			
指標	大気、水質の主要項目環境基準達成地点率 (大気：二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、水質：BOD、COD)	目標	78%以上	平成17年度末見込値	78%
				平成16年度実績値	72%
				平成15年度実績値	72%
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>平成16年度までは、任務目的に対する成果活動指標として「環境基準未達成項目を減らす」ことを掲げていた。全39項目のうち平成15年度の9項目から平成16年度は4項目に減少しその結果35項目について環境基準を達成することができた。</p> <p>大気、水質、地球温暖化などの面においても自動車や生活系の環境問題への足元からの対策が必要である。</p>			
(平成17年度取組状況及び現状分析)		地球温暖化対策については、平成17年3月に四日市地球温暖化対策地域協議会を設立し、市民及び事業者との協働による環境イベントを開催した。また、三重県とも協力しパーク&バスライド事業に取り組んでいる。			
平成18年度予算編成方針		平成18年度予算については、アスベストをはじめとした新たな環境問題に適切に対応するとともに、地球温暖化などの地球環境問題にも足元から取り組める基盤作りを進めていきたい。			

【主要・重点化事業】

事業名	地球温暖化対策事業費				
平成 18 年度 当初予算額	10,492 千円	平成 17 年度 当初予算額	3,426 千円	差引	7,066 千円
事業概要	市民、事業者、行政が一体となって地球温暖化対策を実行していくため、温暖化対策地域推進計画策定に向けての調査研究等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度では、四日市市全域から発生する温室効果ガスの排出量を調査したが、平成 18 年度では、温暖化対策地域推進計画策定手法調査及びエネルギーの使用実態、新エネルギー導入可能性等の調査を行う。				

事業名	「子ども地球環境塾」業務委託				
平成 18 年度 当初予算額	2,390 千円	平成 17 年度 当初予算額	2,520 千円	差引	130 千円
事業概要	小学校高学年を対象として、グローバルな視点から環境問題への理解を深めてもらうことを目的に、国際環境技術移転研究センターの海外研修員との交流等を通して、環境について学習する機会を提供する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 16 年度に創設された事業で、将来を担う子供たちにとって地球温暖化等、国際的な視野に立って環境問題を捉えることも重要なことから、平成 18 年度においても引き続き実施する。				

事業名	大気汚染監視測定事業				
平成 18 年度 当初予算額	33,520 千円	平成 17 年度 当初予算額	33,844 千円	差引	324 千円
事業概要	事業活動等に伴って排出される硫黄酸化物及び窒素酸化物等の規制効果を確認するために市内 10 地点で大気汚染常時監視事業を行う。また、有害大気汚染物質のベンゼンやダイオキシン類などのモニタリング委託事業を行い、現状把握に努める。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度に新たに国道 1 号線沿道の北消防署に自動車排ガス局を設置した。平成 18 年度は当測定局を含めて市内 10 局にて監視を行なう。また、建物解体時等のアスベスト飛散対策のために、新たに、監視測定経費を計上した。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部 生活環境課 . 3 5 4 - 8 1 8 6】

任 務		衛生的な環境にする			
指標	(1) 狂犬病予防 接種率 (2) 害虫駆除率	目標	(1) 90%以上 (2) 100%	平成 17 年度未 見込値	(1) 90% (2) 100%
				平成 16 年度実 績値	(1) 80% (2) 93%
				平成 15 年度実 績値	(1) 78% (2) 99%
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>狂犬病予防注射については、登録のある飼い主に案内はがきを送付し周知に努めたが、80%の実施にとどまった。これは、犬の病気や年齢が高く注射が出来なかったなどの理由のほか、室内犬なので注射の必要がないと考える人もあると思われる。狂犬病の危険性についての啓発に努めていきたい。</p> <p>スズメバチの巣の駆除については、できる限り早急に全て実施するよう努めたが、高所に位置するなど、専門技術を必要とするものがあつたため、目標を下回った。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		<p>狂犬病予防注射については、登録がある飼い主に犬に案内はがきを送付し周知に努めた。また、登録・狂犬病予防注射の必要性を広報等で周知した。</p> <p>スズメバチの巣の駆除については、できる限り早急に全て実施するよう努めた。</p> <p>平成 18 年度も引き続き犬の登録・狂犬病予防注射の周知及びスズメバチの巣の駆除を行っていく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	犬猫避妊等手術費助成事業				
平成 18 年度 当初予算額	2,297 千円	平成 17 年度 当初予算額	2,297 千円	差引	0 千円
事業概要	犬猫の避妊、去勢手術費用の一部を助成し、野良犬・野良猫の発生の防止を図るとともに、飼い主のモラル向上の啓発も併せて行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度は 1 頭当たり犬（避妊 3,000 円、去勢 2,500 円）猫（避妊 2,500 円、去勢 2,000 円）の助成を行う。				

事業名	狂犬病予防対策事業				
平成 18 年度 当初予算額	3,250 千円	平成 17 年度 当初予算額	3,039 千円	差引	211 千円
事業概要	狂犬病予防対策として集合注射、畜犬登録、野犬捕獲器の貸し出しを行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度も引き続き犬の登録・注射の必要性を啓発し、集合注射、畜犬登録、野犬捕獲器の貸し出しを行う。				

事業名	環境消毒・害虫駆除事業				
平成 18 年度 当初予算額	1,095 千円	平成 17 年度 当初予算額	1,059 千円	差引	36 千円
事業概要	スズメバチ、害虫の駆除を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度も引き続きスズメバチ、害虫の駆除を行う。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部 生活環境課 . 354 - 8186】

任 務		廃棄物による環境への影響を軽減する			
指標	南部埋立処分場 処分量	目標	9,000 トン以下	平成 17 年度未 見込値	12,500 トン
				平成 16 年度実 績値	19,236 トン
				平成 15 年度実 績値	21,258 トン
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		埋立ごみについては、分別指導を行って減量に努め、前年に比べ 2,022 トンの減少となり目標を達成した。また、適正な埋立処分をするため土堰堤築造及び汚水処理施設の保守管理を継続して実施したほか、焼却灰の溶融処理を（財）三重県環境保全事業団に委託してリサイクルを行い、平成 16 年 10 月から埋立ごみであったペットボトルを資源物として分別収集を開始した。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		南部埋立処分場の有効利用を図るため、埋立ごみのうち 7,000 トンについて、（財）三重県環境保全事業団へ処理委託を 8 月から開始した。平成 18 年度は 10,000 トンの委託を計画した。 新総合ごみ処理施設建設事業については、平成 25 年度稼働を目標に予備的調査を行っており、平成 18 年度は環境影響調査、不動産鑑定、アドバイザー業務委託を予定している。 リサイクルセンター移転準備として、平成 17 年度に浄化槽の設置を行い、平成 18 年度はストックヤード新設等を予定している。			

【主要・重点化事業】

事業名	新総合ごみ処理施設整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	44,264 千円	平成 17 年度 当初予算額	38,050 千円	差引	6,214 千円
事業概要	北部清掃工場はダイオキシン対策に併せて 10 年の延命工事を行ったが、新たな総合ごみ処理施設の建設を平成 25 年度の稼働を目標に進めていく。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度は基礎的調査を行い、平成 18 年度でアドバイザー業務委託、環境影響調査委託、不動産鑑定等を予定している。				

事業名	埋立処分場延命対策事業				
平成 18 年度 当初予算額	511,322 千円	平成 17 年度 当初予算額	467,310 千円	差引	44,012 千円
事業概要	南部埋立処分場の残余容量は少なくなっているが、新処分場の建設は費用と立地の面から困難であることから、埋立ごみの一部及び焼却灰を外部処理委託することで、現処分場の延命を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	埋立ごみは 10,000 トン、焼却灰は約 12,000 トンを引き続き（財）三重県環境保全事業団へ処理委託する。				

事業名	楠衛生センター事業について				
平成 18 年度 当初予算額	32,923 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	32,923 千円
事業概要	楠衛生センターでは、焼却施設、し尿処理施設、リサイクル施設を稼働しているが、そのうちし尿処理施設は平成 17 年度末に受入を停止し、平成 18 年度に閉鎖作業を行う。また、平尾町にある資源リサイクルセンターを平成 18 年度で閉鎖し、楠衛生センターへ移転するための準備を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	し尿処理施設閉鎖委託に 30,000 千円、資源リサイクルセンター移転準備に 2,923 千円を予定している。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 上下水道局経営企画課 . 3 5 4 - 8 2 2 0】

任 務		汚水排水による環境への負荷を減らす			
指標	公共下水道 水洗化人口	目標	166,550 人以上	平成 17 年度末 見込値	162,810 人
				平成 16 年度 実績値	158,083 人
				平成 15 年度 実績値	143,792 人
平成 16 年度任務に 対する評価及び 決算等に対する指摘		<ul style="list-style-type: none"> ・平成 16 年度末人口普及率は 62.0%であり、目標値を 0.2 ポイント下回った。これは管渠整備の遅れ（工事の繰越等）が原因であり、効果の発現が遅れたものと考えられる。 ・水洗化の促進については指摘もいただいているが、普及促進に努力した結果、水洗化率は前年比 1.9 ポイント上昇し 82.3%となった。 			
（平成 17 年度取組状況 及び現状分析） 平成 18 年度 予算編成方針		<ul style="list-style-type: none"> （ ・管渠整備を促進し、平成 17 年度末普及率 63.5%を目指す。また、普及促進にも努力しており水洗化率向上も見込まれる。） ・引き続き管渠及びポンプ場の整備を促進し、普及率の向上を目指す。（平成 18 年度末見込み 64.5%） ・平成 22 年度末供用開始を目標とし、日永浄化センター第 4 系統建設工事に着手する。 			

【主要・重点化事業】

事業名	楠地区汚水処理施設整備交付金事業				
平成 18 年度 当初予算額	987,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	- 千円	差引	987,000 千円
事業概要	楠地区汚水整備を平成 17 年度から実施された地域再生法に基づく汚水処理施設整備交付金事業において実施(公共下水道は平成 18 年度から実施)				
評価を踏まえた予算への反映	国の動向として、汚水整備については交付金事業に移行していくことより、今回、公共下水道事業に一部、交付金を導入した。今後も交付金への移行を進めていく考えである。				

事業名	日永浄化センター第 4 系統建設事業				
平成 18 年度 当初予算額	222,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	150,000 千円	差引	72,000 千円
事業概要	日永浄化センター - 第 4 系統建設に係る処理施設の詳細設計を日本下水道事業団へ委託するもの				
評価を踏まえた予算への反映	単独公共下水道区域の整備拡大にあわせ、処理場の増設を進めるものである。				

事業名	合流改善事業(合流管更生工事)				
平成 18 年度 当初予算額	140,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	- 千円	差引	140,000 千円
事業概要	合流改善事業の一環として阿瀬知 2 号幹線合流管渠の更生工事(内面ライニング)を実施				
評価を踏まえた予算への反映	公共用水域のさらなる水質保全を進めるべく、全国的に合流改善を進める状況の中、本市においても管渠更正をかねて、合流改善事業を進めるものである。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部環境保全課 . 354 - 8052】

任 務		生活排水による水質汚濁を防止する			
指標	汚水衛生処理率	目標	74.5%以上	平成 17 年度未見込値	73.3%
				平成 16 年度実績値	72.2%
				平成 15 年度実績値	70.1%
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>新築住宅等の減少に伴い合併処理浄化槽の設置補助基数も減少した。</p> <p>既存集落環境整備事業は、市場町等の排水管布設工事を行うことで、合併処理浄化槽の放流管接続の環境整備を進めることができた。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		合併処理浄化槽設置補助等の広報に努めているが、社会経済動向の影響により設置基数の伸びが少なくなっている。			
平成 18 年度 予算編成方針		合併処理浄化槽による水質環境保全の啓発等によりさらなる合併浄化槽設置基数の増加を図る。			

【主要・重点化事業】

事業名	合併処理浄化槽設置補助事業				
平成 18 年度 当初予算額	189,235 千円	平成 17 年度 当初予算額	262,810 千円	差引	73,575 千円
事業概要	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道認可区域内一部（4～6年、7年以上）及び認可区域外に合併処理浄化槽を設置する者に補助を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	昭和 63 年からの事業であり H14 年度 630 基、H15 年度 753 基、H16 年度 500 基と新築住宅の件数などに影響されるが、H18 年度は 470 基を見込んでいる。				

事業名	既存集落環境整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	20,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	20,000 千円	差引	0 千円
事業概要	市街化調整区域内の既存集落で合併処理浄化槽の集団設置を促進するため専用の排水管を布設する。				
評価を踏まえた予算への反映	現在整備中の地域については、現行の予算では、まだ整備完了までに数年掛かり、昨年同額の予算とする。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 商工農水部農水事業課 . 354 - 8184】

任 務		農村集落におけるし尿、生活排水を衛生処理する			
指標	汚水処理衛生処理率（農業集落排水事業整備人口 10,530 人）	目標	34.7%以上	平成 17 年度末見込値	34.5%
				平成 16 年度実績値	34.3%
				平成 15 年度実績値	34.0%
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>集落排水施設の整備事業については、概ね予定通りの施工が出来た。また、既存施設の維持管理については、定期的な保守点検を行う等、適切な維持管理に努めた。</p> <p>その結果、集落単位での効率的な下水道整備が進み、農村集落におけるし尿、生活排水の衛生処理が進み、暮らしやすい快適な農村環境が実現された。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>国補事業を活用して平成 17 年度は水沢中部、小西地区の施設整備を進めてきた。内、水沢中部地区では処理場建設に着手し、小西地区では管路の埋設工事を行ってきた。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>18 年度は水沢中部地区では処理場を完成させ、19 年度よりの供用を目指し、汚水処理の衛生処理率の向上を図る。小西地区においても、処理場の建設に着手し早期完成を目指す。また、既存施設については適切な維持管理を行っていく。今後も快適な農村環境を整備し、住んでいたい農村、若者が今後も住みたくなる活気のある農村づくりを実現していく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	集落排水施設整備補助事業（水沢中部・小西）				
平成 18 年度 当初予算額	326,855 千円	平成 17 年度 当初予算額	308,800 千円	差引	18,055 千円
事業概要	管路工事 3 3 0 m 処理場建設 2 ヶ所 水管橋工事 1 ヶ所				
評価を踏まえた予算への反映	農村の快適環境の整備を目指し、引き続き事業を実施していく。活気のある農村をつくるため、水沢中部地区については 19 年度当初よりの供用開始を目指していく。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

【担当所属： 上下水道局経営企画課 . 3 5 4 - 8 2 2 0】

任 務	市民の生命、財産を守る雨水排水事業を行う				
指標	雨水整備済面積	目標	2,882ha 以上	平成 17 年度末 見込値	2,880ha
				平成 16 年度 実績値	2,866ha
				平成 15 年度 実績値	2,851ha
平成 16 年度任務に 対する評価及び決算に 対する指摘		<ul style="list-style-type: none"> ・雨水整備面積は目標を達成している。 ・事業に関して指摘は特になし 			
(平成 17 年度取組状況 及び現状分析)		(・公共下水道事業及び都市下水路事業にて浸水区域の 解消を図ることとしており、事業進捗はおおむね予定ど おり)			
平成 18 年度 予算編成方針		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き浸水対策として事業を継続する。 			

【主要・重点化事業】

事業名	楠地区雨水排水事業（新南五味塚ポンプ場基本設計業務）				
平成 18 年度 当初予算額	30,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	- 千円	差引	30,000 千円
事業概要	楠地区の浸水対策として、新市建設計画に基づき新南五味塚ポンプ場の基本設計を行う				
評価を踏ま えた予算へ の反映	新市建設計画に基づき事業を進める。				

事業名	中央通り貯留管建設工事				
平成 18 年度 当初予算額	1,500,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	100,976 千円	差引	1,399,024 千円
事業概要	中心市街地の雨水排除を目的として幹線管渠能力を超える雨水を集水・貯留する貯留管を中央通りに建設するもの。				
評価を踏まえた予算への反映	今年度より着手した本工事は、平成 19 年度までの 3 カ年にて第 1 期工事を行う予定である。平成 18 年度は全体設計における必要額を計上する。				

事業名	河原田ポンプ場稼働				
平成 18 年度 当初予算額	15,900 千円	平成 17 年度 当初予算額	- 千円	差引	15,900 千円
事業概要	平成 9 年度に着工した河原田ポンプ場の稼働に伴い、河原田地区約 62ha の雨水排除が可能となる				
評価を踏まえた予算への反映	平成 9 年度より約 3 2 億円をかけて進めてきた本ポンプ場が平成 17 年度末をもって供用開始する。この維持管理費として、予算計上するものである。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

【担当所属： 都市整備部 河川排水課 . 3 5 4 - 8 3 5 7】

任 務		市民の生命、財産を守る治水事業を行う			
指標	河川整備率 (計画改修率)	目標	22.7%以上	平成17年度未 見込値	22.5% 91.8%
	護岸整備率			平成16年度実 績値	22.4% 91.6%
				平成15年度実 績値 (楠町合併 前の数値)	22.8% 93.9%
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>準用河川は国庫補助事業の認定を受けている5河川のうち3河川に絞って整備をしており、普通河川を含めた整備率は概ね目標どおりであった。また、維持管理についても最低限ではあるが、実施できた。</p> <p>決算委員会では整備率等の数的根拠について指摘があった。</p>			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析) 平成18年度 予算編成方針		<p>近年の局所的短時間の集中豪雨による災害から市民の生命財産を守るため、準用河川、普通河川、排水路についてその重要度と地元の要望を十分勘案して予算を編成する。特に準用河川や半谷川の改修事業に加え、楠地内の三鈴川改修を新規事業として実施していく。さらに、治水機能が発揮できるように維持管理を実施していく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	準用河川改修事業				
平成 18 年度 当初予算額	144,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	114,000 千円	差引	30,000 千円
事業概要	準用河川米洗川：築堤護岸の延伸と道路橋の架け替え 1 基。 準用河川朝明新川：築堤護岸の延伸。 準用河川萱生川：三岐鉄道橋、道路橋の詳細設計委託を実施。				
評価を踏まえた予算への反映	引き続き平成 18 年度も 3 河川に事業を集中し、治水安全度の向上を図る。				

事業名	普通河川改修事業				
平成 18 年度 当初予算額	33,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	13,000 千円	差引	20,000 千円
事業概要	三鈴川：(平成 18 年度新規) 詳細設計及び護岸の整備。 半谷川：護岸の整備及び用地買収				
評価を踏まえた予算への反映	三鈴川：四日市・楠合併に伴う新規事業。 半谷川：富田山城線の 4 車線化による雨水流出量の増大に対応すべく継続して事業を進めていく。				

事業名	十四川排水対策事業				
平成 18 年度 当初予算額	204,400 千円	平成 17 年度 当初予算額	119,800 千円	差引	84,600 千円
事業概要	十四川河川改修事業として上流に洪水調整池の設置を計画しており、平成 17・18 年度において用地買収を行い、順次調整池の整備に着手するものである。				
評価を踏まえた予算への反映	下流域の治水安全度を高めるために洪水調整池を早急に整備していく必要があり、平成 18 年度には用地取得を完了できるように予算編成を行う。				

【見直し事業】

事業名	洪水調整池管理委託事業				
平成 18 年度 当初予算額	8,200 千円	平成 17 年度 当初予算額	9,600 千円	差引	1,400 千円
事業概要	市管理の 5 6 洪水調整池の調整機能を維持するため、施設の点検・清掃を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	維持管理のコスト縮減のため、調整機能の維持に支障のない範囲で見直しをかけて上記のとおり削減する。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 2 災害による被害を少なくする

【担当所属： 総務部 防災対策課 . 354 - 8119】

任 務		正確な防災・気象情報の収集と提供を行い、災害等に対する的確な対応策を提供する。			
指標	防災出前講座の 実施回数 出席者数	目標	130 回以上 9,000 人以上	平成 17 年度末 見込値	実施回数 120 回 出席者 8500 人 地区防 19 地区 リ-タ [☆] -養成 98 人
	地区防災組織の 結成		22 地区以上	平成 16 年度実 績値	実施回数 130 回 出席者 8050 人 地区防 16 地区
	防災リ-タ [☆] -養成		60 名以上	平成 15 年度実 績値	実施回数 40 回 出席者 1600 人
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>防災出前講座を多数開催し、多くの住民に対して防災に関する情報提供ができた。しかし、次の事項についてさらに取り組む必要があると考えており、議会からも対応が求められた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住宅耐震補強の実施件数が少ないので、その対策の検討 2. 防災資機材購入の為に補助制度の充実 3. 災害時要援護者支援対策に関する検討 4. 帰宅困難者対策と防災倉庫の整備 			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		<p>平成 17 年度の実施状況及び平成 18 年度新規事業は次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 15 年度から実施の無料住宅耐震診断及び平成 16 年度から実施の耐震補強工事補助を平成 18 年度も引き続き実施する。また、新たに補強計画策定時に必要な詳細診断費用の助成を開始する。さらに、耐震補強方法について市独自で基準を設け、一応安全というレベルまで耐震性を向上させる安価な耐震補強工事への補助、老朽化した建物の除却費用の補助、災害時要援護者宅への転倒防止金具取付補助を実施する。 2. 自主防災組織の活動が円滑に行われるように、自主防災組織設置補助金、地区防災組織活動補助を引き続き実施するとともに、平成 18 年度から自主防災資機材等整備補助制度を見直し、地域防災力の強化を図る。 3. 災害時要援護者のうち、地域で活動する自主防災組織へ支援 			

	<p>を要望する者のリスト作成、及び災害発生時に災害時要援護者の避難等を支援する民生児童委員と自主防災組織等の地域支援者との連携を強化する。</p> <p>4 .平成 18 年度から帰宅困難者対策として、安島防災倉庫を設置、併せて市内に設置しているコンテナ型防災倉庫について、さらに 2 ヶ所の増強を行う。</p> <p>5 .平成 18 年度に平成 16 年 6 月に制定された国民保護法に基づき、四日市国民保護計画の策定を行う。</p>
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	耐震化促進事業				
平成 18 年度当初予算額	50,300 千円	平成 17 年度当初予算額	103,200 千円	差引	52,900 千円
事業概要	木造住宅無料耐震診断及び木造住宅耐震補強工事補助に引き続き取り組むとともに、より一層木造住宅の耐震化を促進するため、木造住宅耐震補強計画策定費補助などの施策を新たに実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 16 年度より実施してきた集会所耐震診断補助を平成 17 年度で終了する。一方で、木造住宅の耐震化をより一層促進するために、耐震補強計画策定費補助、市単独での耐震補強工事費補助等の新たな施策を実施するための予算を計上。				

事業名	自主防災組織活性化事業				
平成 18 年度当初予算額	19,500 千円	平成 17 年度当初予算額	13,300 千円	差引	6,200 千円
事業概要	地区連合自主組織が実施する防災訓練、防災啓発等に要する経費の助成を行うとともに、個々の自主防災組織防災資機材整備費用についても助成を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	地区連合自主防災組織の増加に対応するため予算を増額。また、個々の自主防災組織への支援策についても、自主防災組織の自己負担率の見直しとともに、上限金額の引き上げを行う。				

事業名	防災倉庫整備事業				
平成 18 年度当初予算額	111,853 千円	平成 17 年度当初予算額	8,372 千円	差引	103,481 千円
事業概要	近鉄四日市駅周辺で発生する帰宅困難者の支援する施設として、安島に防災倉庫を新設するほか、コンテナ型防災倉庫 2 基の新設、既存倉庫の備蓄食糧及び資材の整備拡充を行う。				

評価を踏まえた予算への反映	帰宅困難者を支援するために、安島の市有地への大型防災倉庫の設置費用を新た予算計上。また、コンテナ型防災倉庫の増設、資機材及び食糧の整備拡充費用についても予算を増額して進めていく。
---------------	---

事業名	国民保護計画策定事業				
平成 18 年度 当初予算額	7,846 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	7,846 千円
事業概要	武力攻撃等から市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活等に及ぼす影響を最小にするため、国民保護協議会を設置し、国民保護計画を策定する。				
評価を踏まえた予算への反映	国民保護法に基づく国民保護協議会の開催経費、国民保護計画及び避難マニュアルの策定経費のほか、市民への説明会開催費用を計上。				

事業名	防災行政無線整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	10,930 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	10,930 千円
事業概要	既存の防災行政無線（移動系）の機能向上を図るほか、情報収集伝達能力を向上させるため、携帯型簡易無線機の導入などを行う。				
評価を踏まえた予算への反映	四日市市防災行政無線（移動系）と楠町防災行政無線（移動系）との周波数統合、及び機器の再配置、携帯型簡易無線機の導入費用を予算計上。				

事業名	防災大学事業費				
平成 18 年度 当初予算額	640 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	640 千円
事業概要	地域防災力の向上を図るため、地域防災リーダー養成講座である「四日市市防災大学」を開催する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度に引き続き、「四日市市防災大学」を開講する。（平成 17 年度は既決予算流用にて実施。）				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 消防本部総務課 . 3 5 6 - 2 0 0 2】

任 務		火災その他災害による被害が少なくなる			
指標	延焼率 救助活動時間 応急手当普及率 出火率	目標	27%を下回る 13分を下回る 毎年1%以上の普及向上を図る 4.3を下回る	平成17年度末見込値	14.3% 10分6秒 9.1% 4.4
				平成16年度実績値	16.1% 12分50秒 8.1% 4.4
				平成15年度実績値	34% 14分 7.1% 4.6
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		全国に先駆け「大容量泡放射砲」の導入、老朽化した大型高所放水車をはじめとする消防車両を9台更新し消防装備の充実強化を行い、水難救助資機材の整備や救急高度化事業としてのAED（自動体外式除細動器）の使用法など市民に対する応急手当の普及啓発に努めました。（決算等に対する指摘事項なし）			
(平成17年度取組状況及び現状分析) 平成18年度予算編成方針		<ul style="list-style-type: none"> 「8分消防5分救急」の実現に向け第一歩として、（仮称）中央分署の建設用地の確保、土木建築設計を行い、拠点整備を図る一方で、出勤までの時間短縮を図り通信指令事務の効率化を図るために桑名市と共同で新指令システムの実施設計を行っている。 年間1000件ベースで増加する救急出勤事案に対処すべく高規格救急車の更新、救急救命士の養成、更には救命士による気管挿管、薬剤投与など救急業務の高度化を実施している。 平成18年度予算編成においては、中央分署の建物実施設計、土地造成工事費と、桑名市内において共同で通信指令事務を実施すべく消防通信指令システムの構築費（負担金）を計上している。 老朽化した水沢分団車両をはじめ、南消防署の消防車更新に伴い救助工作機能を持たせた消防車両への近代化を図る。 			

	<ul style="list-style-type: none"> 昭和 62 年度に配備した消防艇「あさかぜ」の老朽化、出勤状況、修理・維持管理費の高騰を鑑み、新船購入を見送り、消防艇業務の外部委託を実施する。
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	(仮称)中消防署中央分署整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	53,700 千円	平成 17 年度 当初予算額	212,283 千円	差引	158,583 千 円
事業概要	「8 分消防 5 分救急」の実現に向け、市内中央の神前地区内に新消防分署を建設し、消防の拠点整備を行う。(平成 20 年 12 月開所予定)				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度 9 月補正にて用地取得、土地測量等の予算化を認められ鋭意、用地取得等の手続きを進めているところであるが、平成 18 年度には、建物実施設計費、造成整地にかかる工事費を計上。				

事業名	四日市市・桑名市消防指令センター共同運用事業				
平成 18 年度 当初予算額	376,600 千円	平成 17 年度 当初予算額	2,300 千円	差引	374,300 千円
事業概要	「8 分消防 5 分救急」の実現に向け、桑名市と共同で消防通信指令業務を行うための協議会を設置し、新消防指令システムを整備する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度に実施設計を行い、平成 18 年度には、桑名市でシステム構築する費用及び付属する N T T 発信地表示システム費用を計上。				

事業名	消防車両更新業				
平成 18 年度 当初予算額	90,900 千円	平成 17 年度 当初予算額	87,700 千円	差引	3,200 千円
事業概要	老朽化した消防車両(南消防署、水沢分団)の更新を図り、併せて救助体制の充実と山間部の消防力強化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	南消防署の普通消防自動車の更新に際し、ポンプと救助資機材を積載した救助工作車を配備し、「消防力の整備指針」にもとづく救助体制を確立する。また、水沢分団車の更新時、消防署所からの距離、山間部に位置する地理的条件等を考慮し、消火用の水を積載した消防車に更新する。				

事業名	救急高度化事業				
平成 18 年度 当初予算額	13,399 千円	平成 17 年度 当初予算額	49,989 千円	差引	36,590 千円
事業概要	救急救命士の養成を継続して行うと共に、気管挿管、薬剤投与など救急救命士の高度化を行い、市内に多数配備された A E D（自動体外式除細動器）を用いた応急手当普及講習を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	救急救命士の養成費をはじめ、気管挿管・薬剤投与研修にかかる研修委託費、救急隊感染防止・応急手当講習会等に係る予算を計上。				

【見直し事業】

事業名	消防艇外部委託事業				
平成 18 年度 当初予算額	3,840 千円	平成 17 年度 当初予算額	6,354 千円	差引	2,514 千円
事業概要	昭和 62 年度に配備した消防艇「あさかぜ」の老朽化、出勤状況、修理・維持管理費を鑑み、新船購入を見送り、民間消防船艇を活用する。				
評価を踏まえた予算への反映	新船購入にかかる 2 億 3000 万円を抑制し、民間消防艇を借り受けて消火・救助の指揮を執る。沿岸部の水難救助にあつては、17 年度に救助ボートを購入配備し、「あさかぜ」は 18 年度に廃船をする。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 消防本部総務課 . 356 - 2002】

任 務		大規模災害時の被害が軽減する			
指標	耐震性貯水槽の設置数	目標	4 基	平成 17 年度末見込値	7 基
				平成 16 年度実績値	6 基 (旧四日市市 3、旧楠町 3)
				平成 15 年度実績値	3 基
平成 16 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		主に自治会単位の自主防災組織の結成に重点を置いてきたが、平成 8 年から横の連携を一層堅固にするため地区防災組織の結成に努めてきた。平成 16 年度末、16 地区で結成され、残る 12 地区にも説明し理解を求めた。今後、既存の自主防災組織の更なる活性化を図りつつ消防団、市民防災隊との連携を密に「安全・安心なまちづくり」を実現していくことが課題である。			
(平成 17 年度取組状況及び現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> 東海地震、東南海・南海地震の発生の切迫性が指摘されるなか、訓練を通じて自主防災組織の「自助」「共助」を高める訓練支援を行うとともに大規模地震に伴う火災発生時に効果的な消火活動が行えるよう耐震性貯水槽を 7 基設置し、消防水利の確保充実に努めた。 			
平成 18 年度予算編成方針		平成 18 年度予算編成においては、老朽化した市民防災隊の可搬ポンプ 2 台を更新するとともに、耐震性貯水槽 60 トを西富田町、楠町本郷に、40 トを伊坂町、桜台一丁目にそれぞれ設置し消防水利の二重化を図る。			

【主要・重点化事業】

事業名	耐震性貯水槽整備事業				
平成 18 年度当初予算額	32,600 千円	平成 17 年度当初予算額	43,700 千円	差引	11,100 千円
事業概要	災害に強いまちづくりのため、市街地に 60 t、準市街地には 40 t の地下式耐震性貯水槽を整備し、大規模災害時の消防水利を確保する。				
評価を踏まえた予算への反映	60 t 水槽を 2 ヶ所（西富田町、楠町本郷）、40 t 水槽を 2 ヶ所（伊坂町、桜台一丁目）に設置する工事費を計上。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

【担当所属： 都市整備部 管理課 . 354 - 8210】

任 務		交通安全の啓発と安心事業を実施する			
指標	人口 1 万人当たり交通事故数 (暦年)	目標	390 件未満	平成 17 年度末見込値	400 件
				平成 16 年度実績値	412 件
				平成 15 年度実績値	407 件
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>交通安全啓発事業については、各種教室や講座、街頭啓発等を交通安全協会、自治会、PTA、老人会をはじめとする各種市民団体と連携して実施した。しかし、県下に交通死亡事故多発警報が 2 回も発令されるような状況下、抑制目標を大幅に上回る事故が発生してしまった。</p> <p>交通災害共済事業については、広報、組回覧等での周知、加入者の確保に努めたが目標に及ばなかった。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>交通安全啓発事業については、四日市市交通安全協議会を中心に、各警察署や交通安全協会などの関係団体との連携により、交通安全思想の啓発に努めてきた。</p> <p>また、高齢者の関連する死亡事故が急増していることから、高齢者に啓発の力点をおいて各種教室や講座を実施してきた。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>平成 18 年度には、引き続き高齢運転者に対する参加実践型講習などの高齢者対策を重点的に推進する。</p> <p>交通災害共済事業については、経費の縮減に努めつつ廃止に向けての準備を進める。</p>			

【見直し事業】

事業名	交通災害共済事業				
平成 18 年度 当初予算額	162,700 千円	平成 17 年度 当初予算額	173,400 千円	差引	10,700 千円
事業概要	交通事故による緊急当面の損害を救済するための共済事業				
評価を踏まえた予算への反映	加入率の低下・単年度収支の赤字・中核市及び同格都市の廃止傾向等の理由により、平成 19 年度から新規の会員募集を行わないこととすることを旨とし、平成 18 年度については「交通災害共済審査委員会」を立ち上げ、関係者の意見集約を図ることとする。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

【担当所属： 市民文化部市民文化課 . 3 5 4 - 8 1 7 9】

任 務		安心して暮らせるまちづくりを支援する			
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	18 団体以上	平成 17 年度末見込値	16 団体
				平成 16 年度実績値	13 団体
				平成 15 年度実績値	H16 より開始
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>平成 16 年度に策定した「安全なまちづくり基本計画」に基づき、「個性あるまちづくり支援事業（防犯活動）」へ応募のあった 13 団体と 3 警察署により、「四日市市地域防犯協議会」を立ち上げた。防犯活動に取り組む団体間の情報交換の場として月 1 回程度の実践的な協議を行っており、全国的なモデルとなった青色回転灯にかかる規制緩和実現への大きな原動力ともなった。</p> <p>こうした四日市モデルともいえる取り組みの、他地区への展開と全国へ向けた発信といった議会からの意見も踏まえ、今後も当協議会のさらなる拡大を図り、全市的な協議会を目指す。また、夜間の安全確保のため自治会が設置する防犯外灯に対し引き続き支援を行った。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		<p>平成 17 年度は、新たに 4 団体へ四日市市地域防犯協議会への加入を打診。現在 3 団体が加入、引き続き加入団体の拡大に努めている。</p> <p>平成 18 年度は、「個性あるまちづくり支援事業」における、防犯枠を拡充し、地域による子どもの見守りをはじめとした住民による自主的な防犯活動を積極的に支援するとともに同協議会参加団体の拡大を図るほか、協議会メンバーを交え一般市民向け意識啓発シンポジウムの開催を予定。</p> <p>一方、繁華街における悪質な客引き対策に取り組む住民を支援するため、「繁華街等における防犯対策活動補助金」制度を創設する。</p> <p>また、警察が進める空交番の解消に向け、警察署とも十分連携をとるとともに、市民の防犯意識の向上から設置が増加している自治会による防犯外灯の設置費等補助金の拡充を行う。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	個性あるまちづくり支援事業（防犯活動特別枠）				
平成 18 年度 当初予算額	6,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	3,000 千円	差引	3,000 千円
事業概要	先駆的な市民活動を支援するため平成 16 年度に創設した「個性あるまちづくり支援事業」の防犯活動特別枠を拡充し、子どもの見守りをはじめとした住民による自主防犯活動を支援する。 （ 立ち上げ期：10 万円限度、10/10、 立ち上げ期以外：限度額 75 万円、補助率 2/3～9/10）				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度に、防犯活動特別枠を設け対応を行っているが、地域による子どもの見守りを強化する必要から、平成 18 年度は予算を拡充し、新規団体の育成・強化を図り、住民による安全なまちづくりを推進する。				

事業名	四日市市繁華街等における防犯対策活動補助金				
平成 18 年度 当初予算額	1,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	1,000 千円
事業概要	県下随一の繁華街である諏訪栄周辺地区においては、悪質な客引き等が横行し、住民や来街者の不安感が高まっている。こうした繁華街の環境浄化に取り組もうとする市民活動団体を支援するための制度を創設する。 （限度額 500 千円、補助率 9/10、）				
評価を踏まえた予算への反映	諏訪栄周辺地区の自治会をはじめ商店街が一体となった防犯パトロールが交番と連携しながら既に開始されており、こうした住民の積極的な動きを支援しながら、警察による取り締まり強化を働きかける。				

事業名	防犯外灯新設維持費補助金				
平成 18 年度 当初予算額	67,600 千円	平成 17 年度 当初予算額	64,000 千円	差引	3,600 千円
事業概要	夜間における犯罪の発生を予防し、地域住民の安全に資することを目的に、自治会が自らの負担において設置・管理する防犯外灯の設置費及び電灯料に対して助成を行っている。 電灯料補助 75% 設置・修繕 補助率 1/2 補助金限度額 14,000 円 / 基 1 灯あたりの修繕費 5,000 円以上				
評価を踏まえた予算への反映	昨今の凶悪犯罪の頻繁な発生状況から、市民の防犯意識が高まっており、各自治会においても外灯の設置や修繕が積極的に行われている。次年度もこの傾向は続くものと推測されることから予算の拡充を行った。				

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる

【担当所属： 総務部人権・同和課 . 354 - 8156】

任 務		(1) 地域社会で人権教育・啓発活動を進め、市民の人権問題解決への行動意識を高める (2) 人権施策推進プランを構築し、人権施策充実を進める (3) 一般施策で同和行政の推進を図る (4) 隣保事業への参加者数を増やし、人権意識の向上を図る			
指標	市民満足度調査 (市民の「人権を尊重する意識の日常生活への定着について」の「満足している」割合) 各地区人権・同和教育推進協議会等への延参加者数 隣保事業への参加者数	目標	11.9%以上	平成 17 年度 未見込値	9.9% 10,500 人 18,000 人
				平成 16 年度 実績値	- 10,289 人 17,513 人
			11,000 人以上	平成 15 年度 実績値	- 10,007 人 15,871 人
			18,500 人以上		
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		市民及び職員の人権意識は若干向上しているものの、まだまだ人権問題を自らの問題として捉え、行動するには至っていないことから、継続的な取り組みが必要である。 あらゆる差別を無くすことをめざす審議会から答申を受けて、人権施策推進プランを策定した。 また、同和対策委員会答申の具体化を図るため、同和対策委員会を同和行政推進審議会に改組し、各課の事業や今後の取り組みについて審議を行い、一般施策における同和行政を推進した。 さらには、隣保館運営審議会答申に基づき、従来の隣保事業に加えて人権のまちづくり事業など、各地区の特色を生かした新規事業に取り組んだ結果、隣保事業への参加者数は増加した。			

<p>平成 17 年度 取組状況及び 現状分析</p>	<p>各地区の人権・同和教育推進協議会等が行う人権啓発活動を支援するとともに、全市的には人権フェスタ事業を行い、市民の人権意識の向上に取り組んでいる。</p> <p>また、人権施策推進懇話会、同和行政推進審議会及び隣保館運営審議会の意見を踏まえながら、人権施策推進プランの進捗や同和問題解決のための一般施策の充実に取り組んでいる。</p> <p>さらに、同和問題解決のため、人権のまちづくり事業や交流、相談など人権プラザを拠点として隣保事業に取り組んでいる。</p>
<p>平成 18 年度 予算編成方針</p>	<p>市民の人権意識の向上の取り組みのひとつとして、これからの時代を担う世代が、より学習しやすいように、人権学習に関する活動支援を充実させる。</p> <p>また、人権施策推進プランや一般施策による同和行政を推進するため、職員の資質向上をはじめとする研修体制の充実に取り組む。</p> <p>同和問題解決のためには、地域住民の協働による自主的な取り組みが重要であることから、人権プラザを拠点とした人権のまちづくり事業を主要事業として位置付け、地域社会における意識変革に取り組むとともに、施設面からもより住民が活動しやすい環境を整備し、隣保事業の活性化を図る。</p>

【主要・重点化事業】

事業名	人権のまちづくり事業				
平成 18 年度 当初予算額	4,800 千円	平成 17 年度 当初予算額	3,500 千円	差引	1,300 千円
事業概要	同和地区とその周辺地域との交流を通じた、地域社会における相互理解の促進のために、地域課題の解決や伝統文化の継承などについて、人づくり・住民自治のルールづくり・住民参加の仕組みづくり・安全安心の環境づくりなどの視点に立った「人権のまちづくり事業」を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	住民交流が図られることにより、地域社会における差別意識の解消や地区住民の自立や自己実現に一定の成果を得ることができ、また、行政主導ではなく、住民主導でまちづくりを推進する機運が生まれた地区も出てきており、更なる充実を図る。				

事業名	人権活動拠点施設整備事業（施設改修）				
平成 18 年度 当初予算額	15,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	14,300 千円	差引	700 千円
事業概要	建築後 30 年を経過しようとしている人権プラザ及びその関連施設は、全体的に老朽化が進んでいるため、平成 16 年度に行った老朽度調査結果に基づき、平成 17 年度から年次的な施設改修を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度から年次的な施設改修を実施しており、年次計画で実施する。				

事業名	研修体制の充実				
平成 18 年度 当初予算額	1,176 千円	平成 17 年度 当初予算額	804 千円	差引	372 千円
事業概要	人権推進担当者を対象にカウンセリング能力をはじめとする資質向上や基本的な知識の習得、企画立案能力の向上を図るための各研修を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	<p>市民から「信頼して相談できる職員」が求められており、相談者の思いを理解できる意識や問題解決する手法など、職員の一層の資質向上を図る必要があることから、一貫した研修プログラムを策定し、研修内容を充実する。</p> <p>また、一般施策における同和行政を推進するためには、中心的役割を果たす職員の企画立案能力等が必要であり、その立場にある職員の資質向上を図るため、同和行政推進監、新任職員、2～3 年目職員など階層別や企画立案能力養成の各研修を行う。</p>				

事業名	市民人権学習支援事業補助金				
平成 18 年度 当初予算額	700 千円	平成 17 年度 当初予算額	300 千円	差引	400 千円
事業概要	市民の人権意識の向上を目指し、全国規模の人権に関する研修会や研究大会への参加を促進するため、支援を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 14 年度から、市民の人権意識を高めるため、県外で実施される全国規模の研修会等への参加にかかる経費について、その 1 / 2 を補助してきたが、平成 18 年度からは、これからの時代を担う世代の参加を促進するため、高校生や大学生等については補助率を上げるとともに、対象となる研修会や研究大会の拡大を図る。				

基本目的 3 子どもも大人も、みんな一人ひとりが光るまち

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる

【担当所属： 教育委員会 人権・同和教育課 . 354 - 8253】

任 務		すべての学校・園で人権教育を進め、子ども・教職員の人権問題解決への行動意識を高める。			
指標	学校生活が楽しいと感じている割合	目標	90%以上 70%以上	平成17年度末見込値	88% 65%
	いじめは絶対にいけないと考えている割合		・平成16年度までの指標は市内の差別事象発生件数	平成16年度実績値	4件
				平成15年度実績値	4件
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>(評価)人権問題に関する市民意識調査は5年毎に実施されており、11年度と16年度の基礎数値を比較すると、任務目的の各項目は数値が高くなっている。また、市内の差別事象件数も減少傾向にあり、各事業の取組みは一定の成果があったと考えられる。</p> <p>しかし、差別事象などの状況からは、学校や地域社会において、人権問題解決の意識や行動が十分定着していないところも伺える。引き続き、人権が尊重され、人権教育の深い知識と実践力を備えた指導者を要請する一方、さらなる人権教育の充実と実践力の向上を図る取組みを実施する必要がある。</p>			
(平成17年度取組状況及び現状分析)		<p>(17年度)17年度の組織改編に伴い、社会人権教育については、総務部人権・同和課が担当することになり、学校における人権・同和教育の推進が主な業務となっている。そのため、任務目的について、見直しを図り、子どもの人権意識を指標とすることとした。</p> <p>各学校では、人権教育推進のために、人権学習プログラムを作成し、学校人権教育リーダー研修で育成した62名を中心に、人権教育が推進されている。</p>			
平成18年度予算編成方針		<p>(18年度)人権教育推進のリーダー育成、発達段階に応じたカリキュラムや学習プログラムの整備、学校・家庭・地域が相互に連携し、一人ひとりが大切にされる地域社会をつくることに重点を置いた事業を実施する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	学校人権教育リーダー育成研修事業				
平成 18 年度 当初予算額	4 2 0 千円	平成 17 年度 当初予算額	6 4 0 千円	差引	2 2 0 千円
事業概要	学校教育における人権教育の充実及び質の向上を図るには、カリキュラムの作成や研修の中心となり得る人材が不可欠である。そのため、小中学校におけるリーダー養成を目指した実践的な研修会を行うことにより、人権教育についての深い知識と実践力を備え、地域に根ざした指導者を育成する。				
評価を踏まえた予算への反映	17 年度までに 62 名のリーダーを養成したが、人権教育の更なる充実のために、引き続き事業を継続する。リーダー育成研修会の講師にこれまで養成した人材を活用する。				

事業名	子ども人権文化創造事業				
平成 18 年度 当初予算額	5, 4 0 0 千円	平成 17 年度 当初予算額	5, 6 0 0 千円	差引	2 0 0 千円
事業概要	学校・家庭・地域が相互に連携し、子ども一人ひとりが大切にされる地域社会を創るとともに、ボランティア活動等の社会体験や自然体験、高齢者や障害者との交流など豊かな体験を通して、子ども自らが基本的人権を尊重する精神を育成する。				
評価を踏まえた予算への反映	17 年度には事業を統合し、予算の増額をしたこともあり、18 年度はほぼ同額予算として事業を実施する。地域や家庭の協力を得ながら事業を実施している。				

事業名	中学校区子ども人権フォーラム				
平成 18 年度 当初予算額	1, 1 0 0 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	1, 1 0 0 千円
事業概要	近隣中学校区に在籍する子どもたちが主体的に出会い、発見の場を創り、自らの人権に対する体験や考え方を発表するなどの総合的な取り組みを開催し、その活動を通して、子どもたちが差別をなくそうとする生き方・人権尊重の生き方を共に高めあい、学校や地域のリーダーとしての資質を育む。				
評価を踏まえた予算への反映	子どもや教育関係者に好評であった、子ども人権フォーラム(県事業)が平成 17 年度で終了することから、市の事業として位置づけ 22 中学校区単位に拡大して開催する。				

【見直し事業】

事業名	人権教育推進校園委託				
平成 18 年度 当初予算額	9 0 0 千円	平成 17 年度 当初予算額	9 0 0 千円	差引	0 千円
事業概要	すべての幼稚園・小中学校において人権教育推進が図られるよう、発達段階に応じたカリキュラムや学習プログラムの整備に努めるため、本事業を実施し、その成果を市内全体に広める。				
評価を踏まえた予算への反映	委託期間は 1 年間ではあるが、学習プログラムの作成のために、小中学校については 19 年度も連続して委託を予定している。また、予算総額には変更はないが、委託校数を 1 校減らし、北勢地区人権・同和教育研究大会発表校には予算を増額する。				

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会となる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる

【担当所属： 市民文化部女性課 . 3 5 4 - 8 3 3 1】

任 務		男女がお互いの人権を尊重し、責任も分かち合い、性別に関わりなくその個性と能力を発揮できる社会にする。			
指標	審議会の女性の登用率	目標	35%以上	平成17年度末見込値	25.0%
				平成16年度実績値	23.6%
				平成15年度実績値	24.2%
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>男女共同参画推進条例(仮称)の骨子案策定のため、男女共同参画推進協議会の中に専門部会を設置し、協議を重ね、市民からの意見も聞き、1月に協議会より、「条例骨子に関する提言」が行われた。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業をNPO法人に運営委託し、同法人の持つ子育てのノウハウが活かされ、会員数・活動数とも大幅に増加した。</p> <p>市民グループとの協働事業(講座、調査)を実施したほか、「共同参画プラン」に基づく全庁的な施策の推進に努めた。</p>			
(平成17年度取組状況及び現状分析)		<p>平成17年度は、条例素案について庁内で調整を行い、パブリックコメント手続を経て、制定を目指している。また、「共同参画プラン」の進捗状況を把握し、庁内での男女共同参画の研修を行うなど、男女共同参画施策を推進している。審議会等の委員に女性を登用するため、人材の情報を蓄積し、活用する制度の確立を目指している。地域で男女共同参画を市民の立場で啓発する「男女共同参画アドバイザー」の養成を行う。なお、女性センターの夜間管理を利用グループへの委託で行っている。</p> <p>平成17年9月議会で指摘のあったファミリー・サポート・センター事業の市民への周知と会員の拡大については、広報や楠総合支所、地区市民センターを通じての地域への周知など、受託団体と連携して取り組んでいる。</p> <p>平成18年度は、上記17年度の事業に加え、条例制定に基づく男女共同参画審議会の設置、基本計画の策定、庁内の推進体制の強化に重点を置く。また、女性センターでは、情報・学習機会の提供、グループ活動支援事業、市民との協働事業、相談事業等を実施し、男女共同参画の推進に取り組む。ファミリー・サポート・センター事業では、引き続き受託団体と連携し、会員拡充に努める。</p>			
平成18年度予算編成方針					

【主要・重点化事業】

事業名	女性行政事業				
平成 18 年度 当初予算額	3,507 千円	平成 17 年度 当初予算額	1,676 千円	差引	1,831 千円
事業概要	男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、そのための施策を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	条例制定に伴い男女共同参画審議会の設置、基本計画の策定（調査を含む）、啓発事業等を実施するとともに、庁内の推進体制を強化する。				

事業名	女性センター事業				
平成 18 年度 当初予算額	5,101 千円	平成 17 年度 当初予算額	4,606 千円	差引	495 千円
事業概要	女性を取り巻く諸問題の解決と男女共同参画社会の実現に向けての拠点施設として、情報・学習の機会の提供、団体・グループへの支援、交流の場の提供、相談業務等を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	市民との協働事業を拡充し、ニーズにあった講座や支援事業等を行う。また、女性センター開設 10 周年記念として従来の「つどい」事業を位置づけ、市民グループのネットワーキングと男女共同参画の促進を図る。ホームページのリニューアルなど情報提供事業にも努める。				

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

【担当所属： 市民文化部市民文化課 . 3 5 4 - 8 1 7 9】

任 務		市民とのコミュニケーションを図り、地域社会づくりへの支援を行う。			
指標	市民活動団体数	目標	4 0 0 団体以上	平成 17 年度末見込値	3 8 0 団体
				平成 16 年度実績値	3 5 5 団体
				平成 15 年度実績値	2 8 5 団体
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>市民主体のまちづくりに向けた取り組み内容</p> <p>「地域社会づくり総合事業費補助金」により 23 地区市民センター内に設置された団体事務局の運営や地区の様々な取り組みに対して総合的支援を行った他、「個性あるまちづくり支援事業」を創設し、他のモデルとなるような先駆的な活動を支援し、新たな団体の育成・強化に努めた。さらに、4 地区市民センターに地域マネージャーを配置し、民間人の視点から地域課題の解決に向け取り組んできた。</p> <p>議会からは、住民主体のまちづくりに向け、地域マネージャーの評価、公民館事業の充実、より地域が使い易いような総合事業費補助金の改革について等の意見があった。</p> <p>また、地域住民の交流の場である自治会集会所の補助制度において、バリアフリー化などの大型修繕に対応するため、要綱改正を行ったところであるが、無料耐震診断結果を受けた改修需要への対応が指摘されている。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>本市の市民活動への取り組みを「地域再生計画（内閣府認定）」に位置づけ、国の支援措置を活用しつつ、各種事業に取り組む。</p> <p>平成 17 年度は「個性あるまちづくり支援事業」と従来からの制度である「市民活動ファンド」の役割分担を再整理。18 年度も両制度のさらなる整合を図るため補助限度額等を見直す。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>また、平成 17 年度は、旧財政部所管の納税奨励金制度を総合事業費補助金へ統合し、より地域や市民が使い易い制度へと改善を図った。18 年度は、現行どおりの制度内容とするが、各部局の様々な助成制度をより分かりやすく市民に情報提供していくため、関係課と調整のうえ「地域活動助成マニュアル」作成に取り組むとともに、新たな補助金の統合についても随時検討を進め</p>			

	<p>る。</p> <p>平成 18 年度で地域マネージャーの全地区配置を予定しており、各種研修をさらに充実させ、公民館事業へも積極的に関わっていけるよう指導を強化する。また、マネージャーの募集にあたっては、団塊シニアのひとつの活躍の場とも捉えており、年度更新時の参考資料として地域の評価も確認していく。</p> <p>災害時の緊急避難所となる自治会集会所の耐震改修需要に対応するため、予算を拡充する。</p>
--	---

【主要・重点化事業】

事業名	個性あるまちづくり支援事業				
平成 18 年度 当初予算額	18,900 千円	平成 17 年度 当初予算額	15,900 千円	差引	3,000 千円
事業概要	<p>先駆的で他団体のモデルとなるような活動を積極的に支援し、新たな市民活動団体の育成・強化を図る。17 年度から創設した「防犯特別枠」については、予算拡充を行った。(3,000 6,000 千円)</p> <p>助成対象：任意団体</p> <p>立ち上がり期 : 10 万円限度、10/10</p> <p>立ち上がり期以外：75 万円限度 2/3～9/10</p> <p>H17 実績：応募 62 団体 うち採用 53 団体 (新規：17 団体)</p> <p>H16 実績：応募 63 団体 うち採用 48 団体</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>「市民活動ファンド」との整合と応募実績を考慮し、補助限度額等を見直す。(限度額 100 万円 75 万円)</p> <p>また、地域による子どもの見守りを強化していくため、防犯特別枠の予算を拡充する。さらに、各種団体の活動紹介とともに新規応募の参考となるよう活動報告会を公開にて開催予定</p>				

事業名	市民活動ファンド出捐金				
平成 18 年度 当初予算額	4,100 千円	平成 17 年度 当初予算額	4,100 千円	差引	千円
事業概要	<p>「個性」との役割分担から、NPO 法人を対象に活動助成を行う。</p> <p>H17 実績：応募 8 団体 採用 7 団体</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>「個性あるまちづくり支援事業」との整合を図る観点から、補助限度額等を見直す。(限度額 50 万円 75 万円)</p> <p>市内 NPO のモデルとなるような団体の育成を図る。</p>				

事業名	地区市民センター住民運営推進事業				
平成 18 年度 当初予算額	63,480 千円	平成 17 年度 当初予算額	33,500 千円	差引	29,980 千円
事業概要	民間人の視点から地域社会づくりに取り組んでもらうため、平成 16 年度から地区市民センターに地域マネージャーの配置を進めており、18 年度は残り 11 地区に配置し、全地区への配置を完了する。				
評価を踏まえた予算への反映	採用更新時には地域の評価も取り入れる他、採用前 3 月からの研修や採用後の研修をさらに充実させる。また、公民館業務についても積極的に関わっていけるよう研修等をさらに充実させる。				

事業名	地域社会づくり総合事業費補助金				
平成 18 年度 当初予算額	76,358 千円	平成 17 年度 当初予算額	76,000 千円	差引	358 千円
事業概要	各地区団体事務局の運営費補助 各地区で取り組まれている様々な活動への支援（内容は地域の判断） 基本：(200 円×世帯数) + (1,500 千円)				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度に、納税奨励金制度を統合。18 年度は現行の制度内容を維持するが、より地域に使い易い制度となるよう、統合が可能な他部局の助成制度についても関係課と調整を進める。				

事業名	集会所建設費補助金													
平成 18 年度 当初予算額	50,300 千円	平成 17 年度 当初予算額	32,000 千円	差引	18,300 千円									
事業概要	自治会を中心とした地域のコミュニケーションの場でもあり、災害時には緊急避難所としての機能も担う自治会集会所の整備・改修工事に対して支援を行う。													
評価を踏まえた予算への反映	平成 16 年度から実施している無料耐震診断の結果を受けて、各自治会においても建て替えや耐震補強工事の実施にあわせた老朽化対策の改修要望が増加している。こういった住民の声を受け、平成 18 年度は、耐震診断特需分として、予算の拡充を行った。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>平成 17 年度</td> <td>18 年度</td> </tr> <tr> <td>通常分</td> <td>32,000</td> <td>35,300 千円</td> </tr> <tr> <td>耐震分</td> <td>0</td> <td>15,000 千円</td> </tr> </table>						平成 17 年度	18 年度	通常分	32,000	35,300 千円	耐震分	0	15,000 千円
	平成 17 年度	18 年度												
通常分	32,000	35,300 千円												
耐震分	0	15,000 千円												

基本目的 4 多くの人が働ける雇用の場が増える

行動目標 4 - 1 商工業の民間設備投資が進む

【担当所属： 商工農水部 商工課 . 3 5 4 - 8 1 7 5】

任 務		民間事業者が積極的に投資できる環境が整う			
指標	法人市民税 + 償却資産税	目標	14,000,000 千円以上	平成 17 年度末見込値	15,200,000 千円
				平成 16 年度実績値	13,672,053 千円
				平成 15 年度実績値	13,302,086 千円
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>12 年度から実施している企業立地奨励金交付制度を活用した民間事業者の設備投資額は、16 年度までに 724 億円にのぼっている。また、中心市街地活性化促進奨励金交付制度により、17 年 3 月にはララスクエアが全館オープンするなど、中心市街地の活性化に向けて歩みだしている。</p> <p>任務目的の成果・活動指標である「法人市民税 + 償却資産税」は 14 年度から増加が続いており、17 年度には目標である 140 億円を大きく上回る見込みである。</p> <p>議会から 16 年度決算に対し、企業立地に一層積極的に取り組むようにとの意見を受けている。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		17 年 4 月に企業立地促進条例を改正し、交付対象期間の延長、条件の緩和を図るなど、民間事業者の設備投資の促進を一層図っている。			
平成 18 年度 予算編成方針		企業の設備投資の促進に引き続き取り組むとともに、民間事業所の操業環境改善に向け、企業ニーズの把握に努める。また、喫緊の課題である製造業をはじめとする人材の育成、新規産業の創出のための産学官の連携を促進する。			

【主要・重点化事業】

事業名	企業立地奨励金交付事業				
平成 18 年度 当初予算額	749,235 千円	平成 17 年度 当初予算額	442,000 千円	差引	307,235 千円
事業概要	臨海部工業地帯をはじめとした既存企業の新規設備投資の誘発や新規立地企業の誘致を積極的に進めることで、本市産業の高度化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	12 年度に制度開始後、設備投資は順調に伸びており、これにもとづき、17 年度は約 312,000 千円の交付を見込んでいる。18 年度も企業立地及び民間研究所立地奨励金の活用による設備投資の促進を図っていく。 企業誘致について議会から積極的に取組むよう意見をいただき、18 年度において一層の取組みを行うため、事業費を増額する。				

【見直し事業】

事業名	労働福祉会館・勤労者総合福祉センター管理運営事業				
平成 18 年度 当初予算額	20,669 千円	平成 17 年度 当初予算額	26,979 千円	差引	6,310 千円
事業概要	労働者・勤労者の福利増進、文化向上を目的とした 2 つの施設を一体的に管理し、利用者の利便性の向上を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	18 年度から指定管理者制度に移行し、委託経費を予算計上。 労働相談窓口の開設をはじめ、利用者の利便性の向上に努める。				

事業名	コンピューターミュージアム運営事業				
平成 18 年度 当初予算額	0 千円	平成 17 年度 当初予算額	15,510 千円	差引	15,510 千円
事業概要	企業の業務高度化の促進のため、コンピューターに関する学習・体験の機会を提供する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 6 年に開設し、企業の業務高度化を促進に努めてきた。しかし、情報社会が進展する中、議会から事業を見直すべき時期ではないかという意見をいただき、市としても目的を達したと判断し、平成 17 年度をもって事業を廃止する。				

事業名	すわ公園交流館事業				
平成 18 年度 当初予算額	14,700 千円	平成 17 年度 当初予算額	16,726 千円	差引	2,026 千円
事業概要	諏訪公園内の歴史的建造物を改修した「すわ公園交流館」を中心市街地の拠点施設として、来る人や住む人の憩いの場、交流の場を提供し、中心市街地の活性化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	18 年度から指定管理者制度に移行し、委託経費を予算計上。市民・地域と一体となった事業を展開し、中心市街地の活性化を図っていく。				

事業名	大四日市まつり事業				
平成 18 年度 当初予算額	17,500 千円	平成 17 年度 当初予算額	13,500 千円	差引	4,000 千円
事業概要	本市の代表的なイベントである「大四日市まつり」の開催のため、補助を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	毎年テーマを設けて市内各地域の文化財に出演を呼びかける等、多くの市民が参加できるよう努めていく。また、外部委託を拡充し、職員の従事時間の削減を図るなど、効率的運営に努める。				

事業名	四日市花火大会事業				
平成 18 年度 当初予算額	18,500 千円	平成 17 年度 当初予算額	13,000 千円	差引	5,500 千円
事業概要	本市の代表的なイベントである「四日市花火大会」の開催のため、補助を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	17 年度に再開した花火大会について、18 年度は外部委託を拡充し、民間活力の導入による行事内容の充実や職員の従事時間の削減を図るなど、効率的運営に努める。				

事業名	レジャー施設運営費補助事業				
平成 18 年度 当初予算額	52,100 千円	平成 17 年度 当初予算額	124,533 千円	差引	72,433 千円
事業概要	伊坂ダムサイクルパーク・四日市スポーツランド・遊覧船「いなば 2」の運営に対する補助を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	「いなば 2」による遊覧船運航事業について、都市整備公社への補助事業を、民間事業者への運航委託として行う。				

事業名	宮妻峡ヒュッテ管理運営事業				
平成 18 年度 当初予算額	4,994 千円	平成 17 年度 当初予算額	4,051 千円	差引	943 千円
事業概要	市民が自然に親しむ憩いの場である宮妻峡ヒュッテの運営を行う。 (17 年度予算は災害による道路通行止めのため、7 月～3 月の 9 カ月分の予算を計上)				
評価を踏まえた予算への反映	18 年度から指定管理者制度に移行し、委託経費を予算計上。 冬季の閉館期間の短縮、施設周辺の自然を生かした事業の実施により、利用者の利便性向上を図る。				

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 1 商工業の民間設備投資が進む

【担当所属： 経営企画部政策課 . 354 - 8112】

任 務		産業構造の高度化を促進する。			
指標	コンテナの取扱量（暦年）	目標	310万トン	平成17年度末見込値	253万トン
				平成16年度実績値	247万トン
				平成15年度実績値	238万トン
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>四日市港では中枢国際港湾として一層の機能向上を図るため、スーパー中枢港湾の指定を受け、霞ヶ浦地区に国際海上コンテナターミナル - 1 4 m岸壁及び泊地の整備など外貿機能の強化を推進するとともに、海上人命安全国際条約に対応するため保安対策施設の整備を進めた。また、内貿岸壁の整備や運河地区水門の改良、護岸の補強など安全対策に取り組みました。さらに、富双地区について緑地・親水空間の整備を実施した。</p> <p>国際的な競争力を高めていくための港湾整備のあり方、三重県との負担割合の見直し、さらに市民に親しまれる港づくりを進めることが課題であり、議会からもそのような指摘を受けている。</p> <p>また、鈴鹿山麓研究学園都市については建設（一次）事業費負担金の支払いを終えた。</p>			
(平成17年度取組状況及び現状分析) 平成18年度予算編成方針		<p>平成17年度は、スーパー中枢港湾として、今後、国際競争力のある港湾整備を推進するため、三重県の役割を拡大することについて協議を進め、四日市港管理組合負担金の見直しを行った。</p> <p>また、浜園地区に中部国際空港海上アクセスターミナルを整備し、民間事業者による旅客事業の基盤整備を行った。</p> <p>平成18年度は新たな負担割合に基づき事業を進めるが、市民に親しまれる港づくりなど、本市の港湾整備に対する考え方が港湾整備に反映されるよう、四日市港管理組合と協議していくとともに、今後も継続して四日市港管理組合のあり方について検討していく。</p> <p>平成18年度の港湾整備は、霞ヶ浦北埠頭において国際海上コンテナターミナルが本格稼働を開始したことに鑑み、ターミナル直背後に今後展開するロジスティックパークの整備に向けた検</p>			

	<p>討を開始するとともに、霞 4 号幹線の整備促進および霞大橋の耐震強化の整備促進を図る。</p> <p>また、浜園地区の海上旅客ターミナル開設に伴い、利便性の向上及び周辺地域の交通問題等に関する解消策を検討し、市民が利用しやすい環境を整備する。</p>
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	四日市港管理組合負担金事業				
平成 18 年度 当初予算額	1,609,776 千円	平成 17 年度 当初予算額	1,673,040 千円	差引	63,264 千円
事業概要	霞 4 号幹線の整備、霞ヶ浦北埠頭 - 14 岸壁及びその背後地の整備、国際条約に基づく保安施設整備等を行うため四日市港管理組合の負担金を支出する。				
評価を踏まえた予算への反映	国際競争力のある港湾整備を推進するため、三重県との新たな役割分担に基づき、四日市港管理組合負担金の見直しを図った。				

事業名	海上アクセス関連経費				
平成 18 年度 当初予算額	54,522 千円	平成 17 年度 当初予算額	30,060 千円	差引	24,462 千円
事業概要	浜園地区に公共旅客ターミナルを開設し、民間旅客事業者により中部国際空港への海上アクセスサービスを展開する。				
評価を踏まえた予算への反映	ターミナルの開設後も利便性向上、利用促進等を検討していくため、調査費を計上した。				

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部農水振興課 . 3 5 4 - 8 1 8 0】
農水事業課 . 3 5 4 - 8 1 8 1】

任 務		農業の担い手の生産活動を拡大する。 農地の保全・有効活用を図る			
指標	認定農業者の 耕作面積	目標	600ha 以上	平成 17 年度末 見込値	585ha 3,718ha
	農地面積 (所有面積 1000 m ² 以上かつ従事日 数 1 日以上 の農業者)		3,700ha 以上	平成 16 年度実 績値	577ha うち楠町 47ha 3,747ha うち楠町 141ha
				平成 15 年度実 績値	519ha 3,642ha
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>農業の担い手となる認定農業者の耕作面積は農地の利用権設定等が増え、徐々に拡大している。しかし、全体の農地面積は減少を余儀なくされた。その要因として農業者の高齢化、農産物価格の低下による収益の悪化等により、農業離れが進むとともに、都市近郊地域での開発による転用が上げられる。</p> <p>四日市の農業を活性化するため、今後とも担い手の生産活動の拡大と耕作放棄の防止など農地の保全・有効活用を図っていく。</p> <p>【指摘事項】農業は食料生産、環境保全、防災等の多面的な機能を有し、私たちの市民生活においても必要不可欠なものである。農業の重要性を積極的に広報するとともに、今後も農業者、一般市民等の声を施策に反映し、農業再生事業のメニューの充実と本市農業の維持・発展に努められたい。</p> <p>【指摘事項】平成 19 年度から経営所得安定対策等大綱が発表され、品目横断的経営所得安定対策が実施されるが本市はどのように対応していくのか。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度		<p>四日市の農業を維持発展していくため、16 年度に引き続き、「担い手の育成・確保」「地産地消の推進」「農地の保全・有効活用」を柱とした農業再生事業を積極的に推進している。</p> <p>18 年度は 16 年度から実施している事業の最終年度として予算を増額し、四日市の農業の再生に継続して取り組む。また、</p>			

<p>予算編成方針</p>	<p>19 年度からの新制度に適応する水田農業の担い手や集落営農組織の育成を図る。加えて、消費者へ「食育」の重要性をアピールするとともに、自家農産物のブランド化など消費者の求める「売れる農産物」の生産を支援し、所得の向上と農業経営の安定を目指す。</p>
----------------------	---

【主要・重点化事業】

<p>事業名</p>	<p>四日市農業再生事業</p>				
<p>平成 18 年度 当初予算額</p>	<p>21,500 千円</p>	<p>平成 17 年度 当初予算額</p>	<p>19,000 千円</p>	<p>差引</p>	<p>2,500 千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>農業・農地の多面的な機能を再認識し、担い手の育成・確保、農地の保全・有効利用を図り、四日市の農業を再生する。また、地産地消を推進し、消費者の求める食の安全を確保する。</p>				
<p>評価を踏まえた 予算への反映</p>	<p>平成 16 年度に創設した本事業は、農業者の経営安定に向けた農家直売、遊休農地対策、地産地消の推進等の新しい取組等に対し支援を行ってきた。18 年度は国の担い手等に支援を集中化する施策の大転換に対応するため、水田農業の担い手や集落営農組織の育成に取り組む。加えて、農業者、消費者の声を反映し、支援策の拡充や見直しを進め、農業の再生に取り組む。</p>				

基本目的 4 多くの人が働ける雇用の場が増える

行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部農業センター . 3 2 6 - 0 1 3 2】

任 務		農業の担い手を維持する 市民へ農業情報を提供する。			
指標	農家戸数	目標	5,550 戸以上	平成 17 年度末 見込値	5,550 戸
	情報提供件数		1,100 件以上		1,085 件
	育成種苗提供数		95,500 株以上		97,000 株
	研修参加人数		20 人以上		17 人
	園芸情報提供件数		130,700 件以上		122,000 件
	施設来場者数		55,500 人以上		50,500 人
				平成 16 年度実 績値	5,570 戸 959 件 97,119 件 12 人 144,204 件 43,191 人
				平成 15 年度実 績値	5,414 戸 1,078 件 86,219 件 - 人 108,713 件 60,422 人
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		16 年度から取り組む農業センターの施設を活用した就農希望者への技術支援研修については一般市民、特に今後大量に生まれる団塊シニアにも注目し、農地の保全・有効活用を図るための新しい農業の担い手として育成を図る。又、新規作物開発栽培試験については中長期的な視点で取り組む必要がある。園芸情報等の提供件数は土壌分析件数が減ったため、目標を下回った。今後、作物の施肥設計に重要な役割を果たす土壌分析の重要性を積極的に PR していく。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		四日市農業再生事業のうち農業センターで取り組む新規就農技術支援事業については、17 名が就農のトレーニングに取り組み、その中には、農業再生事業の補助制度を活用し、本格的に就農を計画している研修生も生まれている。新規作物開発栽培試験事業については作物を増やし試験栽培に取り組んでいる。バイテク施設においては農家の要望に応え、今後有望なアジサイ等の試験培養を行っている。 平成 18 年度においても、四日市の農業を再生し、維持発展させるため、センターの施設を効果的に活用し、就農希望者の技術			

	<p>研修を実施し、農地を保全し、活用する新しい担い手を育成する。また、新規作物等の試験栽培、農家のニーズに応える種苗提供に引き続き取り組んでいく。加えて、農業センター等の業務の見直しを行い、指定管理者制度導入が可能な施設について導入を図っていく。</p>
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	作物栽培試験・調査事業				
平成 18 年度 当初予算額	16,689 千円	平成 17 年度 当初予算額	18,656 千円	差引	1,967 千円
事業概要	都市近郊の立地を生かしての新たな農業の展開に向け、農業者の要望に応じた野菜、花き等の試験栽培を行うとともに、引き続き新規作物として有望な作目・品種の情報を多方面から入手を図り、試験栽培により有望性の検証を行い、農家への普及を目指す。				
評価を踏まえた予算への反映	新規作物の試験栽培を引き続き実施する一方、農業の担い手育成に向けた就農技術研修を実施するため、野菜、花き等の試験栽培は必要最小限にしぼり込み、管理運営経費を 10.5%削減した。				

事業名	バイテク技術活用促進事業				
平成 18 年度 当初予算額	2,221 千円	平成 17 年度 当初予算額	2,387 千円	差引	166 千円
事業概要	シクラメンにつづく本市の花き生産の新しい品目作りに向けて、アジサイ等の培養試験を行い、高品質な種苗の生産供給を目指す。また、シダなどの観葉植物の優良種苗を大量培養し、農業者に安定的に提供することにより、農業経営の安定化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	農家からの要望に基づき培養試験の内容を整理して実施することにより、必要経費の 7%削減を図る。また、将来にバイテク事業のあり方について検討して行く。				

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部農水事業課 . 3 5 4 - 8 1 8 4】

任 務		農水産業の生産基盤を整備する			
指標	基盤整備面積	目標	1 5 4 8 . 2 h a 以上	平成 17 年度末 見込値	1 5 4 5 . 6 h a
				平成 16 年度実 績値	1 5 4 5 . 6 h a
				平成 15 年度実 績値	1 5 4 5 . 6 h a
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>大型機械の導入や担い手への作業委託を可能とするため、ほ場の再整備による大区画化、農道、用排水等の整備を行なうとともに、農業振興地域内の揚水(ポンプ)施設等の改修を計画的に実施し、生産性の向上と生産基盤の整備を図ることができた。</p> <p>また、磯津漁港南防波堤の整備事業を実施し、漁港の機能強化と安全性を確保した。加えて、漁港海岸整備に向け、調査を実施し、台風・高潮等の自然災害に対する背後の住居地域の安全性向上に努めていく。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		<p>農業再生事業の一つとして、水田農業の担い手を育成するため、17年度より既存の市単独事業を拡充し、畦畔の除去など簡易な土地改良により、水田区画を大型化し、大型機械による作業の効率化、省力化が可能な基盤の整備を行い、担い手への農地の集積と農地の保全有効活用を図る。</p> <p>また、18年度からは、地域農業のけん引役となる国の新制度の支援対象となる水田農業の担い手の確保を図る。そのため、新たに市場地区において国の補助を受け、ほ場整備を実施し、区画の大型化や農道、用排水施設の整備等、集約化の行ないやすい条件に整備する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	市場地区ほ場整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	48,450 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	48,450 千円
事業概要	総事業費：190,000千円 事業期間：平成18年～平成22年 整備面積：約10ha				
評価を踏まえた予算への反映	本事業計画区域は約10ha内に200筆ほどの水田があり、狭あいなほ場で水田農業が営まれている。また、高齢化が進み今後も持続性のある営農は困難と予想される。そのため基盤整備事業を実施することで、農地の集約化を図りやすくし、担い手が今後継続して営農できる環境を整備する。				

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部食肉センター・食肉市場 . 353 - 0209】

任 務		市場取扱量を安定させる			
指標	市場取扱率 (上場頭数 / と畜頭数) 牛 豚	目標	38.5% 以上 99.0% 以上	平成17年度末 見込値	29.4% 99.0%
				平成16年度実 績値	29.1% 98.9%
				平成15年度実 績値	37.3% 97.6%
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		豚については、ここ2年の出荷対策の成果が出て、92,714頭(対前年132.0%)のと畜実績をあげることができた。一方、牛については、3,641頭(対前年88.9%)の実績であった。			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析)		平成17年度も前年度に引き続き出荷対策事業に取り組んでいるが、本年度12月末のと畜実績(頭数)は豚で対前年度103.7%、牛については国内産の出荷頭数が減少もあり、92.0%の状況である。			
平成18年度 予算編成方針		平成18年度も安定的な上場頭数を確保するため、引き続き出荷対策事業に取り組むとともに、安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くための施設整備事業が実施できるように予算措置を講じる。			

【主要・重点化事業】

事業名	市場機能強化対策事業				
平成 18 年度 当初予算額	80,853 千円	平成 17 年度 当初予算額	81,260 千円	差引	407 千円
事業概要	食肉市場において、肉畜の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である(株)三重県四日市畜産公社を通じて、集荷、販売等の対策事業を実施して市場運営の健全化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度の入荷（と畜）頭数は、12 月末現在、豚で対前年 103.7%、牛については国内産の出荷頭数が減少している中 92.0%の実績となっており、引き続き本事業を実施し入荷頭数の確保を図る。				

事業名	食肉センター食肉市場施設整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	87,900 千円	平成 17 年度 当初予算額	84,055 千円	差引	3,845 千円
事業概要	安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、食肉センター・食肉市場施設及び設備の整備を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	老朽化しているセリ設備システム更新工事（2 ヵ年事業：H 18 分 28,800 千円）衛生的でより安全な食肉供給と豚集荷量確保に資するための豚部分肉カット室設置工事（2 ヵ年事業：H 18 分 49,200 千円）他、施設・設備の整備を実施する。				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が生涯を通じて健康づくりに取り組む

【担当所属： 保健福祉部 保健センター . 3 5 4 - 8 2 8 1】

任 務		市民の健康づくりをサポートする			
指標	基本健康診査 受診者数	目標	42,200人以上	平成17年度未 見込値	41,900人 95.5%
	乳幼児健康診 査(1歳6か月) 受診率		95.5%以 上	平成16年度実 績値	40,500人 96.1%
				平成15年度実 績値	40,624人 95.9%
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>基本健康診査においては、より精度を高めるため糖尿病の検査方法(ヘモグロビン A1c)を取り入れた。受診者数は、ほぼ目標を達成できた。また、C型肝炎等国の緊急総合対策として、市においてもC型肝炎ウイルス検査を引き続き実施した。乳がん検診は、すべての年齢において、平成15年度よりマンモグラフィを実施しているが、平成16年度は新たに視触診も取り入れ、疾病の予防、早期発見に努めた。</p> <p>乳幼児健康診査については、個人通知や広報に努めた結果、受診率が目標を上回った。未受診者については、文書や訪問により状況把握に努めた。</p>			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析) 平成18年度 予算編成方針		<p>平成17年度は、基本健康診査においては、平成14年度から平成18年度にかけて実施するC型肝炎対策である肝炎検査を、従来の広報、個人通知に加え基本健診希望者の中で、肝炎未検査者の履歴を確認し、通知を行うことで受診者数が増加した。結核対策事業は、結核予防法の改正に伴い、BCG接種が生後6か月未満に行うこととされたことから、集団接種から医療機関での個別接種へ変更した。</p> <p>平成18年度においては、基本健診は前年度に引き続き、肝炎対策に取り組むとともに、65歳以上に対して、介護保険における介護予防事業対象者把握のためのスクリーニング検査項目(生活機能に関する項目 口腔内視診 嚥下機能(選択項目))の簡易な検査 血清アルブミン(選択項目))を導入する。母子保健</p>			

	<p>事業では、育児不安、虐待未然防止対策として、出産後早期に、アンケートによる状況把握を行い、支援が必要な者に対し、電話や訪問による相談を実施する。また、妊産婦乳幼児を対象とした育児・健康ホットラインを開設し、迅速な相談に努める。予防接種事業では、予防接種法及びガイドラインの改正により、接種対象者を日本脳炎は、小学4年生から9歳に、二種混合（ジフテリア・破傷風）は小学6年生から11歳に変更する。麻しん、風しんは単独接種から混合ワクチンによる2回接種に変更となる。それぞれ対象者への周知に努める。</p>
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	介護予防一般高齢者施策事業				
平成18年度当初予算額	21,413千円	平成17年度当初予算額	0千円	差引	21,413千円
事業概要	介護保険法の改正により新設される地域支援事業で、元気高齢者を対象に、介護予防の周知、啓発を行うとともに、地域のボランティア組織などへの支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	介護保険制度改正による新規事業。老人保健事業や介護予防・地域支え合い事業で実施してきた介護予防事業が、新設される地域支援事業へ移行し、実施する。				

事業名	乳児育児支援事業				
平成18年度当初予算額	243千円	平成17年度当初予算額	0千円	差引	243千円
事業概要	生後4か月までの乳児をもつ家庭への育児支援として、出産後早期のアンケートによる状況把握及び電話や訪問による相談を実施するとともに、育児・健康ホットラインを開設し、妊産婦乳幼児の保護者を対象とした電話相談を実施することにより、育児不安の解消、虐待未然防止活動の充実を図る。平成17年度に実施したプレテストの結果を踏まえ、全市的に実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	本事業は、地区担当の保健師等を中心に活用し事業を実施するもので、予算額は主にアンケートの郵送料を計上した。				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が生涯を通じて健康づくりに取り組む

【担当所属： 環境部環境保全課 . 354 - 8278】

任 務		公害健康被害者が自立・安心して生活できるようにする			
指標	補償給付等に係る不服審査請求の件数	目標	0 件	平成 17 年度末見込値	0 件
				平成 16 年度実績値	0 件
				平成 15 年度実績値	0 件
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		公害健康被害認定患者の認定更新・等級の認定と、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の補償給付を行うとともに、福祉事業として転地療養、リハビリテーション、家庭訪問による療養指導、施設利用による健康回復（水泳）事業、健康被害予防事業等に取り組んだ。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		17 年度の取組み状況は、基本的に 16 年度と同様の取組を行ってきたが、事業日程の調整等から福祉事業の内容を一部見直した。			
平成 18 年度 予算編成方針		18 年度については、17 年度と同様の取組みを予定している。			

【主要・重点化事業】

事業名	公害健康被害補償給付事業				
平成 18 年度 当初予算額	776,606 千円	平成 17 年度 当初予算額	779,952 千円	差引	3,346 千円
事業概要	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、医療費、障害補償費、遺族補償費等、被認定者に対する補償給付を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	認定患者の減少が予想されることから、17年度当初予算よりやや減額となる。				

事業名	公害保健福祉事業				
平成 18 年度 当初予算額	2,581 千円	平成 17 年度 当初予算額	2,895 千円	差引	314 千円
事業概要	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害者の健康の保持、増進に必要な福祉事業を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	事業の内容を一部見直したことにより、前年度より予算額が減額となる。				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 市立病院事務局総務課 . 3 5 4 - 1 1 1 1】

任 務		健全経営に基づく安心かつ高度な医療を提供する			
指標	病床利用率 平均在院日数	目標	90.0%以上 14.0 日以下	平成 17 年度末 見込値	90.0% 14.0 日
				平成 16 年度実 績値	91.9% 13.7 日
				平成 15 年度実 績値	88.5% 13.1 日
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>公的医療機関として市民の福祉の増進を図るとともに、公営企業としての効率性を高めるよう努力してきた結果、15 年度に引き続き 2 年連続して当年度純利益を計上することができた。</p> <p>しかしながら、病棟増築・既設改修事業や電子カルテシステム導入等の大規模投資を計画しており、これに伴い厳しい経営が見込まれることから、より効率的・機動的な事業運営に努めとともに、経営健全化を図ることにより、市民の健康を守る地域の中核病院としてさらに良質な高度医療を提供していきたい。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		17 年度については、前年度と大きく変化することなく推移している。			
平成 18 年度 予算編成方針		18 年度は、地域における責務を果たしつつ、より効率的な病院運営を進めるため、平成 19 年度を初年度とする中期経営計画を策定する。このほか、病棟増築・既設改修事業や電子カルテのシステム開発等を引き続き継続して実施する。			

【主要・重点化事業】

事業名	中期経営計画策定事業				
平成 18 年度 当初予算額	1,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	千円	差引	1,000 千円
事業概要	急性期医療・高度医療を担う地域の中核病院として、より良質な医療を提供し、市民から信頼される患者本位の医療を実現するとともに、より効率的な病院運営を進めるため、19年度を初年度とする中期経営計画を策定する。				
評価を踏まえた予算への反映	経営目標をより明確にしながら、経営改善・効率的な事業運営に努める必要があるため、中期経営計画を策定する。				

事業名	病院施設整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	1,584,502 千円	平成 17 年度 当初予算額	93,632 千円	差引	1,490,870 千円
事業概要	療養環境の改善を図るために5～6人部屋の解消・個室の増室、手術室の増設や外来棟の改修など、病棟増築・既設全面改修を行うものであり、本年度は引き続き実施設計及び託児所整備工事を行うとともに、病棟増築工事に着手する。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の健康を守る地域の中核病院としての病院施設整備を計画どおり推進する。				

事業名	医療機器整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	499,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	499,000 千円	差引	千円
事業概要	当院の目指す最新の高度・専門医療を提供していく上で必要不可欠な高度医療機器等の整備を図るために、耐用年数を経過した機器の更新等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の健康を守る地域の中核病院として高度医療を提供していくため、最新の医療機器の導入を図る。				

事業名	電子カルテシステム整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	734,790 千円	平成 17 年度 当初予算額	5,800 千円	差引	728,990 千円
事業概要	平成 20 年度からの稼働を目指し、電子カルテシステムの開発を継続する。本年度は、システム導入業者を選定するとともに、一部関連機器を先行導入する。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の健康を守る地域の中核病院として、より質の高い医療の提供、患者サービスの向上、院内業務改革を行うため、計画どおり事業を推進する。				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 保健福祉部 保健センター . 3 5 4 - 8 2 8 1】

任 務		救急医療体制の周知			
指標	救急医療情報システムによる案内件数	目標	8 , 7 0 0 回以上	平成 17 年度末見込値	7 , 6 0 0 回
				平成 16 年度実績値	6 , 5 4 4 回
				平成 15 年度実績値	5 , 4 7 3 回
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>一次救急医療機関である応急診療所の運営や二次救急医療機関である公的三病院による病院群輪番制病院運営事業への補助等により、救急医療体制の確保を図った。応急診療所の患者数については、市立四日市病院 ER 開設前の平成 14 年度に比べると、減少傾向にある。特に、夜間における患者数は、僅少傾向が続いており、経費超過の原因となっている。運営経費については、医療従事者の報償費を 2 . 6 % 減額したほか、歯科医療センターにおいても、業務委託料の引き下げを行い経費の削減を図った。</p> <p>応急診療所については、市立四日市病院 ER への統合も検討すべきである、歯科医療センターの運営については、経費がかかりすぎているとの指摘があった。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>応急診療所の見直しについては、市民ニーズにあった一次救急医療機関として、「四日市市応急診療所運営委員会」のほか、市立四日市病院、四日市医師会などの関係機関と協議を行っている。一方、県の主導による「四日市地域における救急医療機能分化促進検討会」において、地域の小児救急のあり方について、検討を行っている。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>歯科医療センターについては、委託経費を年々見直し(平成 17 年度は 10 % 削減) 引き下げてきた。</p> <p>平成 18 年度においては、歯科医療センターは指定管理者制度を導入し、運営経費の削減、診療日の変更等市民サービスの拡充に努める。</p>			

【見直し事業】

事業名	歯科医療センター管理運営費				
平成 18 年度 当初予算額	30,106 千円	平成 17 年度 当初予算額	44,706 千円	差引	14,600 千円
事業概要	障害者の歯科診療、年末年始の応急歯科診療を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	指定管理者へ管理を委託し、障害者歯科診療、応急歯科診療を実施する一方、診療報酬等を収入として経費削減を図る。利用者ニーズに応じた診療日等の変更も行いながら、市民サービスの拡充に努める。				

基本目的5 市民が健康に生活できる

目的5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 税務理財部保険年金課 . 3 5 4 - 8 1 5 8】

任 務	健全な国保財政運営を図る。				
指標	国保特別会計単年度経常収支率	目標	92.0%以上	平成 17 年度 未見込値	92.0%
				平成 16 年度 実績値	92.3%
				平成 15 年度 実績値	94.1%
平成 16 年度 任務に対する 評価及び 決算等に対する 指摘	<p>国保の被保険者は、高齢者の割合が年々高くなっているため医療費が高くなる一方、年金生活者やフリーターなど所得の低い人が多く医療費を賄う保険料を確保するのは困難となるなどの構造的問題を抱えている。保険として必要な医療費を賄うための保険料は他保険と比べて相当高く、滞納者は増加傾向となっている。</p> <p>こうしたなかで、医療費を抑制するためにレセプト点検、退職被保険者の適用適正化、健康診査などの保健事業の推進を図るとともに収納率向上のための様々な滞納対策に取り組み一定の成果を得た。</p>				
(平成 17 年度 取組状況 及び現状分析) 平成 18 年度 予算編成 方針	<p>医療費は年々増加の傾向にあるため、被保険者の健康保持の増進、生活習慣病予防のための保健事業の推進など、医療費節減のための対策を一層推進する。</p> <p>現在の所得割算定賦課方式の「本文方式」は、税制改正に伴う影響が大きいため、平成 18 年度以降の急激な保険料負担増に対する経過措置を行う。また、医療費の大きな割合を占める生活習慣病を予防し、将来的に医療費の伸びを抑制していくための保健事業が重要となることから、今後は、効果的な保健事業について一般施策の健康増進事業と協力・連携を図り推進していく。</p>				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 1 地域で福祉活動が活発に展開される

【担当所属： 保健福祉部 保健福祉課 . 3 5 4 - 8 1 6 3】

任 務		市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の団体の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに地域福祉を充実させる			
指標	社協ボランティアコーディネーター人数 ふれあいいきいきサロン参加者数（実施グループ数）	目標	400人以上 31,960人以上 (111以上)	平成17年度末見込値	380人 31,000人 (103)
				平成16年度実績値	328人 28,472人 (89)
				平成15年度実績値	338人 18,018人 (71)
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>市社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会連合会等の団体への補助を通してその活動を支援し、地域福祉の推進に努めた。</p> <p>その結果、ふれあいいきいきサロン参加者数が前年度より多くなるなど、地域での福祉活動の活発化が促進できた。</p> <p>なお、医師会に対する補助金の交付手続き等について指摘を受けた。</p>			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析) 平成18年度 予算編成方針		<p>地域福祉を推進するため、市社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会連合会等の団体が行う活動を支援するとともに、市社会福祉協議会等との連携により、地域における市民参加の促進や市民、在宅介護支援センターなどとの協働を図っている。</p> <p>今後も、引き続き市社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会連合会等の活動を支援していく。</p> <p>また、保健福祉行政を推進していくためには、医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力が必要であり、補助を継続していく。平成18年度補助金については、前年度に引き続き削減を図った。</p>			

【見直し事業】

事業名	四日市医師会補助金		四日市歯科医師会補助金		四日市薬剤師会補助金	
平成 18 年度 当初予算額	13,740 千円 4,349 千円 875 千円	平成 17 年度 当初予算額	14,239 千円 4,507 千円 907 千円	差引	499 千円 158 千円 32 千円	
事業概要	本市の保健福祉行政推進のため、四日市医師会、四日市歯科医師会、四日市薬剤師会に補助金を交付する。					
評価を踏まえた予算への反映	前年度比 3.5% の減額を行う。					

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部 保健福祉課 . 3 5 4 - 8 1 6 3】

任 務		福祉対象者に各種手当給付、福祉医療費助成の事業を行うことにより、経済的基盤を安定させる			
指標	各種手当等の受給者数等と医療費助成等の受給者証交付数等	目標	84,010 人	平成 17 年度末見込値	82,167 人
				平成 16 年度実績値	78,666 人
				平成 15 年度実績値	74,036 人
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>各種手当の支給や医療費助成は国や県の法制度に基づくものが大半であり、本市の独自性は出しにくい。平成 16 年度は児童手当の対象年齢が小学校第 3 学年修了まで 3 歳拡大されたことにより、特に手当の受給者数が大幅に増加した。</p> <p>なお、制度の対象者には広報やホームページ、関係課の窓口等で PR を行ったほか、戸籍届の際や障害者手帳の交付などの機会に知らせるなど漏れのないように努めた。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>今後も支給が必要な人に、広報や該当者への個人通知を適切に行うことにより制度の周知に努め、各種事業を実施していく。また、制度改正があったときは関係課にも知らせるなど、申請の漏れや遅れのないようにするとともに、適正な事務処理が行われるように努める。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>平成 17 年度は 10 年に一度の「戦没者の遺族に対する特別弔慰金」申請受付のため（3,300 人見込み）指標の見込値が大幅に増加している。</p> <p>平成 18 年度は児童手当法が改正され、支給対象年齢を現行の小学校第 3 学年修了までから、3 歳拡大して小学校修了までに引き上げるとともに、所得制限も緩和することによる所要の支給経費を見込んだ。</p> <p>また、重症心身障害者（児）手当について、65 歳以上の新規申請については対象としないことによる減額を見込んだ。</p>			

【見直し事業】

事業名	児童手当				
平成 18 年度 当初予算額	2,210,500 千円	平成 17 年度 当初予算額	1,605,700 千円	差引	604,800 千円
事業概要	<p>児童養育家庭の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資するため、小学校修了までの児童の養育者に、月額で第 1 子・第 2 子は 5,000 円、第 3 子以降は 10,000 円を支給する。(所得制限あり)</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>国において児童手当法の改正が行われ、平成 18 年度より支給対象年齢を現行の小学校第 3 学年修了までから、3 歳拡大して小学校修了までに引き上げるとともに、所得制限も緩和することによる所要の支給経費を見込んだ。</p>				

事業名	重症心身障害者(児)手当				
平成 18 年度 当初予算額	104,132 千円	平成 17 年度 当初予算額	105,192 千円	差引	1,060 千円
事業概要	<p>重度障害者の福祉の増進を図るため、身体障害者手帳 1・2 級又は療育手帳 A 所持者に月額 2,000 円を支給する。(所得制限なし、施設入所不可)</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 18 年度より 65 歳以上の高齢者の新規申請については対象としないことによる減額を見込んだ。</p>				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部 保護課 . 3 5 4 - 8 1 6 5】

任 務		適正な保護を実施する			
指標	生活支援専門相談件数	目標	生活困窮する市民に対して実施した生活支援専門相談の件数 1,400件	平成17年度末見込値	1,400件
				平成16年度実績値	1,367件
				平成15年度実績値	
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>生活困窮する市民に対して、社会保障制度全般に専門知識を持つ職員が相談対応する事業を平成16年度から開始した。</p> <p>様々な社会制度を紹介して自立生活をするためのアドバイスを行うとともに、自力では生活困難な人々に対しては生活保護制度の適用につなげ、その生活の安定を図った。</p>			
(平成17年度取組状況及び現状分析)		<p>被保護世帯が増加するなか、被保護者の自立支援の強化を目的に就労支援業務を通常業務から分離して専門的に実施する体制を整えるとともに、「就労支援プログラム」を作成し、実施している。現在20名が就労を開始した(9月~11月実績)。</p>			
平成18年度予算編成方針		<p>被保護世帯の増加に伴い、ケースワーカーの増員と就労の継続的な支援を行うため、専任の就労支援員の配置を行う(国10割補助)。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	就労支援事業				
平成 18 年度 当初予算額	1,616 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	1,616 千円
事業概要	就労困難ケースが増加しており、保護受給人員増加の原因にもなっているため、通常のケースワークを補強する意味から就労支援員を配置する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度は試行的に実施してきたが、20 名が就労を開始した。平成 18 年度は正式に就労支援員と位置付けして配置する。				

【見直し事業】

事業名	法外扶助				
平成 18 年度 当初予算額	23,644 千円	平成 17 年度 当初予算額	23,086 千円	差引	558 千円
事業概要	保護受給世帯に対して、日常生活費を補い、生活意欲を高めることを目的とし、夏季・歳末見舞金、小・中・高校入学支度金、就職支度金等を支給する。				
評価を踏まえた予算への反映	高校入学支度金が生活保護制度内で支給されることになり、50,000 円を 20,000 円に減額をする。				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部 児童福祉課 . 3 5 4 - 8 1 7 3】

任 務		母子家庭及び寡婦が安定した生活を確保する			
指標	母子家庭の生活 保護受給世帯数	目標	1 6 0 世帯以下	平成 17 年度末 見込値	1 6 7 世帯
				平成 16 年度実 績値	1 5 7 世帯
				平成 15 年度実 績値	1 5 3 世帯
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		母子福祉センターにて、母子家庭の生活の安定と自立への支援のため、相談事業や技能習得のための各種講座を開催した。また、平成 16 年度から母子生活支援施設「菜の花苑」の機能を活用し、母子生活支援施設の保育室に保育士を配置し、地域で生活する母子家庭等の児童に対し保育サービスの提供を行い、保護者の就労による自立を支援した。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		増加している母子家庭への支援を行うため、母子自立支援員及び母子福祉協力員による相談機能の強化を行うとともに、母子家庭の生活の安定と自立を促すため、母子生活支援施設の機能を活用し、地域で生活する母子家庭等の児童に対し保育サービスの提供を行い、保護者の就労による自立を支援する。 新規に母子家庭自立支援給付金事業を実施し、適職に就くために必要な技能や資格を取得するための教育訓練講座を受講した場合、費用の一部を支給し、母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援する。			

【主要・重点化事業】

事業名	母子家庭自立支援給付金事業				
平成 18 年度 当初予算額	1,736 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	1,736 千円
事業概要	適職に就くために必要な技能や資格を取得する目的で、指定した教育訓練講座を受講した場合、費用の一部を支給し、母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援する。				
評価を踏まえた予算への反映	母子家庭の経済的安定と自立を支援するため、新規に母子家庭自立支援給付金事業を実施する。				

【見直し事業】

事業名	母子生活支援施設保育機能強化事業				
平成 18 年度 当初予算額	0 千円	平成 17 年度 当初予算額	1,890 千円	差引	1,890 千円
事業概要	母子生活支援施設「菜の花苑」の有する保育機能を活用し、地域で生活する母子家庭等の児童に対し、保育サービスを提供する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 16 年度決算実態に合わせ、母子生活支援施設事務費事業に統合を行う。				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 都市整備部 市営住宅課 . 3 5 4 - 8 2 1 9】

任 務		社会ニーズに対応した市営住宅を整備する			
指標	社会ニーズに対応した市営住宅数	目標	耐震適合住宅数 2,487戸	平成17年度末見込値	耐震 2,439戸 高齢者 224戸 障害者 37戸
			高齢者対応型住宅数 228戸	平成16年度実績値	耐震 2,367戸 高齢者 181戸 障害者 35戸
			身体障害者対応型住宅数 38戸	平成15年度実績値	耐震 2,247戸 高齢者 99戸 障害者 32戸
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>社会ニーズに対応した市営住宅は、既存住宅の建替え、耐震補強工事、高齢者・障害者向け改良によって、着実に事業を推進してきた。</p> <p>決算委員会で「古い市営住宅が数多く残っており、計画的な建替えを行うとともに、改修の際、バリアフリーの戸数を増やす努力が必要である。」との意見があった。</p>			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析)		大瀬古新町市営住宅の 期建替え工事、茂福市営住宅の耐震補強工事、高齢者・障害者向け住戸の改良工事は計画どおり進んでいる。			
平成18年度 予算編成方針		平成18年度においては、次期建替え計画の準備、耐震対策、既存住宅のバリアフリー化を進めていく。また、既存住宅の維持管理及び住宅使用料の滞納整理を含めた入居管理も適正に行っていく。			

【主要・重点化事業】

事業名	市営住宅耐震補強事業				
平成 18 年度 当初予算額	56,600 千円	平成 17 年度 当初予算額	35,000 千円	差引	21,600 千円
事業概要	耐震診断で補強が必要とされた住宅のうち、長期使用中層耐火造の住宅に対し耐震補強を行う。対象団地は茂福団地で 2 棟 48 戸を補強する。				
評価を踏まえた予算への反映	耐震対策として平成 16 年度から 3 年間で耐震補強工事を進めてきており、平成 18 年度で茂福市営住宅の耐震補強工事は完了する。				

事業名	高齢者・障害者向け改善事業				
平成 18 年度 当初予算額	9,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	9,000 千円	差引	0 千円
事業概要	既存住宅のうち、高齢者や障害者が利用しやすい簡易耐火構造平屋建住宅を主に改良し供給する。高齢者向け 4 戸、障害者向け 1 戸を改善する。				
評価を踏まえた予算への反映	既存の市営住宅のバリアフリー化は高齢者、障害者向けに 5 戸ずつ改良しており、平成 18 年度以降、高齢者、障害者向けの改善事業を一層進めていくために、次期政策プランにむけて計画をたてていく。				

事業名	曙町市営住宅建設事業				
平成 18 年度 当初予算額	2,500 千円	平成 17 年度 当初予算額	5,000 千円	差引	2,500 千円
事業概要	耐震基準を満たしていない老朽市営住宅の建替えを推進するため、次期建替え候補団地の曙町市営住宅について、基本設計の前提となる測量調査業務を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度に基本計画を策定しており、次期政策プランでの事業着手に向けて必要となる測量調査業務を行う。				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 保健福祉部 介護・高齢福祉課 . 3 5 4 - 8 4 2 5】

任 務		高齢者が、自立した生活を送れるように支援する			
指標	介護保険制度の居宅サービス区分支給限度額（要介護度別の居宅サービスの対区分支給限度額）に対する利用率	目標	5 3 . 0 3 %	平成 17 年度末見込値	4 8 . 0 0 %
				平成 16 年度実績値	4 5 . 7 6 %
				平成 15 年度実績値	4 4 . 6 2 %
平成 16 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		介護保険制度は開始から 5 年を経過し、認定者数、居宅サービス区分支給限度額に対する利用率も増加するなど着実に伸び、定着してきた。また、介護が必要な状態になっても、自立して生活できるように、介護保険サービスを補完するサービスとして、在宅介護支援センター事業、訪問給食事業、おむつ支援事業、福祉電話貸与事業などを継続して展開した。			
(平成 17 年度取組状況及び現状分析) 平成 18 年度予算編成方針		平成 1 4 年度に策定した第 3 次高齢者保健福祉計画・第 2 次介護保険事業計画に沿って、在宅介護の充実・介護予防の充実を重点課題として事業を展開している。こうした中、平成 1 8 年 4 月からの介護保険制度改正に伴い、次期計画を策定中である。 新計画では、在宅介護支援センターと新たに創設される地域包括支援センターの連携により、高齢者の自立した生活を支援していくとともに、介護予防事業を展開していく。			

【主要・重点化事業】

事業名	地域包括支援センター事業				
平成 18 年度 当初予算額	118,903 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	118,903 千円
事業概要	地域での 総合的な相談窓口・支援、 介護予防マネジメント、 包括的・継続的マネジメントを行うため、地域包括支援センターを 3 ヶ所設置する。在宅介護支援センターを運営する社会福祉法人の 3 法 人に委託する。				
評価を踏ま えた予算へ の反映	介護保険制度改正による新規事業				

事業名	在宅介護支援センター事業				
平成 18 年度 当初予算額	108,174 千円	平成 17 年度 当初予算額	140,970 千円	差引	32,796 千円
事業概要	当センターは、24 時間相談可能な身近な相談窓口として市内 25 ヶ所に設置してきた。実態把握によるサービス調整や地域との連携に より地域密着で在宅生活や在宅介護を支援している。				
評価を踏ま えた予算へ の反映	国・県補助金（介護予防・地域支え合い事業）は平成 17 年度で終 了するが、当センターは、地域住民や団体に根付いており、本市の高 齢者福祉施策の機軸であることから事業を継続する。				

事業名	介護予防特定高齢者施策事業				
平成 18 年度 当初予算額	39,484 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	39,484 千円
事業概要	介護保険法改正により創設される地域支援事業で、虚弱高齢者を対 象に、国が示した介護予防プログラムを基本とした通所型、訪問型で の介護予防事業を実施する。				
評価を踏ま えた予算へ の反映	介護保険制度改正による新規事業。老人保健事業や介護予防・地域 支え合い事業で実施してきた介護予防事業が、新設される地域支援事 業へ移行し、実施する。				

【見直し事業】

事業名	訪問給食事業				
平成 18 年度 当初予算額	53,930 千円	平成 17 年度 当初予算額	94,799 千円	差引	40,869 千円
事業概要	栄養改善、安否確認が必要な一人暮らし等の高齢者に、在宅生活の支援・見守りの観点から、最寄の在宅介護サービスセンターより月～土曜日に、昼食・夕食を宅配する。				
評価を踏まえた予算への反映	国・県補助金は平成 17 年度で終了するが、地域支援事業（任意事業）の中で事業を継続する。制度改正による調理費用が本人負担になったことを踏まえ、本人負担を 1 食 480 円(市民税非課税世帯 380 円) から一律 1 食 500 円へ引き上げる。				

事業名	おむつ支援事業				
平成 18 年度 当初予算額	64,594 千円	平成 17 年度 当初予算額	74,100 千円	差引	9,506 千円
事業概要	家族介護の負担軽減と支援、要介護高齢者の在宅生活の継続を図るため、要介護 3 以上の在宅で常時おむつをしている人を対象に、要する経費の一部を補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	国・県補助金は平成 17 年度で終了するが、地域支援事業（任意事業）の中で事業を継続する。支給限度額を 1 ヶ月 7,500 円から 6,500 円に引き下げる。（平成 17 年度平均支給額 6,254 円）				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 保健福祉部 介護・高齢福祉課 . 354 - 8425】

任 務		元気な高齢者が、自分の能力を活かした社会活動ができるように支援する			
指標	要介護認定率 (65歳以上認定者数 / 65歳以上人口)	目標	17.40% 以下	平成17年度末見込値	17.30%
				平成16年度実績値	16.50% (年平均)
				平成15年度実績値	15.14% (年平均)
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		要介護認定率については、要介護状態になりやすい後期高齢者が増加し、伸びが見込まれる。こうした中で、できるだけ介護が必要な状態にならないようにするには、閉じこもり予防等を図っていくことが必要である。そのため、高齢者が地域で気軽に集える場であるふれあいいいきいきサロンの設立、運営等や老人クラブが行う社会奉仕活動等への支援を行い、高齢者の社会活動への参加機会を増やし、介護が必要な状態にならないように支援した。			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析) 平成18年度 予算編成方針		ふれあいいいきいきサロンについては、交流の場であるサロンを増やすため、引き続き補助事業を実施した。また、特色あるサロンへの取り組みを支援するため、社会福祉協議会と連携して事業を推進している。 平成18年度も、元気高齢者の社会活動の促進に向けて、引き続き老人クラブ活動に対して支援するとともに、ふれあいいいきいきサロン推進事業を継続し、徐々に広がりつつあるサロンの開設をさらに推進していく。			

【主要・重点化事業】

事業名	ふれあいいきいきサロン推進事業				
平成 18 年度 当初予算額	11,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	15,000 千円	差引	4,000 千円
事業概要	高齢者の閉じこもり防止、介護予防のため、高齢者が地域で気軽に集える場であるサロンの設置促進に向けて、サロンの開設や運営・開催に要する経費の一部を補助するとともに、特色あるサロンへの取り組みを支援するため、社会福祉協議会と連携して事業を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	サロン活動は、各地域で広がりを見せているが、既存の集会所等を活用して実施されることが多く、本市の補助対象である空家等の改造によるサロン開設に対する利用がまだ限られていることから、実績を踏まえて事業を継続する。				

事業名	老人クラブ運営費補助事業				
平成 18 年度 当初予算額	15,060 千円	平成 17 年度 当初予算額	15,248 千円	差引	188 千円
事業概要	高齢者の健康づくりや生きがいある社会参加を支援し、介護予防や社会貢献を推進していくため、老人クラブが行う社会奉仕活動、健康増進活動等に対して補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	高齢者が増加していく中で、老人クラブ活動の支援に向けて事業を継続する。				

基本目的6 市民が自立して生活できる

目的6-3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 税務理財部保険年金課 . 3 5 4 - 8 1 5 8】

任 務		第1号被保険者に係る各種届出、申請、裁定請求を円滑に行えるよう支援する。			
指標	社会保険事務所への報告数	目標	30,000 件程度	平成 17 年度末見込値	30,000 件
				平成 16 年度実績値	29,297 件
				平成 15 年度実績値	29,719 件
平成 16 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>国民年金業務は地方分権一括法により平成 12 年度から年金加入勧奨（適用）業務が、平成 14 年度から収納（検認）業務が完全に社会保険事務所へ移行した。</p> <p>第 1 号被保険者に係る各種届出、申請、裁定請求の受付件数は、目標の推定値をやや下回った。</p>			
(平成 17 年度取組状況及び現状分析) 平成 18 年度予算編成方針		<p>これまでどおり、第 1 号被保険者に係る各種届出、申請、裁定請求の受付等の法定受託事務を着実に遂行するとともに、年金制度に係る啓発に努める。</p> <p>また、平成 17 年度からの新規業務である特別障害給付金、若年者納付猶予制度に係る事務、及び平成 18 年度からの新規業務である多段階免除制度事務を遂行する。</p>			

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

【担当所属： 保健福祉部 障害福祉課 . 3 5 4 - 8 1 7 1】

任 務		障害のある人の自立と社会参加を促進する			
指標	ホームヘルパ ー訪問時間数 通所施設数	目標	46,626 時間 以上 26 施設	平成 17 年度未 見込値	39,242 時間 26 施設
				平成 16 年度実 績値	37,332 時間 26 施設
				平成 15 年度実 績値	24,264 時間 25 施設
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>地域における自立生活の支援が求められており、生活の場の整備、医療給付、就労支援、在宅福祉サービス等の推進に努めた。特に、ホームヘルプサービス、短期入所等は支援費制度により利用が伸びるとともに、新たな高次脳機能障害者生活支援事業も実施できた。</p> <p>また、身体障害者通所授産施設で重度重複障害者を受け入れるなど、重度障害者の日中活動を支援するとともに、小規模作業所等の就労の場を整備促進して、障害者の社会参加の促進を図った。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		<p>支援費制度の浸透により在宅福祉サービスの利用が増え、サービス提供事業者も増加した。また、構造改革特区等を活用し、障害児とその保護者の生活支援のため、今夏より障害児デイサービス事業を開始するなど、利用者のニーズに応えるサービスの充実を図ることができた。</p> <p>平成 18 年 4 月施行の障害者自立支援法に基づく事業の円滑導入を図り、障害者の地域生活支援のための施策を推進する。なお、障害者自立支援法関連事業費として、障害者介護給付審査会費やシステム開発費等を計上した。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	知的障害者通所授産施設整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	10,700 千円	平成 17 年度 当初予算額	10,000 千円	差引	700 千円
事業概要	心身障害者小規模作業所「ケアサロンぬくもり」の認可施設化に伴う知的障害者通所授産施設「(仮)手づくり工房あゆみ」の施設整備に対し、その建設費の一部を補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	(仮称)社会福祉法人ぬくもり結の里による小規模作業所の認可施設化を助成することにより、施設サービスの質の向上と運営の安定化を図るとともに、今後の養護学校卒業生の進路及び日中活動の場の確保を目指す。				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

【担当所属： 保健福祉部 あけぼの学園 . 3 2 2 - 2 7 1 4】

任 務		障害のある乳幼児の早期療育をする 保護者の利用満足度を高める			
指標	発達指数が伸びた児の比率 保護者の満足度	目標	40%以上 93%以上	平成17年度未見込値	38% 91%
				平成16年度実績値	38% 91%
				平成15年度実績値	18% 83%
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		個々の子どもの指導計画に基づき療育を行った結果、発達指数が伸びた子どもが前年度値より倍増した。また、保護者の相談・援助もきめ細かく対応し、アンケート調査結果による満足度も前年度を上回った。			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析)		今年度の療育活動は学園2年目の子どもが多く、比較的軽度児も多いので発達指数が伸びる子どもは多くなると思われる。また、保護者相談・支援の対応も順調に行っているため、前年度程度のアンケート結果が見込まれる。			
平成18年度 予算編成方針		引き続き障害のある乳幼児の保育園・幼稚園での統合保育に向けて前段階の保育・療育を行う。			

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育総務課 . 3 5 4 - 8 2 3 7】

任 務		市民が均しく教育サービスを受用する			
指標	私学園児・児童・生徒1人当たりの補助額	目標	35,000 円以上	平成 17 年度未見込値	34,485 円
				平成 16 年度実績値	33,608 円
				平成 15 年度実績値	33,500 円
平成 16 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>(評価)私学学校・園の教育条件の維持向上並びに経営の健全化を支援したほか、私学幼稚園に通う園児の保護者負担の軽減を図った結果、全体では補助額の増加となった。また、奨学資金制度の周知に努めるとともに、学生・生徒に対して、修学に必要な学資の貸与を行ったものの、16 年度の新規貸与者数は前年を下回った。</p>			
(平成 17 年度取組状況及び現状分析)		<p>(17 年度)引き続き、私学学校・園の運営費補助や園児の保育料補助などを行うほか、大学生・高校生等に奨学金を貸与する。</p>			
平成 18 年度予算編成方針		<p>(18 年度)私学助成、奨学資金貸付事業を重要施策の1つと捉え、効果的かつ実態に即した事業の実施に努める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	私立学校等運営費補助金				
平成 18 年度 当初予算額	12,438 千円	平成 17 年度 当初予算額	11,808 千円	差引	630 千円
事業概要	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高めるため、私立小・中・高等学校（市内 6 校及び市外 2 校）へ運営費を補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	私立学校からの平成 18 年度予算要望の主旨も踏まえつつ、引き続き効果的な事業の推進を図る。				

事業名	私立幼稚園保育料補助金				
平成 18 年度 当初予算額	19,958 千円	平成 17 年度 当初予算額	19,096 千円	差引	862 千円
事業概要	幼稚園教育の振興に資するため、市内の私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、保育料を補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	一人当たり年額 6,200 円という補助単価を維持することにより、保護者負担の軽減を図る。				

事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金				
平成 18 年度 当初予算額	151,592 千円	平成 17 年度 当初予算額	153,482 千円	差引	1,890 千円
事業概要	幼稚園教育の振興に資するため、市内の私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、世帯の経済状況に応じ、保育料を補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	国の補助基準に基づき、事業が実施できるよう補助対象経費を精査し、保護者負担の軽減を図る。				

事業名	四日市市奨学会奨学資金				
平成 18 年度 当初予算額	11,813 千円	平成 17 年度 当初予算額	10,395 千円	差引	1,418 千円
事業概要	経済的理由により修学が困難な生徒及び学生に対して奨学資金の貸与を行う「四日市市奨学会」に対する助成。				
評価を踏まえた予算への反映	過去の応募者数の推移や返還金の返還状況等を十分に精査したうえで、四日市市奨学会が必要とする奨学資金原資の確保に努めた。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育総務課 . 3 5 4 - 8 2 3 7】

任 務		教育に関する施策の組立てや事業・予算の調整を行う 事務局や教育機関の職員の勤務条件を整える			
指標	内部的業務	目標	内部的業務	平成 17 年度末 見込値	-
				平成 16 年度実 績値	-
				平成 15 年度実 績値	-
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>(評価) 人事・給与関係をはじめとする管理事務については、概ね円滑に処理できたが、主要事業の企画調査、懸案処理については住民をはじめとする関係者との意思疎通を十分に図ることができず、方針の見直しや課題を残すこととなった。</p> <p>(指摘) 少子化が進む中、教育費予算の確保は重要であり、学校教育ビジョンの実現に向けて、ハード・ソフトの両面を考えた計画的な予算編成に努めるべきである。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		<p>(17 年度) 学校統廃合、学校施設整備にあたって、計画の前提となる学校規模や学校配置の基本方針について、事務局内の適正規模等検討ワーキングによって検討を進めている。また、各小中学校が策定した 17 年度から 3 ヶ年の学校づくりビジョンを基に、目標管理による学校経営の推進に取り組んでいる。</p> <p>(18 年度) 17 年度の取り組みを踏まえ、学校教育ビジョンの実現を目指し、ハード・ソフト両面において計画的な事業執行ができる予算編成に努めるとともに、地域に開かれた信頼される学校づくりに向けて、地域・保護者と学校が一体となった新しい学校経営の在り方や効果的な教育活動の実現を図るための調査・研究に着手する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	通学路交通安全施設整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	30,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	30,000 千円	差引	0 千円
事業概要	児童・生徒の通学時の交通安全確保のため、各中学校区を単位として学校、PTA、地元自治会等の要望に沿った通学路の交通安全施設等を整備する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度の要望に対する整備状況を踏まえ、各中学校区の要望内容を精査しつつ、引き続き効果的な事業の推進を図る。				

事業名	コミュニティスクール調査研究事業				
平成 18 年度 当初予算額	700 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	700 千円
事業概要	モデル校の指定、モデル校における学校運営協議会の設置・運営を通じて、地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参加する学校の在り方について、調査研究する。				
評価を踏まえた予算への反映	地域に開かれた信頼される学校づくりが求められており、学校運営協議会による地域・保護者と学校が一体となった新しい学校経営や効果的な教育活動の実現を図る。				

【見直し事業】

事業名	学校プール運営委託費				
平成 18 年度 当初予算額	3,650 千円	平成 17 年度 当初予算額	4,697 千円	差引	1,047 千円
事業概要	夏季休業中の児童への水泳要望に応えるため、夏季休業中の 7 月に 5 回以上、小学校におけるプール運営を各校 P T A に委託する。				
評価を踏まえた予算への反映	プール運営のあり方が課題となっている中、平成 17 年度は、8 月中旬までの期間に 10 回以上、各校 P T A が計画を立て実施した。18 年度も引き続き実施するが、プールの使用を 7 月に集中させることで委託料の節減を図る。				

事業名	事務局一般経費（職員被服貸与事業）				
平成 18 年度 当初予算額	1,913 千円	平成 17 年度 当初予算額	3,485 千円	差引	1,572 千円
事業概要	3 年毎を前提に、該当する小・中・幼用務員、幼稚園教諭にトレーニングウェアを、調理員に調理衣を貸与する。				
評価を踏まえた予算への反映	貸与基準を見直し、これまで 2 年毎に貸与してきた小・中・幼用務員・教諭の被服貸与サイクルを 3 年毎とすることで被服費の節減を図る。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性を持った子供が育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 四日市市教育委員会 教育施設課 . 354 - 8243】

任 務		安全で安心できる快適な学校施設づくりを推進する			
指標	安全安心・学校施設環境整備進捗率	目標	88%以上 整備件数 ----- 計画整備件数	平成17年度末見込値	83%
				平成16年度実績値	63%
				平成15年度実績値	44%
平成16年度 任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>(評価)学校施設整備において特に安全・安心の施策については、校舎等の耐震補強整備、バリアフリー化整備、給食室改修整備を計画的に実施するとともに、防犯対策についても優先整備ができた。</p> <p>また、複数校の一括整備を推進するPFI事業に着手し、財源確保と併せ早期の教育環境の向上を可能とした。</p> <p>(指摘)学校及び幼稚園施設の維持管理・整備にあたっては、建物等施設の実態を分析評価した上で課題を整理し、年次計画のもと予算確保に向けて議論・検討を行っていくべきである。</p>			
(平成17年度 取組状況及び現状分析)		<p>(17年度)主要事業としての安全・安心のための施設整備については、引き続き計画的に進めており、中でも耐震補強は当初予定していた校舎等の整備を終え耐震性を確保した。また、PFI事業についても計画通り順調に進捗しており一部施設を供用した。</p> <p>一方でアスベストが社会問題となる中、状況調査あるいは対策工事を緊急に行う必要が生じ、一般的な修繕等の対応に影響が出ている。</p>			

平成 18 年度 予算編成方針	<p>(18 年度)引き続き安全・安心のための施設整備を推進するとともに、老朽化対策として P F I 事業に加えて、従来手法での校舎改築を実施する。</p> <p>また、校舎の増築やリースによる教室を整備し、学校運営に支障のないよう対策を講じていくとともに、事業への優先度を十分精査したうえで、計画的な修繕等を行い適正な維持管理に努めていく。</p>
--------------------	--

【主要・重点化事業】

事業名	30年代校舎の改築事業(小中学校改築整備 P F I 事業)				
平成 18 年度 当初予算額	1,302,135 千円	平成 17 年度 当初予算額	1,989,506 千円	差引	687,371 千円
事業概要	老朽校舎の改築による学校環境の改善整備 P F I 方式による 4 校の一括改築および維持管理 (南中、橋北中、港中、富田小)				
評価を踏まえた予算への反映	校舎等改築事業は、PFI 事業について事業着手し施工中であり、予定どおり南中、橋北中の改築校舎が完成した。つづけて港中、富田小学校の改築校舎完成に向け業務遂行中である。				

事業名	30年代校舎の改築事業(小中学校改築整備事業<楠小>)				
平成 18 年度 当初予算額	498,715 千円	平成 17 年度 当初予算額	18,100 千円	差引	480,615 千円
事業概要	老朽校舎の改築による学校環境の改善整備 従来方式による改築事業(楠小) 鉄筋コンクリート造 4 階建て 延べ面積 4,670 m ²				
評価を踏まえた予算への反映	現在、P F I 方式で 4 校改築が進行中であるが、老朽校舎の早急な改築の必要性から従来方式による改築事業を併せて実施していく。				

事業名	校舎増築事業				
平成 18 年度 当初予算額	489,914 千円	平成 17 年度 当初予算額	15,000 千円	差引	474,914 千円
事業概要	教室不足に伴う校舎増築・仮設教室リース及び関連整備 海蔵小学校 R C 造 3 階建て 普通 6 教室増築 延べ面積 645 m ² 常磐小学校 R C 造 3 階建て 特別 3 教室増築 延べ面積 869 m ²				
評価を踏まえた予算への反映	教室の充足は、学校教育の基本として重要であり、教室不足が生じないよう昨年に引き続きリースや校舎増築を計画し教育現場の支障とならないよう実施していく。				

業名	バリアフリー化施設整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	165,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	163,500 千円	差引	1,500 千円
事業概要	小中学校の出入り口、便所等のバリアフリー化工事 小学校（三浜小、八郷西小、四郷小）水平対策 中学校（中部中、富田中、西朝明中）水平対策				
評価を踏まえた予算への反映	バリアフリー化の整備については重点事業であり、年次計画どおり施工することができた。また、18年度においても計画的に実施するよう計画し早急な改修を実施していく。				

事業名	給食室改修整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	32,500 千円	平成 17 年度 当初予算額	116,698 千円	差引	84,198 千円
事業概要	衛生管理強化のため間仕切改修、排水経路改修等整備 （羽津北小学校）				
評価を踏まえた予算への反映	給食室改修については計画的に改修工事を実施してきたが、なかよし給食計画、建築基準法改正等により設計見直しの必要性が生じ 18 年度の実施は 1 校になった。				

事業名	大規模改造整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	47,050 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	47,050 千円
事業概要	経年経過による校舎の機能低下を回復するための改修工事 （楠中学校）トイレ改修、手摺の改修工事等				
評価を踏まえた予算への反映	今後、耐震補強工事の完了に伴い施設の長寿命化の必要性から計画的に大規模改修事業を策定し改修工事により建築物の延命化を実施していく。				

事業名	園舎等整備費				
平成 18 年度 当初予算額	13,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	6,212 千円	差引	6,788 千円
事業概要	経年経過による園舎の機能低下を回復するための改修工事 （桜幼稚園）床・壁内装等改修工事等				
評価を踏まえた予算への反映	施設建設後の経年劣化による施設状態の回復を計画的に行っていく。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子供が育つ

行動目標 7 - 1 児童・生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 学校教育課 . 3 5 4 - 8 2 5 0】

任 務		人材の確保・活用、備品の整備・管理などを通して教育環境の向上を図るとともに、子どもたちのすこやかな成長と安全の確保に努める。			
指標	市単講師による 授業時間数 (教材研究等の 時間数を含む)	目標	8 2 , 0 0 0 時間以上	平成 17 年度未 見込値	8 2 , 0 0 0 時間
				平成 16 年度実 績値	7 9 , 7 2 2 時間 楠 1 , 6 1 2 時間)
				平成 15 年度実 績値	3 5 , 1 3 1 時間
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		(評価) 基礎学力の充実を図るため、16 年度は小学校については国語・算数、中学校については英語・数学の授業についてそれまでの 40 人の学級編制基準を 30 人以下とし、少人数指導を行った。児童生徒には授業態度に落ち着きが見られる等、学習環境の改善が図られている。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		(17 年度) 16 年度の事業の進展に伴い、講師の採用数、少人数学級数の大幅な増加をみた。17 年度もこのレベルを維持しながら、130 名にも達する講師の採用、配置についても適正に実施してきており、児童生徒への指導の向上、学習態度の安定に寄与することができている。 (18 年度) 現在、対象が全ての学年となっており、18 年度についても同レベルの事業を進める。また、講師の指導力、資質の一定レベルの確保および向上を目的とした事業を付加し、一体の事業として実施、レベルアップを図っていく。			

【主要・重点化事業】

事業名	基礎学力・教育力ジャンプアップ事業				
平成 18 年度 当初予算額	185,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	195,406 千円	差引	10,406 千円
事業概要	小・中学校のすべての学年において、確かな学力の向上と学習規律と生活規律の確立のため、1 学級の児童・生徒数が 30 人を超える学級を対象に、よりきめ細やかな指導の実施を目的として引き続き教員加配事業を行なう。				
評価を踏まえた予算への反映	本年度は、さらに充実した事業の展開を図るため講師の指導力、資質の一定レベルの確保および向上を目的とした事業を開始する。そのための予算 490 万円を新たに計上した。				

【見直し事業】

事業名	教職員健康診断事業				
平成 18 年度 当初予算額	12,361 千円	平成 17 年度 当初予算額	14,940 千円	差引	2,579 千円
事業概要	<p>教職員健康診断の委託化を実施する。</p> <p>教職員健康診断は、17 年度まで各小中学校の校医により行ってきたが、医師会と協議し 18 年度からは健診医療機関に委託して実施することとした。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>夏休期間等、授業の無い日に一度に検査を受けられるので、授業時間の確保もできる。</p> <p>これまでは、報償費と委託料として支払ってきたものを、報償費は健康管理費 1 校当たり 38,900 円のみとし、健診費はすべて委託料とすることで経費の削減を図った。</p>				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 指導課 . 3 5 4 - 8 2 5 5】

任 務		各学校・園の教育課程の編成・実施、学習指導、生徒指導等の教育活動の指導・助言を行う。			
指標	園・学校自己評価において、教育活動に対する保護者・子どもの満足度「十分満足・おおむね満足」が80%以上の園・学校数の割合	目標	71%以上	平成17年度末見込値	68%
				平成16年度実績値	65%
				平成15年度実績値	子ども・保護者に対する調査項目を検討して設定する。
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		(評価)「確かな学力の育成」「心の教育の充実」「家庭や地域の信頼に応える園・学校づくり」の達成のために、到達度検査の実施と基礎学力定着・向上委員会における研究と提言、学びの一体化(小中一貫教育)モデル校区での調査研究と推進委員会での検討、教育相談機能の充実及び問題行動への対応・指導における家庭・地域・関係機関との連携強化、学校自己評価の実施等、具体的方策による取組みを進め、効果を上げつつある。			
(平成17年度取組状況及び現状分析) 平成18年度予算編成方針		(17年度)「学校教育ビジョン・学校教育指導方針」の具現化に向け、指導課関連事項や方針の内容を、担当者会や要請訪問等で各学校・園に周知するとともに、実現をめざすための方策について、具体的な指導助言に努めている。また、事業推進の各モデル校・校区及び研究等に関わり、研究の進め方について助言するとともに、成果や明らかになった課題について学校や園等に情報を発信し、事業の効果を生かしたり、事業を効果的に展開したりするよう努めている。 (18年度)「学校教育ビジョン」の重点の推進に向けた事業の充実及び各園・小・中学校の「学校づくりビジョン」の推進のための支援となる事業の充実をめざしたものとする。			

【主要・重点化事業】

事業名	学校づくりビジョン推進事業				
平成 18 年度 当初予算額	24,800 千円	平成 17 年度 当初予算額	10,358 千円	差引	14,442 千円
事業概要	各小・中学校が「学校づくりビジョン」を策定し、その実現に向けた教育活動及び研修により魅力ある学校づくり、地域に信頼される学校づくりを推進する。その取組みについて支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	この事業は、平成 15 年度から特色ある学校づくりを支援するために創設し、平成 17 年度からは、各学校の学校づくりビジョンの実現に向けた取組みを支援するものとしている。各学校の当事業の拡充への願いが大きいなか、その他の事業を見直し、校長裁量によるビジョンの実現に向けた活動の充実及び活性化を図る。				

事業名	学校英語教育充実事業				
平成 18 年度 当初予算額	86,306 千円	平成 17 年度 当初予算額	83,846 千円	差引	2,460 千円
事業概要	中学校の英語指導を中心とした外国人英語指導員 11 人（ロングビーチ市からの 7 人、JET プログラムによる ALT4 名）を配置し、英語教育を一層充実させる。また、小学校段階にふさわしい体験的な英語活動の充実のために、英語指導にノウハウをもつ民間の業者に委託し、英語指導員を全ての小学校の 3 年生以上の各クラスに、年間 10 時間以上の英語活動を保障することを基本に派遣する。				
評価を踏まえた予算への反映	市の中学生の到達度検査の結果が高いレベルを保っているのは、当事業の成果の一つと考える。この事業が市の政策プランに位置づけられることや、今後の国等の動向からも、徐々に事業の充実に図っていく必要がある。平成 18 年度は、家賃等の予算計上方法を見直した。				

【見直し事業】

事業名	園づくり支援事業（平成 17 年度「子育て支援活動費」）				
平成 18 年度 当初予算額	2,305 千円	平成 17 年度 当初予算額	1,137 千円	差引	1,168 千円
事業概要	各幼稚園が特色を活かした園づくりをさらに進めるため、園の教育活動や研修活動、地域の幼児教育センターとして行う遊び会（園開放）や子育て相談の充実にに向けた活動補助員の配置等に対して支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度までは、子育て支援活動費として、主に園開放（遊び会）にかかる消耗品費等に支援してきた。次世代育成や少子化対策が求められるなか、平成 18 年度は、各園が平成 17 年度から取り組み始めた「園づくりビジョン」の推進に向け、園の教育活動をはじめ子育て支援活動及び研修の充実を進める必要性が求められており、そのための支援事業の拡充に努める。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育センター . 354 - 8283】

任 務		今日的な教育課題の解決に向けて、学校・園への支援事業を行う			
指標	教職員・保護者へのアンケートによる満足度	目標	85%以上	平成17年度末見込値	85%
				平成16年度実績値	81%
				平成15年度実績値	79%
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>(評価) 教職員に対しての支援事業として、今日的な課題解決に向けた様々な内容の研修を実施し、多くの参加が得られた。また、保護者に対しては、「不登校問題・特別支援教育」に対しての支援として、様々な教育相談事業を実施し、要望に応えることができ、成果が得られた。</p>			
(平成17年度取組状況及び現状分析)		<p>(17年度) 教職員研修事業として、今日的な教育課題を各教科の授業づくり・領域等の観点から分類して、139講座 155日の研修を実施し、一定の成果を上げてきた。また、教育相談事業では、学校・園、適応指導教室、他の関係機関との連携を図り、相談支援体制の充実を図っている。教育情報システム運営事業では、学校情報化に対する運用支援等学校教育環境の充実を図っている。</p>			
平成18年度予算編成方針		<p>(18年度)</p> <p>今日的な教育課題に対応した研修、教材研究や指導技術に関する研修、年代や職務内容に応じた研修など、講座内容を充実させ教職員の資質向上を図っていく。教育相談事業では各関係機関との連携を深め、特別支援教育の実施に向け、保・幼・小・中が連携した地域における相談支援体制をさらに充実させていく。また、市内小中学校の情報機器の維持・管理や環境整備等を進め、IT時代に対応できる情報教育の一層の推進を図る。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	教育相談事業				
平成 18 年度 当初予算額	6,561 千円	平成 17 年度 当初予算額	6,719 千円	差引	158 千円
事業概要	障害のある子どもや不登校児童生徒など，発達や行動等に課題のある子ども，その保護者や教師を対象に，関係機関との連携を図りながら，相談や諸検査等を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	相談者の立場に立った相談支援事業に努め，学校間の連携を深めながら地域における相談支援体制を充実させた。18 年度は教育相談推進委員会と相談支援チームの組織を再編し，委員の報償費の減額を図る。				

事業名	教職員研修事業				
平成 18 年度 当初予算額	5,336 千円	平成 17 年度 当初予算額	6,873 千円	差引	1,537 千円
事業概要	教職員の多様なニーズと課題解決のための研修を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	今日的な教育課題を中心に設定し，教職員のニーズに応じた研修会を実施することができた。18 年度は教職員研修体系を再編するとともに，本市の教育課題を踏まえて特色ある研修事業を再構築する。				

事業名	教育情報通信システム事業				
平成 18 年度 当初予算額	230,163 千円	平成 17 年度 当初予算額	254,978 千円	差引	24,815 千円
事業概要	各小・中学校での情報教育推進のための機器更新およびコンピューター運用支援等，時代に対応した学校教育環境の充実を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	授業での機器活用支援，研修面等で活用率が上がるように運用支援体制を整え，安定運用を図った。18 年度は中学校機器更新に伴い，保守委託料、機器再リース料等の減額が見込まれる。				

事業名	適応指導教室事業				
平成 18 年度 当初予算額	8,998 千円	平成 17 年度 当初予算額	9,584 千円	差引	586 千円
事業概要	心理的な要因で不登校状態にある児童・生徒を対象に学校生活への復帰や社会的自立に向けての支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	センターの相談支援センターと連携し，学習指導やカウンセリング，体験活動等を行い，学校復帰を目指した支援を進めた。また，ふれあいフレンドを派遣し，不登校児童生徒への支援を行った。18 年度は外部講師による技術指導講師謝金の見直しを図る。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属： 保健福祉部 児童福祉課 . 3 5 4 - 8 1 7 3】

任 務		子どもが健やかに育つ環境を整える			
指標	入園児童数・定員数	目標	4,860人以上 4,530人 (平成21年度)	平成17年度末見込値	4,820人 4,355人 46,500人
	あそぼう会参加者数		48,000人以上		120人 40,500人
	保育園での統合保育児童数 児童館利用者数		120人 44,000人 (平成21年度)	平成16年度実績値	4,958人 4,355人 46,078人 144人 41,711人
				平成15年度実績値	4,817人 4,175人 41,317人 127人 40,665人
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>少子化の流れを食い止め、次世代の親となる若い世代の育成を支援するため、平成17年度から21年度までの5年間で1期とした「四日市市次世代育成戦略プラン」の策定を行い、従来からの保育を中心とする育児に対する支援のみならず、地域における子育て支援をはじめ、母子保健、教育環境、生活環境、安全の確保などの多岐にわたる分野について、可能な限り定量的な目標を掲げた。</p> <p>海蔵保育園にて、新たに乳児保育(実施園21園)を開始したほか、延長保育(実施園12園)、3歳未満児を対象に週2、3日程度、必要に応じて柔軟に利用できる特定保育、仕事や病気、用事がある時など利用できる一時保育、病後児保育などといった保護者のニーズに応じた多様な保育メニューの提供を行うことによ</p>			

	<p>り、子どもを安心して生み育てる環境の充実に努めた。</p> <p>四日市市における保育園民営化計画について策定を行い、議会、保護者や地域への市の考え方の説明を行うとともに、ホームページに掲載し、意見募集を行った。</p>
<p>(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)</p> <p>平成 18 年度 予算編成方針</p>	<p>「四日市市次世代育成戦略プラン」に定められている様々な子育て支援事業実施を推進する。</p> <p>多様化する市民ニーズを踏まえ、乳児保育〔たのしい保育園（H18 新設）1ヶ所拡充〕や11時間の開所時間を超えて実施する延長保育〔たのしい保育園（H18 新設）1ヶ所拡充〕、週2、3日利用できる特定保育〔たのしい保育園（H18 新設）・浜田保育園 2ヶ所拡充〕や仕事や病気、用事がある時など利用できる一時保育〔たのしい保育園（H18 新設）・かわしま保育園 2ヶ所拡充〕、病後児保育等の多様な保育サービスの整備を行う。</p> <p>公立保育園の社会福祉法人への移管に伴い、移管時及び移管後の円滑な運営を図ることを目的とし、平成19年度移管予定の河原田、水沢、西浦保育園において保育引継事業を行う。</p> <p>新たに子育て支援センターを、単独型として旧塩浜幼稚園の跡施設を利用し設置、保育園併設型として新設のたのしい保育園において設置するなど、2ヶ所拡充し、楽しんで子育てできるように相談や情報提供を行うほか、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行う。</p> <p>地域及び学校、幼稚園、関係機関との連携を強化し、虐待の未然防止、早期対応に努める。</p>

【主要・重点化事業】

事業名	保育所民営化推進事業				
平成 18 年度 当初予算額	26,146 千円	平成 17 年度 当初予算額	1,900 千円	差引	24,246 千円
事業概要	移管先法人の保育士を移管前年度から移管する公立保育園(平成19年度移管：河原田保育園・水沢保育園・西浦保育園)に派遣し、1年間をかけて円滑に引継ぎを行うこととし、移管先法人における保育士の確保に必要な経費を支援する。				
評価を踏まえた予算への反映	公立保育園の民営化を推進することで、保育や子育て支援を充実させる。				

事業名	子育て支援センター管理運営費・子育て支援センター事業費・地域子育て支援センター事業費補助金				
平成 18 年度 当初予算額	19,386 千円	平成 17 年度 当初予算額	18,499 千円	差引	887 千円
事業概要	新たに子育て支援センターを、単独型として旧塩浜幼稚園の跡施設を利用し設置、保育園併設型として新設のたいすい保育園に設置、計 2 ヶ所拡充し、楽しんで子育てできるように相談や情報提供を行うほか、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	子育て支援センター事業を拡充する。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属： 教育委員会 社会教育課 . 3 5 4 - 8 2 3 8】

任 務		家庭や地域の教育力を高め、社会教育活動や青少年健全育成活動に取り組む			
指標	(市政アンケート)「地域における青少年健全育成の推進」について満足と評価する回答率(新規)家庭教育講座の受講者数(17年度変更)子ども会(地域で青少年育成活動を行う団体)の児童加入率(17年度変更)	目標	9.7%以上 年間のべ 15,000人以上 過去3年間の平均値 80%以上	平成17年度末見込値	9.2% 年間のべ 14,000人 75.7%
				平成16年度実績値	年間のべ 16,091人 (四)78.1% (楠)100.0%
				平成15年度実績値	年間のべ 13,813人 81.6%
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>(評価)</p> <p>16年度においては、「青少年教育講座」の参加者数が目標を下回ったものの、「家庭教育講座」の参加者数は目標を上回ったことから、合計で当初目標を達成した。「青少年ふれあいイベントボランティア数」については、当初目標を下回ったものの、実績としては前年と比べて横ばいであり、新規参加者が大半を占めた。この結果、総合的な評価として目標を達成できた。</p> <p>子どもの読書活動推進事業については、市民懇話会、策定会議、パブリックコメントを経て目標としていた推進計画を策定した。</p> <p>(指摘)</p> <p>学童保育所の運営費補助について、利用児童の減少による補助金返還に対して救済措置を設けてほしい。</p>			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析)		<p>(17年度)</p> <p>青少年の社会性や自主性等を育成するため、家庭教育向上の支援、地域青少年育成活動の促進、青少年非行防止の支援、学童保</p>			

<p>平成 18 年度 予算編成方針</p>	<p>育事業の支援などに取り組んだ。その指標として、幼稚園・小学校・中学校の保護者が家庭教育について学習すること(家庭教育講座)と、児童が子ども会に加入して異年齢集団による遊びや体験活動に参加することとした。いずれも目標を上回ることはできない見込みである。</p> <p>学童保育所の運営費補助については、補助制度を見直して期間児童数加算を追加することとした。</p> <p>子どもの読書活動推進事業は、推進計画策定を受け、庁内調整会議を発足、また関係団体等の代表者で構成する策定会議を推進会議に切り替え発足させた。</p> <p>(18 年度)</p> <p>家庭教育講座では、興味・関心のある講座テーマの設定や参加しやすい開講日時・会場の設定を P T A に働きかけていく。</p> <p>子ども会では、少子化及び子ども会・育成会離れの中であるが、子どもにとっての意義の再認識、魅力のある活動づくりなど活性化を図るように子ども会・育成者連絡協議会に働きかけていく。</p> <p>全般的には、家庭教育向上の支援について学習機会の提供、学習冊子の提供及び一般啓発を柱とし、家庭教育における現場の課題を共通テーマとして取り組みを進めていく。</p> <p>地域青少年育成活動の促進について、青少年が集団活動や体験活動を行えるように地域活動を支援するとともに、青少年非行防止の支援について関係機関や関係団体との連携強化による総合的な対応を図っていく。</p> <p>そのほか、子育て支援のため、学童保育所における利用児童の増加に対応する。</p> <p>子どもの読書活動推進事業について、18 年度は 17 年度事業を継続するとともに人のネットワークづくりを目指し交流の場を兼ねた研修会を企画していく。</p>
----------------------------	---

【主要・重点化事業】

事業名	家庭教育講座委託事業費				
平成 18 年度 当初予算額	1,575 千円	平成 17 年度 当初予算額	1,575 千円	差引	0 千円
事業概要	幼稚園、小学校及び中学校の P T A に対して家庭教育講座の企画・開催を委託する。				
評価を踏まえた予算への反映	全 P T A 受託に努力するとともに興味・関心のある講座テーマや参加しやすい開講日時・会場の設定を行うように P T A に働きかけていく。				

事業名	子ども広場整備費補助金				
平成 18 年度 当初予算額	5,417 千円	平成 17 年度 当初予算額	5,417 千円	差引	0 千円
事業概要	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対して、その経費の一部補助等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	事前協議における整備計画すべてについて財政支援するとともに、早期整備できるように対応する。				

事業名	子どもと若者の居場所づくり事業費				
平成 18 年度 当初予算額	3,081 千円	平成 17 年度 当初予算額	3,383 千円	差引	302 千円
事業概要	青少年健全育成・非行防止活動の一環として、居場所を求める青少年に“場”を提供し、青少年の自主活動に向けた支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	勤労青少年ホームの使用に係る光熱水費や修繕費など需用費等を節減し、N P O 等に委託実施する。				

事業名	学童保育事業費補助金				
平成 18 年度 当初予算額	59,603 千円	平成 17 年度 当初予算額	62,669 千円	差引	3,066 千円
事業概要	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対して、その経費の一部補助等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	利用児童の増加に対応すると同時に、新設の学童保育所 1 ヶ所について支援する。				

事業名	子どもの読書活動推進事業				
平成 18 年度 当初予算額	4 2 5 千円	平成 17 年度 当初予算額	3 0 0 千円	差引	1 2 5 千円
事業概要	「子どもの読書活動推進計画」に基づき、推進会議の開催や市民への普及・啓発のため講演会や子ども向けイベント等の行事を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	推進計画に盛り込まれている「人のネットワーク」づくりを目指し交流の場を兼ねた研修会を開催するための予算等を計上した。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに豊かに育つ

【担当所属： 教育委員会 社会教育課少年自然の家 . 3 2 9 - 3 2 1 0】

任 務		青少年に野外活動を中心とした活動プログラムの提供や指導及び活動の場を提供する。			
指標	利用者満足度 利用団体数 利用人数	目標	90%以上 290 団体以上 21,600 人以上	平成 17 年度末 見込値	90% 288 団体 21,500 人
				平成 16 年度実 績値	90% 288 団体 23,366 人
				平成 15 年度実 績値	87% 234 団体 18,648 人
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>(評価)</p> <p>特殊要因として、アジアの自転車競技大会の宿舎になったこと等があげられるが、利用団体や水沢市民広場の利用が増加したことで、目標を大きく上回ることができた。</p> <p>主催事業や受け入れ事業における利用者の満足度も 90%と目標を達成しており、利用者の方に一定以上の満足を得ていたと考えている。しかし、施設等の整備においては大雨による土砂崩れ・「ふれあいの森」の枯れ松処理等、対応に難しい点もあった。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		<p>(17 年度)</p> <p>地元地域との連携を図った事業や家族・グループ向けの事業を新たに企画する等で利用者が増加し、ほぼ目標は達成可能である。しかし、施設や「ふれあいの森」の整備については、施設の老朽化による工事や枯れ松発生の速さに対応しきれない部分も出てきている。</p> <p>(18 年度)</p> <p>主催事業や受け入れ事業を人的努力によってさらに充実させるとともに、分館の維持補修工事や「ふれあいの森」の整備に重点を置いていく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	少年自然の家活動事業				
平成 18 年度 当初予算額	1,046 千円	平成 17 年度 当初予算額	1,136 千円	差引	90 千円
事業概要	自然を直接体験したり、友達や他の参加者との交流を深めるようなプログラムや自然観察学習のプログラムを開発して利用者に提供していく。また、これらのプログラムを取り入れ、自然体験活動のよさを感じさせる主催事業を青少年や家族・グループに提供していく。				
評価を踏まえた予算への反映	予算額としては、講師関係の費用を見直しマイナスとなっているが、地元地域や他機関・団体との連携を図ること等で、さらに充実させていく。				

事業名	施設整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	11,721 千円 (管理運営費からの統合分を含む)	平成 17 年度 当初予算額	2,500 千円	差引	9,221 千円
事業概要	受け入れ事業を円滑に進めるために、施設・設備の維持管理を適切に行っていく。また、利用者の学習や体験の場となっている「ふれあいの森」を安全で活動しやすい場所にするための整備を継続していく。				
評価を踏まえた予算への反映	工事関係の予算をまとめるために、管理運営費から修繕・工事請負・原材料の予算を統合したことと、分館関係の改修工事・「ふれあいの森」整備への重点化で増額とする。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 市民文化部市民文化課 . 3 5 4 - 8 4 5 1】

任 務		市民が芸術・文化活動を行えるようにする			
指標	生涯学習としての市施設利用者数(地区市民センター、文化会館など)	目標	780,000人以上	平成 17 年度末見込値	780,000人
				平成 16 年度実績値	776,544人
				平成 15 年度実績値	900,787人
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>・市民の自主的な文化活動の支援として、補助金を交付するとともに、優れた芸術・文化を鑑賞する機会を提供するために、文化振興財団の自主事業に補助金を交付した。子どもの芸術・文化に触れる機会として、子ども芸術劇場の開催を委託した。また、市民の芸術文化活動の発表の機会として、四日市市美術展覧会を10月に開催するとともに、市民文化祭の開催を四日市市文化協会に委託した。また、郷土の偉人丹羽文雄氏の百歳を記念して、シンポジウムを12月に開催した。なお、文化会館の耐震診断を行い、老朽化に対応して設備の更新工事を行った。平成14年度から取り組んでいる文化振興ビジョンについては、審議会を5回開催し、平成17年1月に答申を得て文化振興ビジョンを策定した。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>・従来から懸案となっていた文化振興部門を市長部局に移管し、文化振興を総合的に実施できる組織とした。平成17年度事業としては、例年とほぼ同様の事業を行うとともに、市民の文化活動の場である文化会館については、平成16年度に行った耐震診断に基づき、耐震補強工事の実施設計を行うとともに、老朽化による設備の更新工事を行った。なお、文化振興実施計画については、年度内に策定する予定である。また、平成17年4月20日に丹羽文雄氏が逝去されたあと、ご遺族と調整しながら、博物館3階のサルビアギャラリーに丹羽文雄記念室を設置するために必要な展示実施設計、レプリカの作成等の準備を進めている。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>・平成18年度は博物館の丹羽文雄記念室の整備を行い、郷土の偉人丹羽文雄氏を顕彰するとともに、広く市民の方々に周知を図るようなソフト事業に取り組む。なお、従来の文化振興事業の見直しを行い、民間文化施設で行われる優れた文化事業に助成を行う。文化会館については、耐震化工事・老朽化更新工事を行う。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	丹羽文雄記念室整備等事業				
平成 18 年度 当初予算額	84,700 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	84,700 千円
事業概要	博物館の 3 階常設展示室のサルビアギャラリーにおいて、郷土の偉人である丹羽文雄氏の記念室を整備する。併せて、オープンに連動して、丹羽文雄氏の生家である崇顕寺、鶉の森公園の句碑、博物館、図書館をめぐる散策ルート等も掲載したリーフレット等を作成する。また、丹羽文雄氏の短編小説を市内の中学生に幅広く読んでもらえるような取り組み（副読本の各学校への配布等）を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	郷土の偉人である丹羽文雄氏を顕彰し、市民文化に資する施設として整備し、郷土の偉人丹羽文雄氏を広く市民の方々に周知する。				

事業名	民間文化施設文化活動支援事業				
平成 18 年度 当初予算額	1,800 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	1,800 千円
事業概要	機能の優れた民間の文化施設で行われる芸術文化活動に対する支援を行い、多くの市民により優れた芸術文化活動に触れる機会を提供するとともに、都市の貴重な文化的資産として永続的な維持に資するものとする。				
評価を踏まえた予算への反映	民間の優れた文化施設での事業費の一部を支援する。（鑑賞料金の助成等）				

事業名	文化会館耐震化事業				
平成 18 年度 当初予算額	48,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	20,000 千円	差引	28,000 千円
事業概要	平成 17 年度に実施した文化会館耐震工事設計に基づき、第 1 ホール、第 2 ホール、管理棟の耐震化工事を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の文化活動の場である文化会館を安心して使えるとともに、工事期間中の休館等の影響が最小限になるように配慮していく。平成 19 年 1 月～ 6 月の予定。				

事業名	文化会館施設整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	80,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	70,000 千円	差引	10,000 千円
事業概要	開館以来 20 年以上経過し、老朽化した文化会館第 1 ホール、第 2 ホールの舞台設備等の更新を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の文化活動の場である文化会館の機能を維持できるように、舞台設備等の更新を計画的に実施する。				

【見直し事業】

事業名	市美術展覧会開催事業				
平成 18 年度 当初予算額	3,800 千円	平成 17 年度 当初予算額	3,300 千円	差引	500 千円
事業概要	毎年 6 部門からなる四日市市美術展覧会を市直営で行ってきたが、会場となっている文化会館の指定管理者となる文化振興財団に委託することにより、文化振興財団職員のスキルアップを図るとともに、職員の時間外の削減も図る。				
評価を踏まえた予算への反映	市職員の時間外では約 1,200 千円かかっていた費用をアルバイト等に置き換えて委託することにより、約 700 千円縮減することができる。				

事業名	文化会館等管理運営委託費				
平成 18 年度 当初予算額	327,557 千円	平成 17 年度 当初予算額	331,190 千円	差引	3,633 千円
事業概要	四日市市文化会館及び茶室の指定管理者としての管理運営を平成 19 年 1 月からの耐震工事も勘案して 3 年間（財）四日市市文化振興財団に任意指定した。				
評価を踏まえた予算への反映	受付時間の延長、施設の弾力的運用等、今まで以上の市民サービスの向上と経費の削減を図ることができる。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 教育委員会部 社会教育課 . 3 5 4 - 8 2 3 8】

任 務	文化財・埋蔵文化財を保護するとともに、その活用を行い、文化財・埋蔵文化財に対する市民の関心と理解を深める				
指標	国・県・市指定文化財の指定件数（登録文化財を含む） 発掘調査面積	目標	104 件以上	平成 17 年度末見込値	103 件 6,222 m ²
			2,000 m ² 以上	平成 16 年度実績値	100 件 （楠町含む） 1,669 m ²
				平成 15 年度実績値	89 件 （楠町除く） 15,500 m ²
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	<p>（評価）</p> <p>国土交通省の受託事業である北勢バイパス発掘調査については、発掘された遺跡の学術的価値の高さから関係機関との保存協議を経て、今後史跡指定と遺跡の保存・活用計画の策定を進めることになったため、当初予定した発掘調査面積が変更となり、その結果、その他の発掘を合わせ 1,669 m²となった。</p> <p>また、文化財指定については 2 件を新規に指定し、目標を達成した。</p>				
（平成 17 年度 取組状況及び 現状分析）	<p>（17 年度）</p> <p>久留倍遺跡の史跡申請のため、範囲確認調査(600 m²)を実施。また、整備事業のうち、北勢バイパス工事に併せて実施する必要のある見学者用通路・雨水排水施設[北勢バイパス附帯工事]の基本計画を策定。また、文化財指定については 3 件の指定が見込まれている。目標は達成見込みである。</p>				
平成 18 年度 予算編成方針	<p>（18 年度）</p> <p>久留倍遺跡の保存活用事業のため、北勢バイパス附帯工事の実施設計・整備基本計画の策定・学術調査を行う。</p>				

【主要・重点化事業】

事業名	久留倍遺跡保存活用事業				
平成 18 年度 当初予算額	20,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	20,000 千円
事業概要	久留倍遺跡を国史跡として保存し、歴史や文化を学ぶ場、憩いと安らぎの場として活用できるよう整備する。				
評価を踏まえた予算への反映	整備計画の策定や設計・学術調査の実施など、現状保存されることとなった遺跡を有効活用するための事業を新規に行う。				

事業名	埋蔵文化財発掘調査受託事業				
平成 18 年度 当初予算額	72,962 千円	平成 17 年度 当初予算額	81,248 千円	差引	8,286 千円
事業概要	国土交通省の受託事業である北勢バイパス建設に伴う久留倍遺跡の発掘調査における整理作業を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度で現地での発掘調査は終了。引き続き整理作業を実施する。				

事業名	天然記念物維持管理事業				
平成 18 年度 当初予算額	2,357 千円	平成 17 年度 当初予算額	3,499 千円	差引	1,142 千円
事業概要	天然記念物の除草委託等の維持管理事業。				
評価を踏まえた予算への反映	御池沼沢の給水管補修事業が終了。新たに「東阿倉川イヌナシ自生地」環境整備のための不要樹木伐採を実施する。				

【見直し事業】

事業名	文化財維持管理事業				
平成 18 年度 当初予算額	1,693 千円	平成 17 年度 当初予算額	2,048 千円	差引	355 千円
事業概要	除草委託や説明板の設置等、文化財の保護と普及公開事業を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	文化財を紹介するホームページの維持・更新を盛り込む反面、文化財パトロール調査員体制を縮小、見直した。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 教育委員会 博物館 . 355 - 2700】

任 務		市民の創造性を高め、郷土を大切に作る心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する。			
指標	利用者数 観覧者満足度 (観覧者アンケート調査結果)	目標	106,000人以上 80%以上	平成17年度末 見込値	104,000人 75%
				平成16年度 実績値	96,458人 80%
				平成15年度 実績値	99,224人 88%
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		(評価)市民の芸術・文化活動を高めるために博物館が行う生涯学習の機会としては、その集客数から展示と投映事業がもっとも有効であるが、平成16年度は前年度を少し下回り、目標値を達成することができなかった。来館者の満足度においては、目標値を達成していることから、内容については一定の評価を得られていると考えられるが、できる限り多くの市民に利用してもらうことにより目的の達成度も上がるものであるので、展示・投映内容のより一層の充実に加えて、さらなる集客増加の検討が必要である。			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析)		(17年度)より多くの人に利用してもらうには、市民のニーズに対応した、既存の枠に捕われない創造的なテーマの発掘が必要である。平成17年度は車と60年代をテーマとした展示を行い、新たな客層を開拓できた。また、プラネタリウムは夏に子供に人気の高いキャラクターの番組を採用し、一般番組としては開館以来もっとも多くの観覧者を集めた。)			
平成18年度 予算編成方針		(18年度)各種の連携を進め、これらを活かした効率的な事業展開を図る。具体的には、他の博物館との連携による展示や大学との連携による番組制作を行い、事業費の削減を図りながらより幅広い視野に立った事業内容とする。また、地元で活躍する研究者や作家による連続講座や移動式プラネタリウムによる中学校での出前授業などを行い、地域や学校との連携を深めてより多くの市民の利用を促進する。			

【主要・重点化事業】

事業名	特別展等開催事業				
平成 18 年度 当初予算額	47,719 千円	平成 17 年度 当初予算額	59,753 千円	差引	12,034 千円
事業概要	丹羽文雄追悼展、昆虫展、ボローニャ国際絵本原画展、四日市の浮世絵展、シルクロード展の 5 本の特別・企画展と大昔の四日市、四日市空襲、四日市港の歴史、むかしのくらしの 4 本の学習支援展示を開催する。				
評価を踏まえた予算への反映	要望の強い自然科学及び美術に関する特別展を行い、市民ニーズに応える。また、郷土に関する企画展や学習支援展示について展示品の充実を行い、郷土の歴史の継承を図る。				

事業名	プラネタリウム投映事業				
平成 18 年度 当初予算額	13,149 千円	平成 17 年度 当初予算額	13,315 千円	差引	166 千円
事業概要	月、宇宙飛行士、電波望遠鏡をそれぞれテーマとする大人向け番組 3 本と星座番組 12 本を自主制作するとともに、3 本の家族向け番組を購入して投映する。また、宇宙塾、コンサート、アロマなどの特別番組を随時投映する。				
評価を踏まえた予算への反映	番組制作の幅を広げるビデオプロジェクターを購入し、より質の高い番組を制作し、集客増を図る。また、アロマを利用した新番組により、新たな客層を開拓する。宇宙塾や星空コンサートにおいては、利用の少ない中学生・高校生を対象とした新たな企画を実施する。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 市民文化部市民文化課 . 3 5 4 - 8 2 3 9】

任 務		市民が主体となってまちづくりに参画していくためライフステージに応じた生涯学習活動を支援する			
指標	生涯学習としての市施設利用者数（地区市民センター、文化会館など）	目標	780,000 人以上	平成 17 年度末見込値	780,000 人
				平成 16 年度実績値	776,544 人
				平成 15 年度実績値	900,787 人
平成 16 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>ライフステージに応じた生涯学習活動を支援するうえで、市民大学や公民館事業等は有効な手段となっている。</p> <p>市民大学の一般クラスの受講者数は減ったものの、熟年クラスの受講生は前年度を上回った。また、各所属が行う出前講座は前年度比 2.5 倍を数え、多くの学習機会の提供となった。</p> <p>市民主体の学習情報の発信については、民間による学習情報の提供を行うという視点のもとに、HP の学習情報検索画面を作成するなど積極的な情報発信に努めた。また、市民ボランティア記者の情報取材活動の立ち上げも行った。</p> <p>地区市民センターの利用については、平成 15 年 11 月に使用料減免規定の見直しを行ったが、サークル数の減少は 4 弱にとどまるとともに、新しいサークルもできてきており、引き続き利用拡大に取り組んでいるところである。</p>			
(平成 17 年度取組状況及び現状分析)		<p>生涯学習行政部門を市長部局に移管し、なや学習センターや地区市民センターについては、市民が交流しあえる学習の場として市民活動と一体的に支援するとともに、市民や市民団体が主体的に学習に参加できることを目指し、市民大学の講座企画や運営の公募や、民間情報を含めた学習情報の提供など、市民との協働を重視した取り組みを進めた。</p>			
平成 18 年度予算編成方針		<p>平成 18 年度の市民大学一般クラス事業については、市民企画講座の公募や、大学に委託するコースに加え、地域マネージャーの受験資格ともなり得るような地域社会づくり講座なども設定し、団塊シニアの参加も得ながら、市民の自己実現に資するような生涯学習の場づくりを推進していく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	市民大学一般クラス経費				
平成 18 年度 当初予算額	2,513 千円	平成 17 年度 当初予算額	2,482 千円	差引	31 千円
事業概要	公募による市民企画運営コースや大学に委託するコース、三重 21 世紀ゼミナールや地域社会づくり講座などで 6 ~ 8 コース設定し、市民の自己実現に資する学習機会を提供する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 15 年度から開始した市民企画公募の実績を踏まえ、市と市民企画運営団体の役割分担を整理し、市民に委ねる講座運営内容を明確にし、学びあう市民大学を目指す。市民企画講座 1 コース当たりの予算額は 300 千円とし、人権のテーマも含めて 4 コースを予定する。				

【見直し事業】

事業名	なや学習センター管理運営費				
平成 18 年度 当初予算額	6,550 千円	平成 17 年度 当初予算額	11,544 千円	差引	4,994 千円
事業概要	なや学習センターを、市民活動センターと一体となった「なやプラザ」とし、平成 21 年度までの 3 年間は指定管理者として N P O の連合体に管理運営を委ねる。				
評価を踏まえた予算への反映	開館時間の延長、1 時間単位の延長利用、生涯学習相談の実施などの新たな市民サービスが提供できるとともに、2 施設を一体管理することによる人件費や事務費の削減が行える。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会 スポーツ課 . 330 - 3131】

任 務		市民が体力や年齢、目的に応じてスポーツに親しむことができるようにする			
指標	施設利用者数	目標	560,000 人以上	平成 17 年度未見込値	550,000 人
				平成 16 年度実績値	540,922 人
				平成 15 年度実績値	552,235 人
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	<p>(評価)</p> <p>生涯スポーツの普及、振興を図るため、総合型地域スポーツクラブの設立(保々中学校区)及び設立準備(三重地区)に係る地元調整を行った。</p> <p>快適なスポーツ環境を提供するため、施設の維持補修について一定の成果をあげることができた。</p> <p>スポーツ教室やスポーツ大会への参加者数は、概ね前年度実績を確保した。</p>				
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)	<p>(17 年度)</p> <p>総合型地域スポーツクラブの設立に向けて、三重地区及び橋北中学校区で啓発活動を行っている。</p> <p>中央緑地第一体育館の耐震補強等改修工事を実施している。</p> <p>指定管理者による施設管理の実施に向けて手続を進めている。</p> <p>四日市市体育協会の自立に向けた準備を進めている。</p>				
平成 18 年度 予算編成方針	<p>(18 年度)</p> <p>総合型地域スポーツクラブの運営支援及び設立に向けて啓発活動を行う。</p> <p>スポーツ・レクリエーション団体の自主的活動を支援する。</p> <p>青少年のスポーツ活動を支援する。</p> <p>地域を基盤としたスポーツ活動の日常化を図る。</p> <p>スポーツ施設の老朽化対策を進める。特に、耐震補強等改修工事を重点的に行う。</p> <p>指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上と管理コストの縮減を図る。</p>				

【主要・重点化事業】

事業名	総合型地域スポーツクラブ育成事業				
平成 18 年度 当初予算額	6,450 千円	平成 17 年度 当初予算額	3,500 千円	差引	2,950 千円
事業概要	市民の誰もが、生涯を通して、それぞれの体力・目的に応じて、いつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現させることを目的に、市内各地域において「総合型地域スポーツクラブ」を設立する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度には、保々中学校校区でクラブの運営を開始した。現在、三重地区での設立に向けて啓発活動を行っているところであり、平成 18 年度からの運営開始を目指している。				

事業名	運動施設耐震補強工事（中央緑地陸上競技場）				
平成 18 年度 当初予算額	17,370 千円	平成 17 年度 当初予算額	288,000 千円	差引	270,630 千円
事業概要	平成 13 年度に耐震診断調査を実施し、要補強との報告を受け、平成 15 年度に工事の実施設計を行った。「東南海地震」等の大規模災害に備え、施設利用者の安全確保と広域拠点ヘリポートとしての機能向上を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度には中央緑地第一体育館の耐震補強等改修工事を行っている。「要補強」との診断を受けた残り 3 施設（中央緑地陸上競技場・霞ヶ浦体育館・温水プール）のうち、陸上競技場について、補強工事を実施する。				

【見直し事業】

事業名	指定管理者による運動施設（26 施設）の管理運営				
平成 18 年度 当初予算額	172,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	172,000 千円
事業概要	運動施設（四日市ドーム、温水プールを除く）の管理形態を、委託管理から指定管理者による管理に移行し、もって市民サービスの向上と管理コストの縮減を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度に指定管理者候補者の公募を行い、四日市市体育協会・シルバー人材センターグループが候補者として選定された。平成 18 年度から、26 施設について指定管理者による管理を開始するとともに、四日市ドームの指定管理者化に向けて公募の手続きを進める予定である。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会 図書館 . 3 5 2 - 5 1 0 8】

任 務		市民の多様な学習要望に応じた、使い易く居心地の良い図書館になる。			
指標	蔵書数 図書館利用者数(本館入館者数) 貸出冊数	目標	420,000 冊 以上 290,000 人 以上 870,000 冊 以上	平成 17 年度末見込値	400,000 冊 285,000 人 863,000 冊
				平成 16 年度実績値	388,507 冊 293,347 人 862,024 冊
				平成 15 年度実績値	380,890 冊 274,510 人 871,989 冊
平成 16 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>(評価) 利用者の伸びに比較し、利用登録者及び図書貸出冊数は目標値に達せず、貸出希望図書が全所蔵図書の割合の中で減少したことが要因と思われる。</p> <p>(指摘) 図書購入費が減少しているが、特に市民のリクエスト購入に応えられるように配慮すべきである。</p>			
(平成 17 年度取組状況及び現状分析)		<p>(17 年度) インターネット貸出予約の実施によるサービスの充実や専門職員としての資質向上の為に職員研修・専門知識を生かした月毎のテーマコーナー設置によるレファレンスの充実を行った。また、来館者アンケート実施による利用者のニーズの把握に努めたが、今後の事業実施にどのように活かすか検討を重ねている状況である。</p>			
平成 18 年度予算編成方針		<p>(18 年度) 図書資料購入費を優先配分し、利用者のニーズやリクエストを反映した効果的な資料購入を行う。また、図書館のライフラインのひとつである受電設備を更新し、老朽化する施設の維持を図ると共に図書館施設管理業務委託を 3 年契約とし、安定的な施設管理を行っていく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	図書資料整備費				
平成 18 年度 当初予算額	27,482 千円	平成 17 年度 当初予算額	27,482 千円	差引	0 千円
事業概要	成人図書・児童図書・点字録音資料・新聞・雑誌等の購入・配備を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	利用者のニーズを把握し、リクエストの優先購入等効果的な資料配備を行っていく。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会 視聴覚センター . 3 5 4 - 8 2 8 3】

任 務		視聴覚に関する事業を通じて市民の文化活動を推進する			
指標	参加者(利用者)へのアンケートによる満足度	目標	98%以上	平成17年度末見込値	95%
				平成16年度実績値	94%
				平成15年度実績値	95%
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		(評価)市民を対象としたパソコン・ビデオなどの実技研修会、親子映画会を実施し、多くの市民の参加が得られた。また、貸出し業務ではビデオプロジェクターの貸出しが多かった。本格的な高齢化社会のもとで、市民生活へのIT化が浸透してきており、本取り組みが任務目的遂行に大いに役立っているものとする。			
(平成17年度取組状況及び現状分析)		(17年度)毎回、実技研修会への参加希望が増えているため、本年度もパソコン・ビデオ実技研修会を昨年度並みに確保して実施している。また、貸出し業務では、ビデオソフトや機器の貸出しの利用も年々増加しており、事業の効率性は昨年度同様高水準で推移している。			
平成18年度予算編成方針		(18年度) 視聴覚センターの機器の整備を推進し、市民のニーズが高い実技研修会の充実を図り、市民文化活動を推進していく。また、最新機種の導入やDVD等のデジタル化されたソフトの導入を求める声に応えるための機器整備を推進し、一層の需用拡大を図る。			

【主要・重点化事業】

事業名	視聴覚センター事業				
平成 18 年度 当初予算額	740 千円	平成 17 年度 当初予算額	870 千円	差引	130 千円
事業概要	市民の生涯学習の要望に応えるため、視聴覚メディアの活用に関する実技研修会を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	市民のニーズの高いパソコン研修講座を 8 講座 16 日、ビデオ研修講座を 2 講座 2 日実施し、多くの市民の参加が得られた。18 年度も同様の規模で実施する。事業の効率性は高水準で推移している。				

【見直し事業】

事業名	視聴覚ライブラリー事業				
平成 18 年度 当初予算額	3,919 千円	平成 17 年度 当初予算額	6,560 千円	差引	2,641 千円
事業概要	各種視聴覚教材の収集を行い、効果的な学習を支援するために学校教育および社会教育に対して視聴覚教材・機材の貸出しを行う。				
評価を踏まえた予算への反映	ビデオソフトや機器の貸出しの利用は年々増加している。今後も効果的な視聴覚ライブラリーの運営に努める。18 年度はビデオフィルムの購入数の見直しをすることにより、事務委託分担金の削減を図る。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

目的 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 市民文化部あさけプラザ . 3 6 3 - 0 1 2 3】

任 務		利用しやすい施設運営と生涯学習（自主事業）の充実			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者数 ・自主事業数 ・受講率(講座のみ) ・有料施設利用率 	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者数 310,000人以上 (来館者数 465,000人以上) ・自主事業数 10分野 18項目以上 参加者 7,700人以上 ・受講率 90.00%以上 ・利用率 61%以上 	平成 17 年度末 見込値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 305,000 人 ・ 460,000 人 ・ 9 分野 15 項目 7,600 人 ・ 88.20% ・ 60%
				平成 16 年度 実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 301,177 人 ・ 455,934 人 ・ 9 分野 18 項目 7,518 人 ・ 84.60% ・ 59%
				平成 15 年度 実績額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 315,448 人 ・ 469,443 人 ・ 13 分野 23 項目 8,557 人 ・ 93.5% ・ 58%
平成 16 年度任務 に対する評価及 び決算等に対す る指摘	<p>来館者数、施設利用者、自主事業の受講率とも目標を達成できなかったものの、有料施設の利用率は向上した。</p> <p>利用者が減少していることから、議会において、文化会館との連携や利用者を増やすためのより具体的な施策について積極的に検討すべきであるとの指摘があった。</p>				
(平成 17 年度取 組み状況及び現 状分析)	<p>施設の適正な維持管理を行なうとともに、利用者増に向けて住民ニーズに応じた自主事業等を企画するなどして適切な管理運営に努めている。</p>				

平成 18 年度予算 編成方針	<p>図書館事業や自主事業についても、利用者アンケートの声を反映させて、図書の実質や業務を見直し、住民ニーズに合った内容を実施していく。</p> <p>また、平成 18 年度は開館 22 年目を迎えることから、舞台設備等の修繕を行ない、安全で快適に利用しやすい施設にして利用者増に努める。</p>
--------------------	--

【主要・重点化事業】

事業名	利用しやすい施設運営（施設の改修）				
平成 18 年度 当初予算額	6,170 千円	平成 17 年度 当初予算額	3,868 千円	差引	2,302 千円
事業概要	耐用年数を経過しているホールの音響設備、舞台機構等の設備を修繕することにより、安全で快適に利用できる施設にして利用者を増加させる。				
評価を踏まえた予算への反映	安全で快適に施設を利用できることが、利用者増に結びつくことから、平成 18 年度は、ホール関係の設備の改修費用の増額を行った。				

事業名	生涯学習（自主事業）の充実				
平成 18 年度 当初予算額	1,300 千円	平成 17 年度 当初予算額	1,000 千円	差引	300 千円
事業概要	住民ニーズに合った講座や創作教室を企画し、その後の貸館に結びつくような自主事業を実施する。また、集客に結び付けるような事業を開催して利用者増を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	有料施設の利用率は増加しているが、利用者数が減少しているため、よりニーズに合った事業を実施して、利用率の更なる向上を目指し利用者増を図る。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 商工農水部 勤労青少年ホーム . 0593 - 45 - 3286】

任 務		各種の自立体験や学習の場を提供し、利用人員を増やす			
指標	利用登録者数 延べ利用者数	目標	1,100 人以上 21,000 人以上	平成 17 年度末 見込値	1,100 人 20,800 人
				平成 16 年度実 績値	1,008 人 20,074 人
				平成 15 年度実 績値	1,192 人 26,399 人
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		利用登録者数、延べ利用者数は、共に目標を下回ったが、総事業に占める自主・自立活動の事業数割合は前年度実績を上回り、事業実施回数割合においては目標を上回った。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		<p>勤労青少年大学の短期教室は、利用者による自主運営への移行を目指して、利用者が主体的に全体運営を行うリーダー制度を取り入れ、ホームメニューの講座から利用者メニューの講座に移行できるよう取組んだ。</p> <p>平成 18 年度においても、利用者自身がリーダーの役目を担って自主運営を行い、利用者のニーズにあったタイムリーな講座の開催に努め、効果的、効率的な運営を行う。</p> <p>また、勤労青少年ホームの建物について、耐震診断に基づく耐震補強工事を行い利用者の安全確保に努める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	勤労青少年ホーム施設整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	7,300千円	平成 17 年度 当初予算額	1,700千円	差引	5,600千円
事業概要	多くの青少年が利用する勤労青少年ホームでは安全対策が重要とされるため、防災対策の一環として、耐震補強工事を行い、利用者の安全確保を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	勤労青少年ホームの建物について、17年度に耐震診断を実施し、18年度に耐震補強工事を行う。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 議会事務局議事課 . 354 - 8257】

任 務		議会が市民の代表機関としての役割を果たすとともに、議会に対する市民の関心を高める			
指標		目標		平成 17 年度末 見込値	
				平成 16 年度実 績値	
				平成 15 年度実 績値	
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		種々の情報媒体を活用し、議会情報を提供することで市民の議会活動に対する理解と関心が高まるよう努めた結果、本会議の傍聴者に加えテレビ・ラジオ中継やホームページを通して議会情報を知る市民が年々増加しており、情報媒体の多様化・高度化に取り組んだ成果が現れてきた。また、市民の意見を聴くために市議会モニター制度を設け、議員との意見交換や市議会の傍聴などを行った。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		平成 16 年 9 月定例会からの固定カメラによるテレビ放映については、平成 17 年度さらに契約単価のコスト節減による見直しを行った。 平成 18 年度については、テレビ・ラジオ中継や市議会モニターと広報広聴委員会との間の意見交換会や議会 HP 等を通じて、同モニター（市民）に対する議会情報の積極的な提供と、併せて意見・要望の集約に努め、市民の視点に立った議会改革の推進が図られるように取り組む。			

【主要・重点化事業】

事業名	本会議テレビ放映委託事業				
平成 18 年度 当初予算額	23,672 千円	平成 17 年度 当初予算額	28,605 千円	差引	4,933 千円
事業概要	市民に開かれた議会を目指し、年 4 回の定例会における本会議の様態をテレビ中継することにより、市議会及び市政に関する市民の関心をさらに高めていく。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度、契約金額の見直しにより、コスト節減を図った。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部秘書課 . 354 - 8111】

任 務		三役の職務を補助する			
指標	内部的業務	目標	内部的業務	平成 17 年度未見込値	-
				平成 16 年度実績値	-
				平成 15 年度実績値	-
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		三役の職務が円滑かつ効率的に執行できるよう各部局との密接な連携に留意し、日程調整・管理に努めた。 交際費の適正な執行に努めるとともに、負担金等の見直し等予算執行の適正化に努めた。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		引き続き、三役の職務が円滑かつ効率的に執行できるよう努めている。また、交際費等予算の適正な執行に努めている。			
平成 18 年度 予算編成方針		経常経費の抑制に努める一方、故名誉市民追悼事業を予定する。			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部東京事務所 . 03 - 3263 - 3038】

任 務		タイムリーかつ先進的な各種情報の収集と情報源の開拓及び中央省庁への四日市市の情報発信。			
指標	情報収集と情報提供による全庁的な新規施策の策定数	目標	76件以上	平成17年度未見込値	34件
				平成16年度実績値	76件
				平成15年度実績値	70件
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		本庁の各部局が東京事務所の有効な利用方法を考えるために、東京事務所は各部局と十分に情報交換をしておく必要がある。そのため、東京事務所職員は本庁全課と兼務している意識で仕事に取り組むことが求められる。また、IT技術の活用を中心とする急速な高度情報社会の中で中央省庁の一定範囲の情報については入手可能のため、事務所の役割も転機が迫られている。			
(平成17年度取組状況及び現状分析) 平成18年度予算編成方針		本庁の各部局とはそれぞれの事案について十分情報交換を行うとともに、市民に対しても東京事務所の役割について理解していただくようPRしている。また、三役の秘書業務に限らず、本庁全課の業務が行えるように職員のスキルアップに努めるとともに、臨時職員を確保し、職員が十分活動できるよう予算編成を行った。			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部政策課 . 354 - 8112】

任 務		市民ニーズや社会経済状況に対応した市全体の施策の組み立てを行う			
指標	基本目的の成果 指標項目の達成 率	目 標	平成18年度の 全指標項目の達 成 100%	平成17年度末 見込値	
				平成16年度実 績値	
				平成15年度実 績値	
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>行政経営戦略プラン(政策プラン)により4つの重点施策を設定し、集中的に財源を配分することで、喫緊の課題や高い市民ニーズへの対応など施策の選択と集中を図ることができました。</p> <p>各施策に数値目標を設定し、目的指向の行政運営を図ることとしましたが、全庁的に不適切な指標が多いため、政策推進監を中心に数値目標の改善に取り組みました。</p> <p>看護系大学の設立支援、三重大学四日市フロントとの連携、土地開発公社健全化、国際共生サロンの設置など、個別課題に取り組みましたが、新規の創造的な政策創出ということについては十分ではなかったと考えられます。</p> <p>任務に対する目標指標としては、行政経営戦略プランに掲げている9つの基本目的毎の指標(32項目)が全て達成されることとしています。32項目の指標には努力目標として設定された指標も多くあるため、現実的に全指標の達成は困難であります。出来るだけ多くの指標が達成されるよう、引き続き着実なプランの推進に努めます。</p> <p>議会からは、行政経営戦略プランに関し、適切な指標を設定することや、政策推進について政策推進監を活用した横断的な検討の必要性、東京事務所の存続も含めたあり方の検討が求められています。</p>			

<p>(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)</p> <p>平成 18 年度 予算編成方針</p>	<p>平成 17 年度は行政経営戦略プランの 2 年度目として、各レビュー、戦略会議等を通じて政策議論を行い、市政を取り巻く変化への対応や新市建設計画を踏まえた政策プランのローリングを実施し、プランの着実な推進に努めました。</p> <p>また、看護系大学設立支援に向け、関係機関との調整を進めるとともに、公社健全化について総務省の計画を完了させ、18 年度以降の健全化の方針を策定しました。</p> <p>さらに、市民自治基本条例の制定を受け、条例に沿った行政運営を推進するため庁内調整に努めました。</p> <p>政策推進監の活動については、政策プランのローリングや人権施策等の横断的な課題調整については有効に機能しておりますが、政策研究の充実に向けては担当部局内の政策立案機能を強化することが必要と考えられます。</p> <p>平成 18 年度は、平成 19 年度を初年度とする次期戦略プランの策定を行い、中核市移行を踏まえた新たな市政運営の方針づくりを行います。また、現行の戦略プランの課題を踏まえ、より適切な目標設定、プランの実行性を高めるとともに、市民ニーズに適切対応できるプランの仕組みなどを検討し、プランのブラッシュアップに取り組みます。</p>
--	---

【主要・重点化事業】

事業名	総合計画推進事業				
平成 18 年度 当初予算額	5,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	4,000 千円	差引	1,000 千円
事業概要	平成 19 年度からスタートする新たな行政経営戦略プランの策定作業を行うとともに、新たな市民ニーズや社会経済状況の変化に対応した政策課題研究を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度に政策課題として浮き彫りとなった地域医療政策のほか、庁内関係部局と連携し新たに政策研究を実施する。				

事業名	看護系大学設立支援事業				
平成 18 年度 当初予算額	400,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	400,000 千円
事業概要	学校法人「暁学園」が開設を予定している 4 年制看護系大学への設立支援を行い、地域医療体制の充実を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	看護、医療技術等の多様化、高度化に伴う関係者の資質・能力向上と、看護師不足が地域医療の大きな課題になっている。また、医療基盤整備調査特別委員会の調査報告も踏まえ、4 年生看護系大学設立を支援する。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 総務部 広報情報課 . 3 5 4 - 8 2 4 4】

任 務		市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知する			
指標	市政アンケートなどにより、 市の広報紙を読んだことがある 市のテレビ番組を見たことがある 市のホームページのアクセス件数 市のラジオ番組を聴いたことがある (. . . は3カ月間、 . . . は年間)	目標	88%以上	平成 17 年度 未見込値	86.7%
			37%以上		35.0%
			11,500,000 件以上		10,700,000 件
			9 %以上	平成 16 年度 実績値	89.9%
					40.6%
				平成 15 年度 実績値	10,500,000 件
					7.9%
					95%
					38%
					7,770,000 件
					6 %
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		広報紙を読んだことがある割合が、若干(5%)減少したものの、テレビ、ホームページ、ラジオの割合が増加してきており、それぞれの広報媒体の特性を生かした情報提供を行っていくことが必要である。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		ホームページへのアクセス件数が増加している半面、広報紙を読んだことがある割合が減少している。しかし、広報媒体としての広報紙は、依然として多くの方に読まれていることから、情報提供の手段としては、広報紙が基本である。			
平成 18 年度 予算編成方針		市民と情報を共有するために、各種市政情報をタイムリーに分かりやすく提供する。そのために、広報紙をはじめ、さまざまな広報媒体の特性を生かしたきめ細やかな情報提供に努める。			

【主要・重点化事業】

事業名	広報紙発行事業				
平成 18 年度 当初予算額	59,257 千円	平成 17 年度 当初予算額	64,405 千円	差引	5,148 千円
事業概要	「広報よっかいち」を月 2 回発行（5 日発行の上旬号と 20 日発行の下旬号）。特集記事をはじめ、市政最前線、暮らしの情報、健康の情報、相談業務などを掲載して、市民に市政情報を提供する。				
評価を踏まえた予算への反映	特集に関して見直しを行い、よりタイムリーで新鮮なものを掲載するようにする。また、表紙については、市民と協働で作るという観点から公募による写真を採用する。				

事業名	ケーブルテレビ市政情報番組の作成・放送業務				
平成 18 年度 当初予算額	16,450 千円	平成 17 年度 当初予算額	17,000 千円	差引	550 千円
事業概要	ケーブルテレビ（CTV）を活用して、「ちゃんねるよっかいち」（1 番組 20 分、1 日 3 回放映）を制作・放送する。市政情報、市内の行事、団体活動などの情報や市政ニュース、催し物などの情報を提供する。				
評価を踏まえた予算への反映	広域的な観点から、鈴鹿市の番組を年 4 回放映することとし、自主制作分を 36 本から 32 本とする。				

事業名	インターネットによる情報提供事業				
平成 18 年度 当初予算額	6,072 千円	平成 17 年度 当初予算額	6,387 千円	差引	315 千円
事業概要	市の公式ホームページの管理・運営を行う。平成 17 年 7 月からは、CMS（情報管理システム）を稼働させ、各所属から直接ホームページ上への情報提供が可能となり、新鮮な情報提供ができる。				
評価を踏まえた予算への反映	インターネットが持つ重要な要素として情報の鮮度、タイムリーな情報提供があげられる。これを生かし、常に最新情報の提供に努めるとともに、見やすく分かりやすい画面の構成に努める。 また、広告による収入の確保を検討する。				

事業名	コミュニティ FM 市政情報番組の作成・放送業務				
平成 18 年度 当初予算額	4,241 千円	平成 17 年度 当初予算額	5,115 千円	差引	874 千円
事業概要	市からのニュース（毎日 3 回、5 分）や市長などからの重要な施策（毎日曜日 2 回、5 分）を、コミュニティ FM ラジオを活用して放送する。また、ポルトガル語によるニュース（毎土曜日 1 回、5 分）や人権番組（毎月 22 日に 4 回、5 分）の放送も行う。				
評価を踏まえた予算への反映	より効果的に情報提供できるよう、ニュースの放送時間を見直し、出勤・帰宅時やお昼の時間帯に設定する。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 総務部 IT 推進課 . 3 5 4 - 8 1 0 6】

任 務		市民の利便性向上を図るとともに、行政事務の標準化により簡素・効率化を図る。			
指標	ホームページの充実度 (情報提供システムによるコンテンツ提供件数)	目標	2 0 0 0 件以上	平成 17 年度末見込値	1 0 0 0 件
				平成 16 年度実績値	-
				平成 15 年度実績値	-
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		IT を活用して市民サービスの向上を図るには、 情報セキュリティの確保、職員の習熟度の向上を含めた情報基盤の整備、基盤上に構築された内部情報システム及び窓口支援システムの充実、さらには 市民との接点の情報化としてインターネットを利用した情報発信、情報共有が必要である。合併を契機としたシステム統合、システム再構築の中で内部情報、窓口支援のシステムにおいて機能の充実がみられた。また、市民との接点の情報化においても、見やすく新鮮で正確なホームページを提供するため、三重北勢広域で情報提供システム（CMS）を導入した。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		平成 17 年度では、情報基盤の整備と内部情報システムの安定運用に努めるとともに、合併を契機とした住民情報システムの再構築を順調に進めている。 平成 18 年度は、上記の事業を引き継ぐとともに、電子自治体の構築に向け県下共同処理によりデジタル地図の整備・電子申請等大規模システムを導入する。			

【主要・重点化事業】

事業名	新住民情報システム等構築事業費				
平成 18 年度 当初予算額	291,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	328,000 千円	差引	37,000 千円
事業概要	<p>本システムの構築は平成 16 年度に着手し、初年度は住民記録・外国人登録をはじめとする住民の資格管理システムを更新し、旧楠町との合併への対応を行った。平成 17 年度に引き続き、市県民税・固定資産税・国民健康保険などの賦課業務を中心にシステムの構築を進める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>住民情報システムは、旧システムが独自開発システムであり、また導入から 15 年以上が経過し老朽化しているため、保守に多大な経費を要している。新システムでは、パッケージソフトの導入と徹底したアウトソーシングにより保守経費の削減を図る。</p>				

事業名	電子自治体構築事業費				
平成 18 年度 当初予算額	103,200 千円	平成 17 年度 当初予算額	48,070 千円	差引	55,130 千円
事業概要	<p>電子自治体の構築に向け、県下市町村共同で市町村振興協会の支援を得ながら平成 18、19 年度で事業を実施する。デジタル地図については、「都市計画基本図」、「道路台帳附図」の要件を満たす、地形及び道路内施設を整備する。また、電子申請については、現在稼働している県のシステムをベースに市町村に必要な機能を加えて構築する。さらに施設予約・電子入札については、19 年度以降の導入に向け準備を進める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>共同処理によってシステムの標準化と導入・保守経費の軽減を図る。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 総務部 IT 推進課 . 3 5 4 - 8 1 2 6】

任 務		各種統計調査の正確な実施。			
指標	各種統計調査票の回収率	目標	98%以上	平成17年度末見込値	98%
				平成16年度実績値	97%
				平成15年度実績値	97%
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		現在実施されている指定統計調査は、統計調査員が調査対象を訪宅し、調査依頼、調査説明及び調査票の回収を行う調査員方式で実施されており、調査結果の正確さは調査員によるところが極めて大きい。そのため、統計調査に関する経験と知識を有する調査員の確保が極めて重要であり、登録調査員の確保と実査についての的確な調査員への説明に重点をおいて実施してきた。			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析) 平成18年度 予算編成方針		平成17年度に実施した国勢調査等の指定統計調査においては、調査に従事する調査員・指導員を確保し、指導員及び調査員の説明会を行い、正確な調査・回収率の向上に努めている。 平成18年度に実施する事業所・企業統計調査等においても、調査員の確保、正確な調査・回収率の向上に努めていく。			

【主要・重点化事業】

事業名	指定統計調査事業				
平成 18 年度 当初予算額	20,963 千円	平成 17 年度 当初予算額	159,839 千円	差引	138,876 千 円
事業概要	事業所・企業統計調査、工業統計調査、商業統計調査準備、学校基本調査、人口推計調査を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	調査員の確保、正確な調査・回収率の向上に努めていく。				

事業名	各種統計作成事業				
平成 18 年度 当初予算額	29,677 千円	平成 17 年度 当初予算額	25,528 千円	差引	4,149 千円
事業概要	指定統計調査結果および人口統計データ等をもとに、市の諸施策策定の基礎となる資料を作成するとともに、ホームページ上での公開資料の充実を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	情報提供システム（CMS）を活用し、統計資料ホームページ更新委託経費の節減を図る。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部中核市推進室 . 3 5 4 - 8 5 6 2】

任 務		事務権限を強化するとともに、権限を効果的に活用できる職員を養成することにより、自主自立した市政を実現する。			
指標	保健所における 県派遣職員の割合	目標	移行後 5 年を目 途に県派遣職員 の割合を 10% 以下にする。	平成 17 年度未 見込値	-
				平成 16 年度実 績値	-
				平成 15 年度実 績値	-
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		平成 16 年度は移行に向けた県市の協議の場として、中核市移行準備検討部会を立ち上げ移譲事務の洗い出しを開始した。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		<p>平成 17 年度は、移行に向けた移譲事務の国・県との協議及び庁内体制の整備、並びに国への提出書類作成を目標どおり進めている。</p> <p>平成 18 年度は、職員の県への研修派遣や事務の引継を進めるとともに、移譲に伴う各種電算システム関係と、条規整備関係の委託を行う。</p> <p>また、保健所設置に関する構想についても調査委託を行う。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	各種システム関係等委託				
平成 18 年度 当初予算額	29,200 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	29,200 千円
事業概要	県から移譲される事務に伴う各種電算システムについて、本市の既存のシステムに合わせ、移行時にスムーズに事務を開始することができるようにする。				
評価を踏まえた予算への反映	移行に向けた移譲事務の県市間協議の中で、県から移譲される事務に伴い、本市においても事前に構築しておく必要のある電算システムの洗い出しを行った。				

事業名	保健所設置構想調査委託				
平成 18 年度 当初予算額	6,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	6,000 千円
事業概要	移行に伴い設置しなければならない保健所について、単に県から保健所機能の移譲を受けるだけでなく、市保健所としてどのような機能を持たせるべきか構想を策定する。				
評価を踏まえた予算への反映	移行に伴う組織機構の検討の中で、保健所設置に伴い既存組織との連携や、市民サービス向上のための保健所機能について、構想策定が必要となる。				

事業名	条規整備委託等				
平成 18 年度 当初予算額	1,880 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	1,880 千円
事業概要	県から移譲される事務に伴い、整備しておく必要のある条規について、移行までに制定することができるようにする。				
評価を踏まえた予算への反映	移行に向けた移譲事務の県市間協議等で、県から移譲される事務に伴い、本市においても制定する必要がある条例等についての洗い出しを行った。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営が行う

【担当所属： 市民文化部国際課 . 3 5 4 - 8 1 1 4】

任 務		市民がお互いに異文化を認め合い、国際理解ができるようになる。			
指標	国際化事業参加者人数	目標	8,400人以上	平成17年度末見込値	10,518人
				平成16年度実績値	4,548人
				平成15年度実績値	1,776人
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		近年、特に増加傾向にある、日系ブラジル人を中心とした外国人市民と地域住民との共生を推進するため、国際共生サロンを開設し、ボランティアの協力を得ながら、生活相談、日本語教室、文化・習慣の紹介などを行った。また、海外都市との交流の推進では、多くの市民ボランティア等の協力のもとロングビーチ市代表団を受け入れ、各種行事を実施した。共生について制度上の問題があるものなどは、外国人集住都市会議を通じて国等に提言を行っている。			
(平成17年度取組状況及び現状分析) 平成18年度予算編成方針		海外都市との交流では、平成17年が天津市との友好都市提携25周年であり、記念事業を実施し、市民とともに友好、国際理解を深めた。また、ロングビーチ市との間でトリオ(交換教師・学生)の派遣・受入を交互に各年で継続していく。2006年は、日豪交流年であり、オーストラリアとの交流事業を実施する。本市は、平成17年度と18年度、外国人集住都市会議の座長都市であり、平成17年度は、本市で、子どもをテーマに「外国人集住都市会議よっかいち2005」を開催した。平成18年度は、秋に東京で会員市町の首長が一堂に会する会議を開催し、多文化共生の必要性のPRに努める。また、関係機関や集住地区における各種会議の開催などにより、多文化共生事業を推進していく。			

【主要・重点化事業】

事業名	多文化共生推進事業				
平成 18 年度 当初予算額	5,623 千円	平成 17 年度 当初予算額	2,265 千円	差引	3,358 千円
事業概要	本市は、平成 17 年度と 18 年度に外国人集住都市会議の座長を務め、平成 18 年度秋には会員市町の首長が一堂に会する会議を、東京で開催し、国等への提言を行う予定である。また、全市を対象とした共生推進会議などの開催を通じて、多文化共生を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	外国人集住都市会議の会員首長が一堂に会する会議を開催することにより、関係機関や広く一般に多文化共生の推進の必要性を訴えていく。また、市内の外国人集住地域における会議に加えて、市内の多文化共生関係者なども含めた組織により、更に実効ある多文化共生を進める。				

【主要・重点化事業】

事業名	2006 年日豪交流年事業				
平成 18 年度 当初予算額	7,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	7,000 千円
事業概要	2006 年は、「日豪交流年」とされている。公式事業の認定を受け、オーストラリア記念館のリニューアルオープンに合わせた交流イベントや、オーストラリアの産品等を紹介するフェア等を実施する。また、市内の中学生をオーストラリアへ親善大使として派遣する。				
評価を踏まえた予算への反映	本市は、港を通じ、オーストラリアとのつながりが強く、交流年事業に積極的に参加することにより、本市とオーストラリアの絆を更に強めるとともに、併せて本市を P R する。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 楠総合支所振興課 . 3 9 8 - 3 1 1 1】

任 務		市民と協働して地域づくりを進める。			
指標	地域活動参加者数	目標	13,600人以上 (地区協議会主催事業等参加者数)	平成17年度末見込値	13,185人
				平成16年度実績値	_____
				平成15年度実績値	_____
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		_____			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析) 平成18年度 予算編成方針		<p>平成17年度においては、楠地区まちづくり推進会議及び楠地区協議会を設置するとともに、楠地区自主防災組織連絡協議会を設立し、住民主体の自主・自立のまちづくりの組織の基盤を整備した。</p> <p>平成18年度は、引き続き楠健康ふれあいフェスタ、桜まつりに対して事業補助を行うほか、安全・安心なまちづくりの観点から、楠避難会館の改築を行う。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	楠避難会館整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	82,400 千円	平成 17 年度 当初予算額	4,500 千円	差引	77,900 千円
事業概要	老朽化した楠避難会館を新たに防災資機材倉庫、食糧備蓄保管庫の機能を追加し、浸水、震災にも十分耐え得る施設として改築を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画に基づいて、安全・安心なまちづくりの観点から整備を行う。				

事業名	地域活性化事業（地域活動支援事業）				
平成 18 年度 当初予算額	2,085 千円	平成 17 年度 当初予算額	2,607 千円	差引	522 千円
事業概要	楠地区の特色ある事業（健康ふれあいフェスタ・桜まつり）を継続して実施するとともに、効果的・効率的な運営を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画に基づいて、自主・自立のまちづくりの観点から活動の支援を行う。				

【見直し事業】

事業名	地域活性化事業（自治会活動支援費）				
平成 18 年度 当初予算額	4,111 千円	平成 17 年度 当初予算額	5,482 千円	差引	1,371 千円
事業概要	合併前の楠町の区域内におけるまちづくり活動（自治会活動の振興、美化活動の推進、納税意識の高揚）を推進するため、自治会に補助金を交付する。				
評価を踏まえた予算への反映	合併協議会の取り決めに基づき、平成 16 年度交付額の 6 割に削減する。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 楠総合支所市民福祉課 . 3 9 8 - 3 1 1 2】

任 務		地域における窓口サービスの提供と福祉の向上を図る			
指標	地域住民アンケートの評価	目標	5段階評価の4以上	平成17年度末見込値	5段階評価の3.16
				平成16年度実績値	――
				平成15年度実績値	――
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		――			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析) 平成18年度 予算編成方針		<p>平成17年度においては、地域住民の利便性を高めるとともに合併による住民の不安の解消を図るため、窓口サービスや福祉相談の充実に努めた。また楠ふれあいセンターの建設を行った。</p> <p>平成18年度は、引き続き窓口サービスや福祉相談の充実に努めるとともに、指定管理者が運営する楠ふれあいセンターに積極的な支援を行う。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	楠ふれあいセンター管理運営業務				
平成 18 年度 当初予算額	25,378 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	25,378 千円
事業概要	高齢者の生きがいづくり、また高齢者との交流を通して次世代を担う子どもたちの健全な育成の場を提供する目的で平成 17 年度に完成予定の本施設の管理運営業務。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度からの新規事業。主体は指定管理者で行うが新規施設でもあり積極的に支援していく。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 楠総合支所地域課 . 398 - 3113】

任 務		地域の生活基盤に関する各種相談受付及び経由と適正な施設の維持管理を行い環境の保全を図る。			
指標	地域住民アンケートの評価	目標	5段階評価の4以上	平成17年度末見込値	5段階評価の3.16
				平成16年度実績値	_____
				平成15年度実績値	_____
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		_____			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析) 平成18年度 予算編成方針		<p>平成17年度は、合併による住民の不安を解消し利便性を高めるため、地域の生活基盤に関する各種相談及び適正な施設の維持管理を行い、管理する施設の台帳化を図った。</p> <p>平成18年度は、施設管理をより適確に行うため、安全柵の設置や揚水ポンプの定期点検を新たに導入するなどして、農業用水・環境用水の安定確保に努めるとともに、その他の施設についても、引き続き適正な維持管理を行う。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	井堰、樋門維持管理業務				
平成 18 年度 当初予算額	11,121 千円	平成 17 年度 当初予算額	9,011 千円	差引	2,110 千円
事業概要	町内では、鈴鹿川に設置された樋管や深井戸等から 15 台のポンプで揚水を行い、農業用水・環境用水に利用している。環境用水は、町内の各地区に配水され、その中には、ホタルやコイの生息する小河川などもあり、生活環境の保全に役立てている。また、農業用水と環境用水はその利用を兼ねている場合が多く、年間を通じ通水が必要であり、そのため、揚水ポンプの適切な維持管理を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度は、大きな支障もなく、樋管・ポンプ施設を管理することが出来た。平成 18 年度は、施設の適正な維持管理や老朽化の観点から、転落防止の安全柵の設置や各ポンプ施設の点検を行う。				

基本目的 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 楠総合支所楠プラザ . 397 - 2277】

任 務		市民が主体となる生涯学習活動を支援する			
指標	楠プラザに関わる事業の総参加者数	目標	28,900人以上	平成17年度未見込値	30,000人
				平成16年度実績値	_____
				平成15年度実績値	_____
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		_____			
(平成17年度取組状況及び現状分析) 平成18年度予算編成方針		<p>平成17年度は生涯学習の拠点として、7講座を開催した。楠地区特有の運動会、文化祭等の事業に対して支援を行うとともに、各種団体の自主自立活動への支援を行った。さらに、図書貸出しの充実を図るとともに、生涯学習の場、小中学生の地域学習の場として楠歴史民俗資料館を開館し、集客に努めた。</p> <p>平成18年度も引き続き講座の充実を努めるなど生涯学習の拠点として役割を果たすとともに、自主自立の地域づくりへも積極的に支援を行っていく。</p> <p>新市建設計画に位置づけられている楠城址周辺整備事業は地域との協働で整備方針を検討する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	楠公民館事業				
平成 18 年度 当初予算額	1,015 千円	平成 17 年度 当初予算額	546 千円	差引	469 千円
事業概要	講座のより一層の充実を図るため、年齢層に応じた講座を開催し生涯学習の場の提供を行う。 また、図書室で読み聞かせ、お話を実施し乳幼児向けの事業も実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	公民館事業の充実を図り、サークルの自主自立の運営を支援する。				

事業名	地域活性化事業（地域活動支援事業）				
平成 18 年度 当初予算額	4,340 千円	平成 17 年度 当初予算額	4,540 千円	差引	200 千円
事業概要	楠地区の特有な事業（運動会・文化祭）を継続して実施する。 またスポーツクラブの活動基盤強化のために支援する。				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画に基づいて、自主・自立のまちづくりの観点から活動の支援を行う。				

事業名	楠城址周辺整備事業				
平成 18 年度 当初予算額	3,000 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	3,000 千円
事業概要	地域の歴史と自然が融合する地域として整備していくため、地域と協働して具体的な整備の方針を検討する。				
評価を踏まえた予算への反映	本年度は整備の中心となる楠城址の石垣、案内板などの整備を行う。 また、楠歴史民俗資料館を活用し、地域との協働で周辺整備方針を検討する。				

【見直し事業】

事業名	地域活性化事業（地域各種団体支援事業）				
平成 18 年度 当初予算額	1,173 千円	平成 17 年度 当初予算額	1,568 千円	差引	395 千円
事業概要	地域各種団体（女性の会・子ども会育成者連絡協議会・青少年育成者連絡協議会・文化団体連絡協議会）が行うまちづくり活動への支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	合併により地域各種団体への支援を平成 16 年度交付額の 6 割に削減する。女性の会については平成 15 年度交付額の 6 割に削減。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部総務課 . 0593 - 54 - 8115】

任 務		適正な法解釈並びに適法な条例・規則の制定、運用を行う。			
指標	総務課職員の法務能力を向上する研修に参加 職員向け政策法務研修等の開催 行政法務基礎講座の配信 法律相談	目標	12回	平成17年度末見込値	12回
			16日		16日
			6回		6回
		65件			65件
				平成16年度実績値	12回 16日 5回 65件
				平成15年度実績値	6回 12日 12回 53件
平成16年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		法律研修における受講者の理解度も一定水準以上のものであるなど、政策法務基礎講座、法律相談を通じて、職員の法的能力の向上あるいは適法な行政運営を推進することができた。			
(平成17年度取組状況及び現状分析)		法律研修において新たに地方自治法を取り入れるなど、より自治体の実務に資する内容の研修とした。また、政策法務研修においても近時の政策課題を取り入れ条例の立案研修を行った。こうした研修等を通じて職員の法的知識の向上を図っている。			
平成18年度予算編成方針		平成18年度においては予算的には、前年と同程度のものを考えているが、職員に求められる法的知識に適した研修内容となるよう見直しを進めている。			

【主要・重点化事業】

事業名	職員向け政策法務研修等の開催				
平成 18 年度 当初予算額	0 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>職員の法務能力の向上を図るため、次の 2 種類の研修を実施している。</p> <p>法律基礎研修：行政法、地方自治法、民法について、基本的な知識の習得を目指した研修で、受講生は公募している。</p> <p>政策法務研修：政策法務の実践に向けて条例案の作成に取り組む研修で、受講生は各部 1 名程度の推薦としている。</p>				
評価を踏まえた予算への反映					

事業名	行政法務基礎講座の配信				
平成 18 年度 当初予算額	0 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>庁内 LAN(ノーツデータベース) を活用して、職員に必要な法律の基礎知識等の配信を行っている。</p>				
評価を踏まえた予算への反映					

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部総務課 . 3 5 4 - 8 1 1 5】

任 務		各種行政事務における個人情報の保護を図る。			
指標	市民広報回数 研修開催回数	目標	HP 更新 1 回 以上 年 1 回以上	平成 17 年度末 見込値	HP 更新 1 回 年 1 回
				平成 16 年度実 績値	HP 更新 1 回 年 5 回
				平成 15 年度実 績値	HP 更新 1 回 年 1 回
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		個人情報保護制度について、条例等の制度を改正し、制度改正 について多段階の研修により職員に周知徹底した。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		H P で、市の制度改正、個人情報保護法についての国の窓口等 について広報した。			
平成 18 年度 予算編成方針		個人情報保護について職員、委託業者、指定管理者等への周知 徹底を進めるとともに、迅速な審議会開催等により制度の円滑な 運用を図る。			

【主要・重点化事業】

事業名	個人情報保護制度の運用・管理事業				
平成 18 年度 当初予算額	560 千円	平成 17 年度 当初予算額	560 千円	差引	0 千円
事業概要	個人情報保護制度を適正に運用するとともに、不服申し立て等に対応するために個人情報保護審議会を円滑に運営する。				
評価を踏まえた予算への反映	個人情報保護制度の円滑な運用のため、迅速な審議会開催を図る。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部総務課 . 3 5 4 - 8 1 1 5】

任 務		文書事務を適正に処理する。			
指標	機密リサイクル処理回数 マイクロ化数 新規採用職員 研修回数	目標	19回以上 4m以上 1回以上	平成17年度末見込値	19回 4m 1回
				平成16年度実績値	19回 5m 1回
				平成15年度実績値	15回 8m 1回
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>文書管理システムの稼働により、文書保管、文書決裁などの適正化や迅速化が進んだ。</p> <p>機密公文書について、庁内に裁断機を設置する等で、より迅速に処理できるようすべきとの指摘があった。</p>			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析)		<p>機密公文書について、本庁における処理の実施日には、業者の裁断車を稼働させ、特に機密性の高い文書は所管課が立会いのもと処理した。</p>			
平成18年度 予算編成方針		<p>機密公文書について、従来からの業者による裁断処理方式に加え、特別に機密性が高く即時処理が望ましい文書の処理のため、庁内に裁断機を設置し対応する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	機密公文書リサイクル化事業				
平成 18 年度 当初予算額	2,700 千円	平成 17 年度 当初予算額	2,600 千円	差引	100 千円
事業概要	機密公文書の廃棄について、裁断処理を行ったうえで紙資源としてリサイクル利用する。				
評価を踏まえた予算への反映	業者による裁断処理を従来どおり実施するとともに、即時処理が必要な場合に対応できるよう、庁内に裁断機を設置する。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部人事課 . 3 5 4 - 8 1 2 0】

任 務		市職員の能力の十分な発揮			
指標	上司の評価	目標	60%以上	平成 17 年度 未見込値	60.0%
	1.一般職～副参事 成績考課 A 以上				65.0%
	2.課長以上 目標・管理成績評価表による総合評価 A 以上			60%以上	平成 16 年度 実績値
	自己申告書による職務満足度 自己申告書「一応満足」以上		65%以上	平成 15 年度 実績値	56.6%
					62.9%
					56.8%
					44.9%
					62.3%
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>成績考課、職務満足度の各指標について平成 15 年度よりも向上している。</p> <p>なお、平成 17 年 2 月 7 日の旧楠町との合併には、住民サービスの急激な変化を招くことがないように配慮しながら、2 度にわたる人事異動等により、スムーズな移行に努め、旧四日市市職員を含めて、合併を能力向上の機会とした。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		活動指標向上のために、職員本人の希望を尊重しつつ、適材適所を基本とした職員配置により職員の意欲向上を図りながら、有効な人材活用を行っている。			
平成 18 年度 予算編成方針					

【主要・重点化事業】

事業名	職員定数の適正化、人事管理制度の見直し				
平成 18 年度 当初予算額	0 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>定数の適正化については、行政経営戦略プラン（平成 16～18 年度）の取組方針〔各年度 2%、3 力年 6%以上〕を継続し、集中改革プランに基づき職員定数の削減を進める。</p> <p>また、行政のスリム化・減量化の推進、官民の役割分担の見直し等新たな時代に対応して、平成 17 年度の人事院勧告等に基づき給与制度等の再構築に取り組む。</p> <p>数値目標</p> <p>職員定数を平成 17 年～21 年度の 5 年間で中核市移行事務を除き 10%以上の削減を目指す。各年度 2%以上の削減率を達成するものとする。</p>				

【見直し事業】

事業名	職員福利厚生業務委託事業				
平成 18 年度 当初予算額	15,500 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	15,500 千円
事業概要	<p>職員の異動による業務遂行上のロスの解消、業務に関する専門性の確保、時期的に集中する業務への迅速な対応など、業務の効率化を図ることを目的として、事務を外部委託する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>福利厚生業務のうち、委託可能な業務全般を平成 18 年度途中から外部委託する。また、四日市市職員共済会の事務についても、共済会に委託費用を負担させ併せて外部委託する。なお、予算の削減効果については、平成 18 年度は一定の試行期間を経て実施するものであり、通年で委託を実施する平成 19 年度には、概ね 2 名の人員減の予定である。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 税務理財部 管財課 . 059 - 354 - 8299】

任 務		市有財産等の有効かつ適正な利用の促進を図る 庁舎等の有効かつ適正な利用の促進を図る。			
指標	庁舎管理経常費 の削減 未活用宅地比率 公用車の稼働率	目標	81.3%以下 (H13 年度対比) 9.8%以下 80.0 %以上	平成 17 年度末 見込値	90.0% 9.8%
				平成 16 年度 実績値	92.0% 9.9% 70.0%
				平成 15 年度 実績値	92.0% 9.9% 70.0%
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>普通財産については、四日市市普通財産売払事務取扱要綱を定め、社会的、経済的条件等を総合的に勘案し、当該普通財産を将来の行政目的の手段として保有しておく必要がないと認められるもの及び当該普通財産を保有しかつ運用することが公益上又は財政運営上不要又は不相当であると認められるものについては、積極的に売払いまた、貸付を行い遊休地の縮小に努めた。</p> <p>また、市庁舎の耐震化事業は、新市建設計画推進プランに基づき整備に向けた準備を行った。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		<p>用途廃止された財産について、市民共有の貴重な財産であることから、新たな行政財産として有効に活用し、また遊休地の発生を抑制するために、庁内への情報を提供し、適切な財産活用を推進した。また、市庁舎の耐震化事業については、平成 18 年度着工に向け、実施設計を行った。</p> <p>市庁舎は、平成 18 年度 19 年度の 2 カ年で基礎免震工法による改修を実施する。なお、四日市市総合防災計画で総合防災拠点として位置づけられていることから、災害発生時の情報の収集・提供・共有並びに復旧の拠点としての機能を確保するとともに市民が安全かつ安心して利用できる環境を整えるための整備をあわせて実施する。</p>			

【見直し事業】

事業名	市庁舎等管理運営費（総合会館集会施設指定管理者制度導入）				
平成 18 年度 当初予算額	3,825 千円	平成 17 年度 当初予算額	3,852 千円	差引	27 千円
事業概要	施設の設置目的をより有効的な管理運営によって達成させるべく指定管理者制度を導入する。				
評価を踏まえた予算への反映	指定管理者制度導入により、管理運営経費の見直しを行った。				

【見直し事業】

事業名	本町プラザ管理運営費（本町プラザ駐車施設指定管理者制度導入）				
平成 18 年度 当初予算額	8,470 千円	平成 17 年度 当初予算額	9,471 千円	差引	1,001 千円
事業概要	施設機能を有効に活かし、利用者に対する柔軟なサービス提供や効率的な運営管理を目指し、指定管理者制度の導入を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	指定管理者制度導入により、本町プラザ全体の管理運営委託費の見直しを行った。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 税務理財部 調達契約課 . 3 5 4 - 8 1 2 4】

任 務		有利な条件で契約を締結する			
指標	契約方法が競争による率	目標	物品調達 70%以上 業務委託 60%以上 印 刷 90%以上	平成 17 年度 未見込値	物品調達 70.00% 業務委託 60.00% 印 刷 90.00%
				平成 16 年度 実績値	物品調達 70.89% 業務委託 58.87% 印 刷 91.52%
				平成 15 年度 実績値	物品調達・業務委託・印刷合計 46.78%
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		物品の賃貸借契約や消耗品購入など、専決金額を改正し契約事務の効率化を図った。また、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、委託契約予定業務の契約方法や積算内訳等を事前に審査し、適正な随意契約の発注に努めた。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		物品の不用品処分決定について、より効率的な処理が図れるよう調達契約課長権限の見直しを行っている。また、ホームページへのアクセス件数が目標を大きく超えている状況をみると、情報公表の手段としてホームページは効率的かつ有効なものと考えられる。ホームページを利用した情報の公表について、物品・印刷関係は対象が小額であり、件数も多いため課題が多いが、一定額以上の契約状況の公表など工夫しながら情報の拡大に努める。			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 税務理財部 調達契約課 . 3 5 4 - 8 1 2 4】

任 務		有利な条件で契約を締結する			
指標	平均落札率 (競争入札分)	目標	建設工事 88%以下 設計業務 75%以下	平成 17 年度 未見込値	建設工事 86.78% 設計業務 79.57% (12月現在)
				平成 16 年度 実績値	建設工事 88.75% 設計業務 69.06%
				平成 15 年度 実績値	建設工事 87.59% 設計業務 58.66%
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>指名競争入札から一般競争入札へ移行するとともに、郵便入札の実施により競争性を確保し、公正で公平な入札制度の確立を図った。また、すべての建設工事、さらには設計業務の入札において最低制限価格制度を導入するとともに、工事における配置技術者等のチェック体制を整備することにより、適正な履行の確保を図った。</p> <p>一方、競争性だけを求めるのではなく、地元業者を育成する視点も必要との指摘がある。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		<p>競争性の保持を図りつつ、適正な入札・契約事務を実施するとともに、平成 17 年度から検討している三重県市町村共同電子入札システムの導入を引き続き検討し、推進する。また、これまでの入札制度の改善を踏まえつつ、今後も地元業者への発注を基本としながら、平成 17 年度に施行された品質確保法の主旨を生かし、業者の技術的育成につながる制度に努める。</p>			

基本目的 9 円滑な行政活動が行われる

行動目標 9 - 2 効率的な行政活動が行われる

【担当所属： 総務部職員研修所 . 3 5 4 - 8 1 2 8】

任 務		市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する職員を育成する。			
指標	研修受講者の理解度・受講満足度（5点満点評価による平均値）	目標	4 . 0 0 以上	平成 17 年度未見込値	4 . 1 5
				平成 16 年度実績値	4 . 1 1
				平成 15 年度実績値	3 . 9 3
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>平成 1 6 年度の研修の実績は 5 点満点で平均 4 . 1 1 であり、目標の 4 . 0 0 を上回ったが研修の種類によっては目標を下回るものがあり、改善の必要がある。</p> <p>実施した研修の効果について測定をすること。接遇向上のための研修を充実させること。</p>			
<p>(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)</p> <p>平成 18 年度 予算編成方針</p>		<p>研修の理解度等を向上させるために内容を検討し、より効果の高いものへ内容充実を図る。</p> <p>研修の効果測定対象となる研修を順次拡大してゆく。</p> <p>1 8 年度から係長級職員候補者研修を実施するとともに職場研修等を通じて接遇向上の取組みを行うとともに、各研修のカリキュラムを充実させる。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	階層別研修費				
平成 18 年度 当初予算額	9,087 千円	平成 17 年度 当初予算額	7,862 千円	差引	1,225 千円
事業概要	<p>新規採用職員をはじめ、新任係長級職員、新任課長補佐級職員及び新任課長級職員を対象に各階層別研修(パワーアップ研修)を実施し、人権問題、防災対策等の行政課題の習得と、レポート提出により職員の意識改革を図る。</p> <p>一般職員 部・部研修、準管理職候補者研修及び管理職候補者研修(チャレンジ研修)においては、新たに係長級候補者研修を実施し、グループや個人の効果測定を通じて、職員の能力アップと資質の向上を図る。</p> <p>また、年齢別研修(ステージ研修)については、地方分権時代の地方自治制度論を習得させる。さらに、技術系職員研修を実施し、建築・土木工事関係職員のスキルアップを図る。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>高い能力と意識を持った中堅職員の養成のため係長級候補者研修を 18 年度から実施する。</p>				

事業名	派遣研修費				
平成 18 年度 当初予算額	8,641 千円	平成 17 年度 当初予算額	8,271 千円	差引	370 千円
事業概要	<p>自治大学校をはじめ、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター、日本経営協会等の外部研修機関へ職員を積極的に派遣する。研修による専門知識の習得に加え、職員の自信を高め、職場の活性化を図るため、職場での研修報告会の開催や、研修だよりへの投稿、内部研修講師の機会を与えることなどにより、研修成果を発揮させる。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>行政に関するニーズは高度化しており、実践的かつ高度な研修機関である市町村アカデミー等への派遣を充実させる。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 税務理財部 検査室 . 354 - 8127】

任 務		発注した工事契約の適正な履行確認を行う			
指標	工事費 500 万円以上の完成検査の執行率	目標	100%	平成 17 年度末見込値	100%
				平成 16 年度実績値	94.6% 市：98.6% 水道局：85.4%
				平成 15 年度実績値	- 市：88.9% 水道局：-
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>前年度までの検査実績件数をもとに目標件数(598件)を設定したが、工事担当課による工事発注件数が減少したことにより、目標には達しなかった。(実績：495件)</p> <p>全検査対象件数に対する検査執行率については、工事担当課と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努め、4月から2月までは97.9%、また全検査件数の約40%が集中する年度末(3月)についても79.3%と、概ね当初目標は達成できた。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成17年度からは工事担当課の発注に左右される「件数」でなく、工事費500万円以上の完成検査の執行率100%を目標としている。また、今年度から上下水道局の工事検査についても、検査室にて対応しており、年度末等には今まで以上の厳しさがあると思われるが、兼務検査職員及び工事担当課の協力も得ながら目標達成に努めている。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>平成17年度に「品確法」が施行され、今後より一層公共工事の品質向上が求められると考えられるので、その方策の一つとして市長部局及び上下水道局の全ての技術職員を対象に「工事監理に関する研修」を継続的に実施すること等により、発注者側として技術面(質的な面)でのレベルアップを目指したい。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 都市整備部 営繕工務課 . 3 5 4 - 8 2 0 3】

任 務		市民に安全で使いよい公共建築等を提供する			
指標	整備施設の不具合率	目標	不具合率 0 %	平成 17 年度末見込値	不具合率 0 % (見込み)
				平成 16 年度実績値	不具合率 2 %
				平成 15 年度実績値	不具合率 1 %
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>任務目的達成に必要な主な手段である「利用者の視点に立った設計、工事の監督」については、不具合の発生率が 2 % であり、現場調査及び施設管理者への聞きとり結果の内容を、今後の設計・工事の監督業務に活かして不具合率を 0 % にする必要がある。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>施設整備（新築・増築・改修・設備更新工事等）後、おおむね 1 年後に実施している現場調査及び施設管理者への聞き取りにより不具合の有無を把握しており、不具合がある場合は、その内容を調査・分析して補修・交換等の措置を行っている。</p> <p>また、その不具合発生の原因究明を行い、平成 18 年度の設計及び工事の監督業務に活かすことにより、安全で使いよい施設を提供していく。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>平成 18 年度予算としては事務的経費のみであるが、歳出抑制に留意しつつ目標達成に向けた予算編成を行った。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 監査事務局 . 3 5 4 - 8 2 7 0】

任 務		監査委員による監査を補助することにより、市の行財政の適正な運営に資する。			
指標	定期監査等での指摘事項のうち検討・改善を要する事項のあった所属割合	目標	20%以下 (究極の目標は0%)	平成 17 年度 未見込値	51%
				平成 16 年度 実績値	40%
				平成 15 年度 実績値	32.1%
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>任務を達成するために年間監査計画に基づき、予定された定期監査、行政監査、出資団体、財政援助団体監査、工事監査、例月出納検査、決算審査等監査委員が行なう監査事務の補助を適正に行なうことができた。</p> <p>平成 16 年度に実施した 72 所属の定期監査等において、指摘事項のうち検討・改善を要する事項のあった所属数は 29 所属、40.3%と前年度より増加した。指摘事項の内容が、庁用自動車運行日誌の所属長確認漏れなど複数の所属に共通するものがあったことが増加した原因の 1 つと考えられる。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>17 年度においても監査委員が行う監査事務の補助を適正に行っているが、指摘事項のうち検討・改善を要する事項のあった所属数が前年度より増加した。指摘事項には複数の所属に共通するものが見られるため、その監査結果を全庁的に共有するため、監査対象部に通知するのみならず、ノーツ掲示板に掲載することにより職員に向けて注意喚起をしている。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>18 年度においては、これまでの定期監査等に平行して行う行政監査において「指定管理者制度の導入状況」を新たに設定し監査の充実を図ることとし、監査結果の全庁への周知の方法についてさらに検討する。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 収入役室 . 3 5 4 - 8 2 3 4】

任 務		公正で、正確、効率的な会計処理を行う			
指標	公金の年平均残高に対する預金利子の割合（余資金運用利率）	目標	0 . 0 1 8 8 % 以上	平成 17 年度 未見込値	0 . 0 2 2 5 % (国債運用益含) (0 . 0 4 8 7 %)
				平成 16 年度 実績値	0 . 0 1 5 4 %
				平成 15 年度 実績値	0 . 0 1 3 6 %
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>各所属における自己検査に基づき、実地検査を実施し、各課における会計事務が、公正で、正確に行われるよう支援することができた。</p> <p>公金の運用については、関係課と協議を重ね、昨年度比 1 3 % アップの運用益を確保することができた。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		<p>公金の保全に努めるため、民間調査機関に調査を委託し、毎月情報提供を受け、金融機関の経営状況の把握に努めている。</p> <p>公金の運用については、資金収支計画を策定し、預金による短期（1~6ヶ月程度）の運用に加え、長期の運用（1年以上）として国債を購入し、より有利な運用に努め、昨年度以上の成果が見込める。</p> <p>借入れについても、一般的な当座借越のほか、通知型の当座借越枠の設定を行い、不測の事態に対応した借越し・資金需要が想定される借越しが行えるようにし、より有利な資金調達を可能とした。</p> <p>平成 18 年度予算について、公金の保全を第一に、効率的な資金の運用が図れるよう、また公正で、正確、効率的な会計事務執行のための支援が図れるよう予算化した。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	会計管理経費				
平成 18 年度 当初予算額	15,392 千円	平成 17 年度 当初予算額	16,169 千円	差引	777千円
事業概要	<p>各所属での会計事務処理が適正に行われるよう会計事務研修の実施、会計事務に関する相談、支援、指導等のサポートを行い、手続きや運用の見直しを継続して行う。</p> <p>公金の運用にあたっては、安全性を第一に、流動性、効率性の優先順位に基づき運用を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>余資金運用利率を高めるため、金融情報の収集、その情報を生かせる専門知識等の習得を図る。</p> <p>収納業務にかかる事務効率の向上を検討する。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政活動を行う

【担当所属： 総務部 広報情報課 . 3 5 4 - 8 1 1 8】

任 務		情報公開制度を円滑に運用する			
指標	開示請求に対する処理日数	目標	7日以内	平成17年度未見込値	10日
				平成16年度実績値	14日
				平成15年度実績値	15日
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		平成16年度の開示請求に対する処理日数の目標は14日以内で実績は14日であり、任務目的を果たせた。			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析)		平成17年度の開示請求に対する処理日数の目標は14日以内で実績は10日になる見込み。			
平成18年度 予算編成方針		平成18年度の開示請求に対する処理日数の目標を7日とし、更なる円滑な情報公開制度の運用を図る。			

【主要・重点化事業】

事業名	情報公開制度の運用・管理事業				
平成 18 年度 当初予算額	1,019 千円	平成 17 年度 当初予算額	1,019 千円	差引	0 千円
事業概要	情報公開制度を適正に運用するとともに、不服申し立て等に対応するために情報公開審査会を円滑に運営する。				
評価を踏まえた予算への反映	開示請求に対する処理日数の目標を 7 日とし、更なる円滑な情報公開制度の運用をはかる。				

事業名	市政情報センターの運営事業				
平成 18 年度 当初予算額	392 千円	平成 17 年度 当初予算額	444 千円	差引	52 千円
事業概要	行政資料の整備を図るなど市政情報センターにおける市民への市政情報の提供をはかる。				
評価を踏まえた予算への反映	市民が訪れやすいような環境整備を行い、行政資料や刊行物などを充実させ、積極的な市政情報の提供を展開する。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営が行われる

【担当所属： 選挙管理委員会事務局 . 3 5 4 - 8 2 6 9】

任 務		投票環境を向上させる			
指標	期日前投票所数	目標	3ヶ所以上	平成17年度未見込値	2ヶ所
				平成16年度実績値	2ヶ所
				平成15年度実績値	1ヶ所
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>平成16年度は、市長選挙・市議会議員補欠選挙において、電子投票を導入するとともに、期日前投票所を市役所(9階)に加え、三重北勢健康増進センターに増設した。</p> <p>選挙管理委員会の任務を「選挙を確実に執行すること」とし、そのための指標を「選挙の啓発数」としてきたが、投票率は、啓発数により向上するものではないとの指摘を受けた。</p>			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析) 平成18年度 予算編成方針		<p>平成17年度は、解散による衆議院議員選挙を執行したが、突然の解散であったため、新たな期日前投票所の増設を行うことができなかった。しかし、三重北勢健康増進センターは市の南部に位置していることから、今後、市全体のバランスを考慮した増設が必要と考える。平成19年4月に統一地方選挙が行われる予定であることから、平成18年度はその準備に入るとともに、平成18年度中に期日前投票が始まることから、期日前投票所の設置を検討し増設を行う。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	三重県知事選挙の準備、期日前投票の実施				
平成 18 年度 当初予算額	18,257 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	18,257 千円
事業概要	平成 19 年 4 月執行予定の三重県知事選挙の準備と平成 18 年度中に始まる期日前投票を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	適正に管理・執行ができるよう準備経費を計上。				

事業名	三重県議会議員選挙の準備、期日前投票の実施				
平成 18 年度 当初予算額	14,233 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	14,233 千円
事業概要	平成 19 年 4 月執行予定の三重県議会議員選挙の準備と平成 18 年度中に始まる期日前投票を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	適正に管理・執行ができるよう準備経費を計上。				

事業名	四日市市議会議員選挙の準備				
平成 18 年度 当初予算額	6,104 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	6,104 千円
事業概要	平成 19 年 4 月執行予定の四日市市議会議員選挙については、平成 18 年度には立候補予定者説明会を開催するなどの準備を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	適正に管理・執行ができるよう準備経費を計上。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営が行われる

【担当所属： 選挙管理委員会事務局 . 3 5 4 - 8 2 6 9】

任 務		選挙制度等の啓発を行う			
指標	啓発・周知事業 の数	目標	1 3 事業以上	平成 17 年度未 見込値	1 3 事業
				平成 16 年度実 績値	1 3 事業
				平成 15 年度実 績値	1 4 事業
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		平成 16 年度は、7 月に参議院議員選挙、11 月に市長選挙・市議 会議員補欠選挙が行われたため、選挙時啓発が常時啓発の時期と 重なり、選挙時啓発が中心となった。			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 18 年度 予算編成方針		常時啓発は明るい選挙推進協議会（以下「明推協」という）が中 心となって事業を進めているが、一部組織を見直し、事実上活動 のなかった下部組織の募集を休止した。さらに、明推協の活動を より活発化するための検討会を設置し、平成 18 年度以降の活動 方針を検討した。 明推協の活動は、各地区で行われるイベント等での啓発活動が中 心であり、その啓発活動をより行いやすい環境にするため、選挙 管理委員会として支援していく。			

【主要・重点化事業】

事業名	常時啓発活動の実施				
平成 18 年度 当初予算額	980 千円	平成 17 年度 当初予算額	811 千円	差引	169 千円
事業概要	各地区のイベントでの啓発、「はたちのしおり」の配付、成人式や四日市大学の大学祭での啓発など、選挙の啓発を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	明推協の活動は、各地区のイベント等での啓発が中心となっており、それを踏まえて、啓発回数増加やより多くの人への啓発に対応するため、啓発物資等の充実を図る予算とした。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 市民文化部市民課 . 3 5 4 - 8 1 5 2】

任 務		正確かつ迅速に登録事項を公証する。			
指標	証明発行時間	目標	ピーク時 15分以内 ピーク時： 休日明けの 11時から 14時	平成 17 年度末見込値	15 分
				平成 16 年度実績値	18 分
				平成 15 年度実績値	20 分
平成 16 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>制度・運用基準・システムの改善については、閲覧制度の運用基準の見直し、DV ストーカーに伴う個人情報の運用基準見直しのほか、合併に際し、住民情報システムの大幅な見直しを行い、改善を図った。</p> <p>議会においては、申請書や届書の記載案内の設置や証明書交付申請書の一通化の検討など、常に、市民の立場にたちサービス内容の改善を図ることが求められていた。</p>			
(平成 17 年度取組状況及び現状分析)		<p>平成 18 年 2 月から、これまで種類別に分かれていた戸籍・住民票・印鑑証明の証明書交付申請書を 1 枚にまとめる。同時に、個人情報保護のため、住民票や戸籍などの証明を請求する際の本人確認を実施する。</p> <p>記載案内については、本格実施に向け、試行中である。</p>			
平成 18 年度予算編成方針		<p>市民に対するサービス内容の改善については、市民の視点に立ち、ハード・ソフト両面での見直しを継続して実施する。また、本庁舎の耐震工事の開始に伴い、市民窓口サービスセンターの利用促進を図る。</p> <p>国において検討されていた住民基本台帳閲覧制度について、改正法案が提出される予定であるが、それに基づき、より個人情報の保護に配慮した事務運用を進める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	戸籍住民基本台帳事務費				
平成 18 年度 当初予算額	108,956 千円	平成 17 年度 当初予算額	86,245 千円	差引	22,711 千円
事業概要	戸籍や住民票の証明などをはじめとする窓口業務について、市民の視点にたち、より正確に、より迅速、より親切をモットーに、無駄のない効率的な窓口を目指す。				
評価を踏まえた予算への反映	証明発行の際、これまでのアナウンスによる呼び出しに加えて、大型表示パネルを導入し、より分かりやすい窓口にする。 (使用料 666 千円)				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 経営企画部行政経営課 . 3 5 4 - 8 5 6 1】

任 務		目的志向・成果重視による行政経営システムを構築する			
指標	行政経営システムにおけるシステム化・制度化数	目標	17以上	平成 17 年度末見込値	14
				平成 16 年度実績値	9
				平成 15 年度実績値	5
平成 16 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>行政経営システムの構築については、業務棚卸表による財源配分方式による予算編成システムを基本に、平成 15 年度事後評価を行い、主要施策実績報告書等により決算への反映を進めるなど、マネジメントサイクルの推進を図った。また、行革プランの推進については、外部委託等に関する基礎調査を実施し、外部委託等に係る課題整理を行ったほか、指定管理者制度の導入に関して基本方針を策定し、通則条例を平成 17 年 3 月に制定した。</p> <p>議会における指標や目標の設定が適切でない、評価に関する説明が不十分等指摘に対しては、業務棚卸表のブラッシュアップ、2 次評価の実施に取り組んだが、外部評価の導入等さらなる行政評価の充実強化が今後の課題として残った。</p>			
(平成 17 年度取組状況及び現状分析) 平成 18 年度予算編成方針		<p>平成 17 年度については、「より小さく効率的な市役所」を目指した集中改革プラン(平成 17~21 年度)の策定に取り組むとともに、専門家による行政評価に関する委員会を設置し、外部評価に係る課題や実施方法の検討を行った。</p> <p>また、指定管理者制度の本格的な導入を図り、募集、選定審査、指定の手續等に関する基準の策定や運用体制の整備を図り、適正かつ円滑な制度導入を図りました。</p> <p>さらに、パブリックコメント手續制度について、手續条例を平成 17 年 10 月に制定した。</p> <p>平成 18 年度においては、集中改革プランに掲げる改革目標の達成に向け、指定管理者制度の運用、外部委託等の検討に係る必要経費を計上するとともに、行政評価について外部評価の導入等必要な経費を計上した。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	行財政改革推進費				
平成 18 年度 当初予算額	4,447 千円	平成 17 年度 当初予算額	3,207 千円	差引	1,240 千円
事業概要	<p>集中改革プラン（平成 17～21 年度）の計画的な推進を図り、改革の進捗管理を実施する。また、外部委託の推進等改革における課題や諸条件の整備のため必要な調査研究を行う。</p> <p>指定管理者制度の導入及び運用については、公募、選定審査等手続の改善、指定管理業務の実施等に係るチェック、保守点検体制の整備を進める。</p> <p>その他、外部評価の導入や市場化テスト等について検討を進め、行政経営システムの構築を図る。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	指定管理者制度の導入及び運用に関する体制や手続等の改善、行政評価における外部評価等の実施。				

基本目的 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 経営企画部財政経営課 . 354 - 8130】

任 務		中長期的視野に基づく、持続可能な財政運営を図る。			
指標	経常収支比率 債務償還能力 （全負債 / 償還 充当加納財源）	目標	88.4%以下 4.57年以下	平成17年度末 見込値	87.4% 4.94年
				平成16年度実 績値	88.2% 4.71年
				平成15年度実 績値	84.8% 4.45年
平成16年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		予算編成においては、成果主義の観点に基づき業務棚卸表を活用し、財源配分方式により、施策や事業の優先順位付け、事務事業の効率化、コスト縮減を進め、各部局の主体的な編成を行った。 また、財政健全化に向けて中長期的な財政収支を見通し、財政運営の目標を見据えた財政運営に取り組んだ。 議会からは、起債残高や財政調整基金等残高などの、財政指標の見直し、検証を行うことや、自主財源の確保など、健全化に向けての努力を図るようとの指摘があった。			
(平成17年度 取組状況及び 現状分析) 平成18年度 予算編成方針		平成17年度は、起債の発行額を元金償還以内に抑制するなどの財政指標を見通した財政運営を行った。 平成18年度予算は、地方債残高・債務負担等の後年度負担を見据えた事業の選択、決算評価を踏まえた財源配分方式を基本とするとともに、新たに歳出の削減、歳入の増収を図った場合に一定財源を新規事業等に配分するインセンティブ予算制度を試行的に導入し編成する。また、新たに広告の掲載などによる収入の確保を制度化する。			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属 : 税務理財部納税課 . 3 5 4 - 8 1 3 1】

任 務		市税収納率を向上させ、税財源を確保する。			
指標	市税収納率 現年 滞納繰越 全体	目標	98.60%以上	平成 17 年度末 見込値 (かっこ内は目標)	98.60%(98.60%)
			22.50%以上		20.03%(22.70%)
			95.10%以上		94.80%(94.60%)
				平成 16 年度実 績値 (かっこ内は目標)	98.60%(98.50%) 21.83%(22.20%) 94.27%(94.20%)
				平成 15 年度実 績値 (かっこ内は目標)	98.48%(98.45%) 22.70%(24.50%) 94.07%(93.90%)
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>口座振替加入者の増加を図る目的で、平成 16 年度から口座振替金融機関報奨金制度を創設して窓口勧誘の促進を図るとともに、口座振替のダイレクトメールを送付して、自主納税を推進した。</p> <p>市税収納率の内訳は、滞納繰越分については、三重地方税管理回収機構へ困難事例の移管や預金の差押等の強化を図ったが、相対的に滞納繰越の困難事例が増加していることもあって、平成 16 年度は 21.83%と前年をやや下回った。現年分については、15 年度から引き続いての時差勤務体制の実施、夜間・休日納税相談窓口の充実、自動電話催告による早期解決などの滞納整理を展開したことから、前年度を 0.12%上回る 98.60%を確保したため、収納率全体では 94.27%と目標の 94.20%を上回った。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>差押処分や分納の履行チェックの強化及び三重地方税管理回収機構への困難案件の早期移行等の滞納対策を推進している。</p> <p>また、市税・国保料合同滞納整理班を設置して、保険年金課との連携を強化して、双方の滞納整理の一層の推進を図っている。</p> <p>収納率は全体で平成 17 年度末見込み 94.80%と目標の 94.60%を上回る見込みである。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>自主納税の一層の推進、初期滞納者対策及び累積滞納者対策の強化により、市税収納率の向上をめざす。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 税務理財部 市民税課 . 3 5 4 - 8 1 3 2】

任 務		適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する			
指標	個人市民税の未申告者のうち、調査により申告させた件数	目標	8 5 0 件以上	平成 17 年度末見込値	7 7 9 件
				平成 16 年度実績値	8 4 1 件
				平成 15 年度実績値	8 6 8 件
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>公平な課税の実現に向け、申告書の提出がない未申告者を対象として呼出調査や戸別訪問による所得調査等を行なった結果、841 人の未申告者に申告書を提出させ、うち課税所得がある 171 人に対し 7,619 千円の追徴課税を実施した。申告件数は目標達成には至らなかったものの、追徴課税の件数および税額では前年度実績を上回ることができた。</p> <p>また、未申告法人に対する実態調査も行い、申告義務のある 12 社に対し申告指導を実施した。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>個人市民税については既に未申告調査を終えており、779 人の未申告者から申告書を受領し、うち課税所得がある 232 人に対し 6,549 千円の追徴課税を実施した。申告件数は目標を下回ったが、追徴課税した件数は前年度を上回った。また、未申告法人については、現在、県と連携して実態調査を進めているところである。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>個人市民税の 18 年度課税分から、年金課税の見直し、老年者控除の廃止、定率減税の縮減など大規模な税制改正が行われることから、情報発信をさらに強化し納税者に理解と協力を求めていくとともに、説明責任が十分に果たせるよう職員の資質向上に務め、税制改正に的確に対応した適正な課税の実現により最大限の税収確保を図る。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 税務理財部資産税課 . 354 - 8136】

任 務		適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する			
指標	土地、家屋にかか る税額更正 件数	目標	土地 300 件以下 家屋 300 件以下	平成 17 年度未 見込値	土地 300 件 家屋 300 件
				平成 16 年度実 績値	土地 314 件 家屋 345 件
				平成 15 年度実 績値	土地 345 件 家屋 350 件
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>公平かつ公正な賦課と納税者の信頼確保のため、「税更正件数を減少させること」を任務目的に掲げ鋭意努力したが、結果として目標達成には至らなかった。</p> <p>償却資産課税については、前年度に引き続き不申告者、未申告者に対する申告指導強化の一環として299事業所を対象に調査を行い、55事業者から計14,853千円を追徴した。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成18基準年度評価替えを控え、課税客体(土地、家屋)の的確な現況把握に努めるとともに新評価基準に基づき適正に評価を行う。</p> <p>償却資産については、前年度に引き続き、税務署の協力を得て未申告、不申告事業所に対する適正申告の指導を行った。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>課税客体の的確な把握に努め、税更正件数の削減に努める。</p> <p>また、適正な納税義務者に納税通知を行うことにより納税忌避を回避し、収納率を向上させるため、相続登記未済物件について相続人(真正な納税義務者)確定業務を実施する。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 商工農水部けいりん事業課 . 3 3 1 - 3 4 5 7】

任 務		事業の収益性を高め、実質収支が安定的に黒字となるよう経営改善に努める。			
指標	実質単年度収支	目標	10,000 千円以上	平成 17 年度未見込値	332,623 千円
				平成 16 年度実績値	463,261 千円
				平成 15 年度実績値	42,061 千円
平成 16 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>「全プロ記念競輪」の実施による知名度アップ、開設 53 周年記念競輪における場間場外売場の拡充など車券売上増加に努めたが、普通競輪やナイター競輪の落ち込みが予想以上に大きく、年間売上額の減少傾向には歯止めをかけることができなかった。さらに前年度の「ふるさとダービー四日市」の開催による選手賞金のワンランクアップなどの開催経費増加要因もあり、実質単年度収支は大幅な赤字となった。</p>			
(平成 17 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>経営基盤強化のため、経費の見直しを図るとともにイベントの実施や施設の有料貸出しなどを実施している。しかし、車券売上高の減少傾向が続き、また、日本自転車振興会や選手賞金等の制度的・義務的開催経費負担などの構造的な課題もあり、実質単年度収支は、大幅な赤字となる見込みである。</p>			
平成 18 年度 予算編成方針		<p>依然として厳しい競輪事業環境が想定されることから、競輪事業の存廃も含めた抜本的な見直し検討をする。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	開設55周年記念四日市競輪				
平成18年度当初予算額	7,643,200千円	平成17年度当初予算額	7,782,048千円	差引	138,848千円
事業概要	平成19年2月3日(土)～6日(火)まで「開設55周年記念競輪」を開催する。ホームページや各種雑誌で開催告知やファンサービスの情報提供を図るなど、宣伝媒体の充実を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	広告宣伝媒体の見直しを図り、広告宣伝経費の削減を図った。 (当初予算 24,796千円 前年度予算 29,979千円)				

【見直し事業】

事業名	経営改善事業(広告宣伝費)				
平成18年度当初予算額	168,810千円	平成17年度当初予算額	192,406千円	差引	23,596千円
事業概要	競輪開催告知、ホームページの充実により、来場者増につなげると共に電話投票利用者への情報提供を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	全国に向けて発信される媒体を積極的に利用するなどして、広告宣伝経費の削減を図る。				

事業名	経営改善事業(その他ファン対策経費)				
平成18年度当初予算額	13,761千円	平成17年度当初予算額	20,749千円	差引	6,988千円
事業概要	新規来場者の開拓及び来場者増を図るため、ファンサービスを行う。				
評価を踏まえた予算への反映	レースタイトル名の募集等経費をかけずにファンサービスの充実を図る。				